（財）女性のためのアジア平和国民基金

第83回理事会
及び運営審議会会議

平成17年11月

正論

後世に禍根残すITER誘致の断念

東京大学名誉教授
衛藤 瀋吉

《《《 核の平和利用には不可欠 》》》

青森県三沢の町を北へ離れると間もなく、清潔な白い柱と羽根が視界に入る。近づくと二基の巨大な風力発電機である。この世に最もやさしいこのエネルギー源、つまり風力で人類の消費量をまかなえればいいなぁと、一瞬の夢を見てさらに進むと、直ぐ広大な台に登っていく。実はこの草原すべてがITER（国際熱核融合実験炉）誘致に準備されている用地である。

一瞬にして夢は消え、還からぬ将来、この高原に大規模なITERの施設が出来上がるわけである。白鳥のような風力発電施設と、ジラのようなITERが隣り合わせに並ぶのも何かの妙であろう。

さて、そのITERだが、核融合エネルギーの平和利用には避けて通れぬ大実験であり、全世界に一つあれば足りる世紀の実験装置であることは、つとに多くの原子物理学者の唱えるところである。

一九八〇年代、政治の世界もこれに対応して動き始め、二〇〇二年には、いち早く日本が青森・六ケ所村を候補地として「ITER誘致に名乗りを上げた。これに対し、二〇〇三年には欧州連合（EU）・フランスが、マルセイユ北東内陸部のカダラッシュを候補地に決定。二つの候補地で綱引きが続いている。

日本を維照に六ケ所村を支持するアメリカ、韓国のグループと、カダラッシュを支持するEU、ロシア、中国のグループは、これまで互いに譲らず、幾度かの政府間の交渉の後、この二十八日にはモスクワで関係会談を開き、何とか決着をつけようということになった。ここでも片付かないときは、七月の主脳国首脳会議（サミット）に持ち込まざるを得まい。

《《《 》》》

「ホスト国」「非ホスト国」というアイデアを出したのは日本の担当官だといわれているが、これが真実なら、もってのほかの弱気である。

「ホスト国」と称してフランスにITERを建設し、日本は「非ホスト国」としてそれに協力するという案である。

計画実施には膨大な予算が必要であることから、それによって自らの属する研究機関の予算が減ることへの懸念とともに、国内世論の大勢に配慮することはなかなかむずかしい。

カダラッシュ側にだって弱みはあろう。第一、地の利が悪い。海から約百㌔の内陸にITERに対する態度にどう対応するか、等々考えると、カダラッシュ側にも弱みはある。締めるには早過ぎまいか。

《《《 》》》

去る六月十三日、東京・永田町の憲政記念館は、ただならぬ群集であふれていた。同館で、「ITER日本誘致実現総決起大会」。会場には当初の予想を倍以上も上回る千人近くが集まり、立錐の余地もないほどであった。

大会は自民党核融合エネルギー推進議員連盟（平沼赳夫会長）、公明党総合エネルギー政策委員会（斉藤鉄夫委員長）、日本経団連が主催し、両党政調会長はじめ、政府からも中山成彬文部科学大臣が出席した。

会場では、エネルギー問題に詳しい議員、ことに理系の議員が噛んで含めるようにこの一大プロジェクトがいかにエネルギー問題の将来にとって重要であるかを熱っぽく説き、最後に「誘致の実現に向け、政府一体で最後まで最善の努力をすべきだ」という旨の決議を採択した。しかし、これはジェスチャーだったらしい。

政府周辺からは断念観が流れ、さらには日本の国連安保理常任理事国入りに対する支持取り付けを条件に、ITERはフランスに渡して〝落とし所〟とする密約説すら漏れ伝わってくる。万々一そうだとすれば、政府は子孫にどう言い訳するつもりなのであろうか。（えとう しんきち）

政府は国家の将来見据え判断を

《《《 落とし所探しなど論外 》》》

フランス側も悩みを抱える残念ながら、今までのところ日本は不利であった。国内の専門研究者たちは、ITERの学問上の重要性を折に触れてわれわれ素人に向かって説きながら、日本にサイトを置くことにはなぜかためらいがちだったからだ。

産経 2005、6、24 15面

日韓共同研究の成果と課題

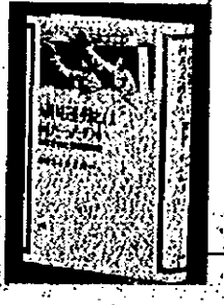
帰国運動とは何だったのか

高崎宗司・朴正鎮 編著（平凡社・三五七〇円）

「帰国運動」とは一九五九―六二年の四年間に八万人もの在日朝鮮人が一挙に北朝鮮に渡った現象のことをいう。これは、朝鮮半島南半分の出身者が故郷ではない見知らぬ北朝鮮に渡ったのであって、「帰国」でも「帰郷」でもない。この現象が近年の日本では、北朝鮮パッシングの中で話題となった。北朝鮮は「地上の楽園」だという朝鮮総連のデマ宣伝によって人々はだまされて、北朝鮮に送り込まれてひどい目にあったと糾弾立てられた。

そういう雰囲気に対抗して、事柄を「冷静に実証的に分析する」ことをめざした共同研究の成果が本書である。日韓、日朝関係の専門家である高崎宗司氏が中心になって帰国人脈学生と日本人大学院生たちが参加した。本格的にこの問題を考えるための材料が集められ、しっかりと整理されて提示された事は、今後の議論の基礎を作ったものである。

まず北朝鮮がなぜこの事業を進めたのかについては、朴正鎮氏が担当した。一九五五年の南日外相の呼びかけから始まる北朝鮮の国交交渉開始提案が、日韓交渉の再開に直面して、大規模な対日人民外交攻勢となったのが「帰国運動」だと主張される。他方で、日本側でイニシアティヴをとった日本赤十字については、テッサ・モーリス＝スズキ氏のジュネーヴでの文書調査に依拠した分析がある。日赤は一九五四年から在日朝鮮人の帰国について提案をはじめたのだが、その動機は生活苦にあえぐ在日朝鮮人を「日本から一掃する」のが「厄介払い」となるというものであったと高崎氏は書いている。在日朝鮮人が北朝鮮に理想郷をみて熱狂的に「帰国」した事については、日本人の北朝鮮訪問記が影響したと言われている。その点を本書は広く検討し、責任はあるとしながら、時代的な条件をも掘り下げる。しかし「帰国」した在日朝鮮人自身の内面が最も重要である。そこに切り込んだのは佐藤久氏だが、この点の掘り下げが今後の課題であろう。



かさき・そうじ　1944年生まれ。津田塾大学教授。パク・ジョンジン　東京大学大学院在籍。

〈評者〉和田 春樹（東京大学名誉教授、ロシア・朝鮮現代史）

A級戦犯「犯罪者でない」

東京裁判「正当性に疑問」

東京 2005-6-26

朝日. 2005. 3. 18. 30面

アジア諸国と和解巡り議論

女性基金シンポ

財団法人「女性のための」アジア平和国民基金」（アジア女性基金）主催のシンポジウム「過去へのまなざし・未来への構想――政府、メディア、NGOの戦後責任と日本の未来」（朝日新聞社後援）が17日、東京都渋谷区の国連大学ウ・タント国際会議場で開かれた。戦争・植民地支配の責任をどう向き合い、近隣諸国との和解をいかに築いていくべきかをめぐって、議論が交わされた。

同基金理事長の村山富市元首相が冒頭、「東アジア共同体構想を実現していくうえで、歴史認識で近隣諸国の理解と信頼を得ることが協力を深めていく必要があるやとあいさつ。

（以下、大江昭・米カリフォルニア大教授が「日本は1965年当時目指した平和と和解の理念を再び追求すべきだ」と述べた。韓国で元慰安婦の多くが同基金による「償い金」の受け取りを拒否しているが、同基金理事も務める大沼保昭・東大教授は「一人でも多くの被害者に一部分的かもしれないが満足を与えるべきではないか」と語った。

（詳報は31日付の朝刊に掲載する予定です）

朝日、2005.9.20.37面

杉原千畝氏評伝めぐる訴訟で遺族と出版社和解

故・杉原千畝氏の評伝をめぐる名誉棄損訴訟の和解が19日、東京高裁で成立した。双方の代理人によると、出版社側が杉原氏の遺族に60万円の和解金を支払う。

訴えていたのは杉原氏の妻・幸子さん(91)。1998年に清水書院(東京都新宿区)が、歴史学者のヒレル・レビン氏が書いた評伝「杉原千畝」の翻訳を出版。幸子さんは、11カ所の誤りや誇張があり、名誉を傷つけられたとして同社に1千万円の賠償と出版・販売の差し止めを求めていた。

杉原氏は、第2次世界大戦中、ナチスの迫害から逃れようとしたユダヤ人にビザを発給して約6千人の命を救い、「日本のシンドラー」とも呼ばれた元外交官。

訴訟では、杉原氏の評伝をめぐる名誉棄損訴訟の和解が19日、東京高裁で成立した。双方の代理人によると、出版社側が杉原氏の遺族に60万円の和解金を支払う。

訴えていたのは杉原氏の妻・幸子さん(91)。1998年に清水書院(東京都新宿区)が、歴史学者のヒレル・レビン氏が書いた評伝「杉原千畝」の翻訳を出版。幸子さんは、11カ所の誤りや誇張があり、名誉を傷つけられたとして同社に1千万円の賠償と出版・販売の差し止めを求めていた。

第2次世界大戦中、ナチスの迫害から逃れようとしたユダヤ人にビザを発給して約6千人の命を救い、「日本のシンドラー」とも呼ばれた元外交官・故杉原千畝

朝日 2005.7.31、10・11面

歴史認識の共有重要

国際シンポジウム 過去へのまなざし、未来への構想 一民間、メディア、NGOの和解責任と日本の未来（日韓女性人権のためのアジア平和国際基金）主催、朝日新聞社協賛）が7月、東京都内で開かれた。大江健三郎（ノーベル文学賞作家）、フランク・エルベ（元社会ドイツ大使）、姜尚中（東京大教授）、上野千鶴子（東京大教授）、大沼保昭（東京大教授）の5氏が登壇。社会のさまざまな領域で活躍する各国・地域の女性たちを結ぶ「アジア女性基金」の呼びかけ人でもある5人が、日韓関係を中心に、歴史認識の共有の重要性などについて語り合った（コーディネーター＝日暮吉延・朝日新聞編集委員）。

問題提起

アジア女性基金シンポ

上野氏

上野 千鶴子氏
東大教授。フェミニズムの立場から発言、文学、舞踊まで幅広い関心を持っている。著書に「ナショナリズムとジェンダー」など。

民間による補償、責任あいまいに

葛氏

葛 剣雄氏
中国・復旦大教授。両大戦間の地域的関係史に詳しく、最新に「中国から見た日本」など。

中韓の怒り忘れずに 上野

公正な真実の究明を エルベ

船橋 洋一氏
朝日新聞コラムニスト。

教科書作りは共同で 入江

他国傷つけぬ教材を 船

中国の若者、戦争問題の解決まだ

韓国人も厳罰受け止めを／NGO側の対話必要 各時の専門家

戦後責任どう果たす

問題提起

アジア女性基金シンポ

「過去へのまなざし、未来への構想」

大沼氏

大沼 保昭氏
東大教授。専門は国際法、戦争・移動責任等幅広く取り組み、アジア女性基金呼びかけ人および幹事を務める。

韓国からの批判、メディアに責任は

個人感情から距離を 入江

独の改善努力今後も エルベ

エルベ氏

フランク・エルベ氏
民衆党ドイツ大使や独外務省の対韓政策を担のち、東西ドイツ統一交渉に関わり、ポーランドとの和解にも貢献した。社会

和解プロセス、まず国内努力から

慎性者との直面 大沼

入江氏

入江 昭氏
米ハーバード大教授。日米関係史や東アジア国際関係史の第一人者。著書に「二十世紀の戦争」など。

韓国に指導者まつるのは問題 大沼

現行憲法の精神を東アジアに 入江

激変の世界、将来ビジョン明確に

東京、2005.8.1.2面

日本の片思いくっきり

日韓共同世論調査

本紙とソウル新聞が行った日韓共同世論調査は、竹島（韓国名・独島）問題をめぐり韓国で反日感情が燃え上がる中、日本は「嫌流」になお熱い視線を注ぐという「片思い」の状況を鮮明に映し出した。さらに韓国側は、日本の歴史認識に対する不信感を背景に、将来は日本が東アジアの安全保障上、脅威になるとの懸念すら抱いている。戦後六十年、日韓国交正常化から四十年を経ても、両国の間には歴史問題が横たわったままだ。

（政治部・竹内洋一）

「竹島」「歴史」溝深く

■大前提

そもそも日韓関係は、一九九八年、当時の金大中（キム・デジュン）大統領が来日、小渕恵三首相とともに未来志向の二国間関係をうたった「日韓パートナーシップ宣言」を発表してから二〇〇二年のサッカー・ワールドカップ（W杯）共催を経て、韓流ブームがピークとなった昨年までは、かつてないほど良好だった。

それが一気に暗転したのは、今年二月に島根県の「竹島の日」条例案が上程されたのがきっかけだ。

日本政府が「県議会の問題に関与できない」として早急に法制化しないうちに、条例は二月に可決・成立。韓国では反日世論が一気に沸まった。

今回の調査も、こうした経緯を反映し、関係悪化の理由（複数回答）として「竹島の領有権問題」（韓国71%）と双方でトップだった。

関係悪化の理由は、さらに「過去の歴史問題」（日本55%、韓国36%）、「小泉純一郎首相の靖国神社参拝」（日本52%、韓国26%）と続く。

日韓とも歴史にかかわる問題が両国関係の阻害要因だと認識しており、その度合いはむしろ日本側の方が強い。

首相の靖国参拝に対する中韓両国の反発に同情する割合も高く、歴史問題をめぐる周辺国への「鈍感」が見てとれる。

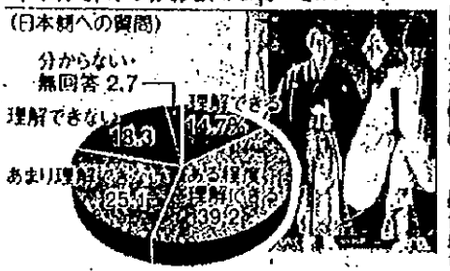
一方、韓国側では、歴史問題の大前提として、日本が過去の歴史を反省していないと考えている人が八割余。

同調査の分析では、親日度の高い層ほど反省不足と指摘する割合が高い。好感がかえって失望を大きくさせている。

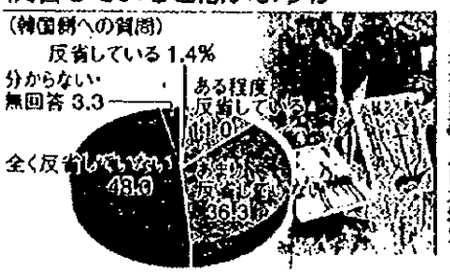
小泉首相は日韓関係について、「未来志向」を繰り返し強調している。

しかし、韓国国民に日韓の未来を信じてもらうには、まだまだ「過去」にさかのぼらなくてはならない厳しい現実を調査は突きつけている。

小泉首相の靖国神社参拝に対する中韓両国の反発について



日本は過去の歴史を反省していると思いますか



自衛隊派遣脅威に

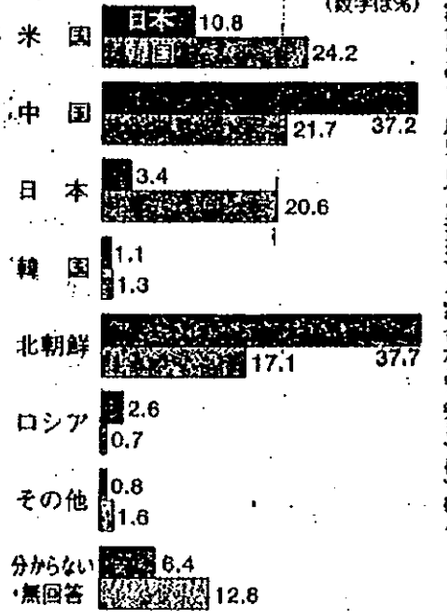
■投影

日本への不信は、東アジアの安全保障に対する認識にも反映されている。韓国側で上位21%が「米中と同様の軍事大国化の道をたどるのではないか」との不安につながっている格好だ。北朝鮮に対する脅威も日韓で大きく隔たっている。日本側では、東アジアの脅威になると感じている国として、森本敏拓殖大教授（安全保障）は「冷戦後の今や、北朝鮮は韓国の主要な脅威対象ではないという国民感情がよく表れている」と解説する。

韓国が日本に脅威を感じる理由については「過去を真摯（しんし）に反省していないのに、国連平和維持活動（PKO）やテロ対策で自衛隊が海外派遣され、実質的に増強されているとみている」と、自衛隊の海外活動の拡大が大きな原因との指摘だ。「平和貢献」を強調しても、国にさえ正確に理解されない難しさが投影されている。

東アジアの安全保障に脅威となる国は

（数字は%）



「理解」あちら側の話

「談話」誕生の経緯
村山富市元首相に聞く

朝日新聞は、「村山談話」誕生の経緯などについて、村山富市元首相（写真）に大分市内の自宅で聞いた。

――談話の狙いは

「首相になってからアジアの中でしっかりとした信頼関係の基盤を作る必要があると考え、東南アジア、中国、韓国を訪問したが、過去の清算に対する不信があると感じた。戦後五十年の節目にけじめをつけて過去を清算し、方針を明示することが内閣に課せられた歴史的役割と考え、閣僚一致で閣議決定で内閣の方針として出した」

――談話の発表で「戦後」に一区切り付けた思いはあったか

「（新しい気持ちで）戦後は終わるもんか、一応のけじめをつけようという程度の話だ。戦後がこれで終わるなんておしていることが正しいことだとは言わない」

――談話とは関係ない。談話を踏襲しているから靖国に参るたなんて、（小泉首相）本人の言うことであって僕は知らない。関知しない」

――近隣諸国と歴史認識をすり合わせることができるとお考えか

「歴史認識の問題でいろいろと誤解があってはいけないから、談話で一応けじめをつけようという気持ちはあったかもしれない。ただ、けじめがついたかどうかは別問題。過去に対する考え方を明らかにして、これからの方向をポイントがある。認識の一致はできないかもしれないが、違いは違いで理解しあうことが大切だ。理解がなければ信頼はできない。理解しあうことが談話をもとに「不戦の決意」で靖国参拝をしていると説明

――小泉純一郎首相は村山談話を「不戦の決意」で靖国参拝をしていると説明

――中山成彬文科相が「従軍慰安婦という言葉はなかった」と発言した

「過去に政府が認めてきていることを否定しても仕方がない。事が関与したとかは別にして今日がある。それが問題だからどう考える

「談話が良いとか悪いとかではなくて（デモなどが）起こるという見方をするのか。そんなことはない。アジアの歴史を真摯に受け止めてきたからこそ、国際社会の信頼関係が生まれたかもしれない。それに教科書問題や靖国問題が出てくると「過去に対する反省がない」とか、歴史認識が違っているとか、いろんな議論になるわけじゃ」

――その後の政権がいけないのか

「そんなことはない。問題がなかったが、小泉さんになって問題が起こった。基本的にいけないのは靖国神社参拝だ」

――「A級戦犯」が合祀されているからか

「サンフランシスコ講和条約一一条で日本は東京裁判を受諾し、日本は国際社会に復帰して今日がある。それが間違いだからとか、否定をしたら国際社会の信頼に反する。（小泉首相の）個人の心情は自由だが、首相というのは国の代表だから、諸外国との関係に配慮する必要がある。参れに教科書問題や靖国問題が拝しない方がいい」

戦後50年国会決議全文

本院は、戦後五十年にあたり、全世界の戦没者及び戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。

また、世界の近現代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を痛感し、深い反省の念を表明する。

我々は国民の歴史観についての歴史観の相違を超え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。本院は、日本国憲法の掲げる崇久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。

右決議する。

自民難色に連立解消ほのめかす

村山談話に先立つ平成七年六月九日、衆院は戦後五十周年を機に「謝罪・不戦決議」を可決した。与党三党が、新進党欠席のまま強行したもので、賛成者は議員数の半数に満たない約一百三十人にとどまった。自民党が社会党に譲歩し、「植民地支配」の表現を盛り込むことを認めたため。参院も「謝罪・不戦決議」を撤回したが、案文については与野党が一致せず、採択を見送った。参院選を翌月に控え、遺族会などが衆院決議に反発を強めたことも自民党を慎重にさせた。

国会決議は、自社さ連立政権発足時、戦後五十年を契機に「国会決議の採択に取り組む」ことを明記した三党合意の履行を社会党が求め、政治問題化した。

決議案文で、社会党が自民党に提示してきたのは、「従軍慰安婦」「強制連行」という文言のほか、中国や朝鮮半島という特定の国や地域を指したもので、自民党側は難色を示した。

調整難航に業を煮やした村山富市首相が、連立解消をほのめかす「重大な決意」を口にするなど、ドタバタ劇を繰り返し、両党の接着剤となっていた野中広務氏らが奔走、決議採択に持ちこんだ。

衆院は今夏、戦後六十周年を機に国際平和観への決意などを盛り込んだ国会決議を本会議で採択する方針だが、「侵略的行為」や「植民地支配」などの文言は使わない方向で調整中で、当時の国会決議の表現をどう踏襲するかが焦点になっている。

産経 2005.8.2. 他

内閣改造直後に突然「村山談話」

少数で決めた「侵略」の謝罪

歴史の自縛 戦後60年

戦後、六十回目の八月十五日がやってくる。「侵略国家」から出発した日本人の戦争への反省は、いつしか謝罪へと変わった。だが、中国と韓国、歴史認識問題を対日カードとして使い続けている。終わりなき「謝罪」はどのようにして始まったのか。戦後六十年、日本を自縛してきた「負の歴史観」の正体を検証する。（5面に関連記事）

四月七日。福岡、村山富市元首相は京都御所内に完成した京都迎賓館の完成披露式典に出席、首相の小泉純一郎氏と会釈を交わした。

インドネシアで六人全員（アジア・アフリカ首脳会議）があるので、今、「村山談話」を読んでいるところです」

にやがにやがしてきた小泉に、村山はこうあいさつした。

村山は二年前の八月十日、朝日新聞社主催で日中関係が悪化しているとの思いはあったが、あえて口にはしなかった。

五日後、小泉は八六人全員（アジア・アフリカ首脳会議）で「村山談話」を引用して頭を下げ、多くの首脳を驚かせた。

村山富市元首相

小泉純一郎首相

胡錦濤中国主席

細川護熙元首相

故・野坂浩賀氏

しかし、この二年前の八月十日、朝日新聞社主催の「村山談話」は首相就任後、初の記者会見で、日本の戦いの一部はせず、逆に「歴史を正しく認識し対処するために、反省を次代の人に託そうとしている」と発言、遺族会などから激しい反発を受けた。細川以前の自民党政権は、戦時中の日本の行為について「深い反省と遺憾の意」を表明しても「お詫び」という表現は注意深く避け、欧米によるアジアの植民地支配に終わりを告げさせた側面をも肯定する「侵略戦争」という用語は決して使わなかったからだ。

熊本の旧細川藩邸内で終戦を迎えた村山は、平成六年六月、自民、社会、さきがけ三党連立政権の首相に就任した直後から、「アジア各国に対する過去の『侵略』を『内閣に継承された歴史的役割』と語っていた。

七年六月、連立政権発足時の約束だった「謝罪・不戦」を柱とした戦後五十年国会決議が衆院本会議で採択されたが、自民党から大量の欠席者が出た。この傷を埋めず、「植民地支配と侵略」の文言を盛り込むにはどうすればいいか。野坂は決意を秘めていた。

「真摯な申し立てる胡像がいれば、内閣の方針に合わないというごとで即刻、罷免するつもりでいた」（野坂著「政権と変革」）

八月十五日午前。閣議室の「円」形のテーブルに着席した閣僚を前に、野坂は「副長官が談話を読み上げますので聞いてください」と宣言した。古川貞二郎官房副長官は下腹に力を入れて読み上げ、閣議室は水を打ったように静まり返った。野坂が、「意見のある方は言ってください」と二度、発言を促したが、誰も発言しなかった。

総務庁長官、江藤隆美は「閣議で突然、首相談話が出てきて仰天した。（反対と）言っても始まらないと思って黙っとった」と振り返る。

内閣改造から一週間しかたっていなかったことも村山に幸いした。

運輸相として初入閣した平沼赳夫は、「事前の相談はまったくなく、唐突に出た。社会出身とはいえ、何でこんな出すのかな、と思った」と話す。「ちょっと間隙のある文章だなと思ったが、あえて発言しなかった。今思えば率直に思ったことを言っておけばよかった」と悔やむ。

こうして談話は異論なく閣議決定され、村山自身が記者会見して発表した。だが、記者の「『侵略を含めた』政権とは具体的にどの政権を指すのか」という問いに村山は答えられなかった。談話は有識者による検討も経ず、ごく少数の政治家と官僚がかかわっただけで、歴史認識を内閣あげて閣議して練り上げたものではなかったからだ。（肩書は当時。敬称略）

3面に続く

総辞職前日の慰安婦談話

日本の「植民地支配」を決定的なものにした「日韓併合」から100年目に当たる2010年8月10日。菅直人首相は、この談話を閣議決定した。

菅内閣が政治改革関連法案の処理に失敗し、最終的に総辞職する前日の平成23年8月25日。

官房長官、河野洋平氏が慰安婦問題に関する談話を発表した。「慰安婦の募集は、本人たちの意思に反して広く行われた」との内容で、歴代政権で「慰安婦の強制連行があった」との政府としての認めたのだ。

慰安婦問題に決着がついたのは、菅政権発足間もない平成22年12月、「従軍慰安婦」だったという韓国人女性が日本政府を相手取り、謝罪と損害賠償を求める訴えを起こしたのが発端だ。

それを機に朝日新聞など一部メディアが「従軍慰安婦問題」キャンペーンを展開。国内外に押されて日本政府は元慰安婦という人物が「語り始め」からの聞き取りなど調査を開始した。

「聞き取りの結果、自分の意に反して慰安婦にされたのだ、という証言は得られなかった」

河野氏に代わって、石原氏はいう。

「官邸内でも国の名誉がかかるだけに意見はいろいろ出た。ジャーナリスト、櫻井よしこ氏には、日本政府の対応を「韓国側とのあうんの呼吸」の産物と日本側が思ったのではないか」と指摘する。

「談話を変えるべきだ」という内閣の意思で発表された談話だったが、日本政府が募集に直接関与し、韓国人女性を強制的に慰安婦にしていたのよう加藤紘一元官房長官は、慰安所の運営に関与した料金表などが資料として見つかったことを根拠にしたという。

「私が長官の時はどうやって慰安婦を集めたか、危ないやり方はあったらしいというところまで。ただ、嘘がある程の経営をしていたことは承知しました。石原前長官も私に『聞きましょう』と言ってきた三日後に宮沢の韓国訪問が控えていた。関係者によると、外交問題となりつつあった慰安婦問題を閣僚会議で主導権としないため、先方への「手土産」として談話作成が決まったという。談話を取り消したつもりが、問題はさらに増幅したのだ。（敬称略）

■■ 3面に続く

（6面に関連記事）

歴史の証縄

戦後60年

裏付けなく認めた強制連行

宮沢喜一元首相

河野洋平元官房長官

石原信雄元官房副長官

加藤紘一元官房長官

慰安婦問題をめぐる河野談話発表に至る調査は、宮沢政権発足間もない平成五年一月、「従軍慰安婦」の存在は後に、現代史家の秦郁彦らが現地調査し、「強制連行」の裏付けがないことが明らかになった。だが、当時は、真偽不明の慰安婦情報がマスコミを賑わし、韓国政府も強い関心を示していた。

七月二十六日、元慰安婦十六人のヒアリングをソウルで開始した。

河野談話発表に至る調査は、五日後に河野談話が発表された。閣議会見を踏まえ取材打診してきた。日本側は「強制」した上で、韓国政府の対応を批判する。

「韓国政府の言い方はまったく違った形になっている。心外だ」

□□□

河野談話にも前段があった。

平成四年一月十三日。慰安婦問題をめぐり、政府は初めて、慰安所設置に関して旧日本軍の関与を認める官房長官談話を発表した。主役は加藤紘一官房長官だった。

「国に（当時の）軍が関与したんだから。それを否定しなければならないの？」事実

産経
2005.8.3 5面

どう利用されるか 議論せず

石原信雄元官房副長官に聞く

産経新聞は、河野談話作成の経緯などについて、石原信雄元官房副長官に二回にわたり聞いた。

――談話に対しなかったのか

――慰安婦問題が出てきたのは、韓国で訴訟が相次ぎ、続いて提訴という人たちが日本政府に謝罪と賠償を要求し、エスカレートした。並行して慰安婦にされた人がテレビなどに一番の問題になった。韓国は「性奴隷の国」と呼んだ。もちろん、そういう事実はない。日韓基本条約で決着しているが、韓国の人たちは、すべてが強制だと主張しているわけだから、それを認めたことになるかもしれない。そういうリスクは当然、あの談話にはある。それは覚悟した。

――現在の評価は

――日韓の未来志向のために、日本政府の信用失墜の下に強制したというような認め方は本人の意に反して慰安婦になったことは、すべきではないと。官房長官内閣の責任で認めてくれという官房の決断だった。

――韓国にいい顔をしすぎたのではないか

――批判はいろいろあるだろう。ただ、それが、どう利用されるかは、当時、議論していない。談話とか、公文書は、いろんな立場でそれが使われる可能性が常にある。

――鈴木内閣の近隣諸国条項も問題だが

――内閣の方針として、周辺国に対する配慮はずっとしていた。内閣のとった行動は間違っていなかったと思う。一番いけないのは、ぶっぺん出た結果についてうだが、韓国側が慰安婦は全て強制だったという判断だったと思う。政府が政府の責任で韓国女性を、いろいろな国際会議で、日本の日韓関係を深める上で、必要なことを認めることがその後、具体的には

河野談話（従軍慰安婦に関するいわゆる河野官房長官談話）

調査の結果、長期にわたって慰安所が設置され、かつ広範な地域にわたって慰安婦が存在した当時の状況は誠に厳しく、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接、あるいは間接にこれに関与した。当時の朝鮮半島は我が国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いわれわれは、このような歴史の研究、教訓を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

（平成5年8月4日）

河野談話（従軍慰安婦に関するいわゆる河野官房長官談話）を見直す

今回発見された資料や関係者の方々の証言やすでに報道されている米軍等の資料を見ると、従軍慰安婦の募集や慰安所の経営等に旧日本軍が何らかの形で関与していたことは否定できないと思う。

この機会に改めて、従軍慰安婦として筆舌に尽くし難い辛苦をなめられた方々に対し、心よりおわびと反省の気持ちを申しあげたい。

（平成4年1月13日）

朝日(夕) 2005.8.13

戦争の事実見せたい

劇団四季「昭和の歴史三部作」を上演

戦後60年を機に戦争の時代を考える劇団四季のミュージカル「昭和の歴史三部作」が14日、東京・浜松町の四季劇場[秋]で始まる。数奇な運命を生きた女性を軸に日中戦争を見つめた「ミュージカル李香蘭」で開幕し、シベリア抑留の悲劇を描いた「異国の丘」、南方戦線とBC級戦犯を主題にした「南十字星」が連続上演される。(編集委員・山口宏子)

14日から来年1月まで

「李香蘭」自伝 山口淑子さん「見るたび、胸詰まる」

3作は、翻訳ミュージカル1回の上演を重ねている。ル上演の一方で四季が力を入れてきたオリジナル作品。91年初演の「李香蘭」は中国、満州なども含めて6回が重く体験した戦争の歴史を若い人は知らない。戦後01年)は2999回、「南十字星」(同04年)は10回と断続的に繰り返し、左の人は全489・444(四季)。

劇団代表で全作品を企画・演出した浅利慶太氏は、「91年初演の「李香蘭」は10月2日まで開かれた上演発表で「我が国の丘」は10月16日~12月4日。阿久津陽一郎主演で。石丸幹二と下村尊則がダブルキャストで主演の「南十字星」は12月18日~来。ると、戦争や大切な命の問題が題屋でなく伝わってい。と感じます」

李香蘭役は初演から野村玲子が演じている。「李香蘭といえば、今では私ではなくて野村さんなんじゃないかしら。そのことに私、少しほっとしているんです」

面否定するが、そういう観念論ではなく、客観的に描く気がします」という。「戦争を描く中で、日中たい、と話した。音楽はいずれも三木たかし。二つの国の間で生きた個人の苦しみや悲しみのディテールが消えてしまった部分もあり、そこにちょっと不満もありますが、劇中で休憩時間に親子が「祖父母と

ミュージカル李香蘭 伝 李香蘭 私の半生(新潮社、藤原作詞氏との共著。)は、山満州(中国東北部)で生まれた日本人少女が、中国人女優として売り出された後、山口さんは「浅利さん、映画や歌で絶大な人気を得るが、日本の敗戦後は中国を裏切った罪で数か、と言ったという。「見たれる—」という激動の歳月ら、きっと何か言いたくなが、日中戦争、太平洋戦争りますから」の中で描かれる。

「初日直前の舞台けいこ原作は山口淑子さんの自に行って、びっくりいたしました。いきなり「李香蘭を殺せ殺せ」「13年しか続かなかった幻の国満州」で製作発表に出席の山口淑子さん(前列左から2人目)、しょう。胸が詰まって、何度も拝見しましたが、13回人目)。右端は浅利慶太、門くらいまでは落ち着いて

読売 2005.8.14.

戦後60年インタビュー

村山談話は政府の基調

古川貞二郎
前官房副長官

――小泉首相の靖国神社参拝をめぐり、戦没者などを追悼する新たな施設の建設論議が再燃している。

「小泉内閣で、福山康夫・前官房長官の私的懇談会が新たな追悼施設建設についての報告書を出して3年たった。たなざらしと批判する人がいるが、魂の問題だから、無理に進めてはいけない。靖国神社には赤紙（召集令状）で戦争に行かされて亡くなった人が多くまつられている。靖国神社に代わる施設としてではないが、公式にわだかまりなく行ける施設、外国の人も行ける施設があってもいいのではないか」

――1995年に政府が閣議決定した村山首相談話を、どう評価するか。

「村山首相はアジアの国々などに日本に対する不信やわだかまりがあると感じていた。過去への反省とおわびをし、平和の理念と民主主義を発展させることに強い思いを持っていた。談話は日本政府の基調を明確にしたもので、高い歴史的評価がある。その後の内閣もこの方針になっている」

――在沖縄米軍基地の整理縮小が進まない。

「普天間飛行場の返還合意の原点を忘れている。小学校や民家が密集している場所にヘリコプターが落ちたら大惨事になる。日米関係にも影響する。騒音などの環境問題もある。放っておいていいわけがない。沖縄の意見も十分理解しながら、粘り強くやらないといけない」

――慶応義塾に関する有識者会議のメンバーとして、「女性天皇」などを検討する皇位継承論議にかかわっているが。

「少子化の時代になってきている。官房副長官時代、当時の橋本首相に『時期は選ばないといけないが、いずれこういう議論をする時期が来ますね』と相談した。有識者会議は多くの人の意見を整理し、集約して報告書にするのが役割だ。将来の国民の理解を得られるか、ということを考えながら議論を整理していく」

（聞き手・古川雅）

朝日夕刊 2005.8.23 - 2版

ニッポン人・脈・記

「満州」の遺産 ②

あだ花に終わらぬ「満映」

東京・銀座で車椅子まで小さなバーを開いていた伊藤すま子（80）は、60年前の8月20日の朝を忘れられない。

新京（現・長春）の満州映画協会（満映）。秘書の伊藤が将校を連れ、理事長室を出るとドドドッと銃声がした。甘粕正彦理事長が東京のみ、自殺したのだった。

甘粕は関東大震災のとき、無政府主義者大杉栄らを殺した元憲兵大尉。「満州国」建国へ暗躍し、国策宣伝する満映に転じた。左翼の映画人を含む人材を集め、中国の映画人も育てた。敗戦を予期していたふしもある。伊藤は、理事長室の黒板にこう書かれていたのを覚えている。

「大はくちょ　すっとんでん」

この夏、東京国立近代美術館フィルムセンターで、満映などが製作した「国境の町」が上映された。スター李香蘭がスクリーンに出てくると歓声がわいた。だが、戦後、李香蘭から日本名に戻った山口淑子（86）は姿を見せなかった。「自分の映画を見るのは恥ずかしいんです」

この映画は、アヘン戦争で英国に売った林則徐の活躍を描く。李香蘭はアヘン売りの少女で、「アヘンを吸わないで」と歌う。彼は英、真っ赤な血を流して動かなくなった国の映画界に貢献した。帰国した人たちは東映に流れ込み、やくざ映画や戦争映画、何でもありの大陸的社風をつくった。満映は、歴史のあだ花に終わらなかった。

上 1940年、国策劇「黎明曙光」（東京・歌舞伎座で）に出演した李香蘭
下 山口淑子さん

山田洋次さん

山口、山田、高野はみな父親が満鉄で働いていた。敗戦前の社員は40万人。一等地にあった建物は今も鉄道関係で使われる。

満鉄と満州国が半分ずつ出資した満映は、今は長春映画製作所として観光名所になっている。（関元宿二）

国策協力に悔い

東京・銀座で車椅子まで小さなバーを開いていた伊藤すま子（80）は、60年前の8月20日の朝を忘れられない。

新京（現・長春）の満州映画協会（満映）。秘書の伊藤が将校を連れ、理事長室を出るとドドドッと銃声がした。甘粕正彦理事長が東京のみ、自殺したのだった。

甘粕は関東大震災のとき、無政府主義者大杉栄らを殺した元憲兵大尉。「満州国」建国へ暗躍し、国策宣伝する満映に転じた。左翼の映画人を含む人材を集め、中国の映画人も育てた。敗戦を予期していたふしもある。伊藤は、理事長室の黒板にこう書かれていたのを覚えている。

「大はくちょ　すっとんでん」

この夏、東京国立近代美術館フィルムセンターで、満映などが製作した「国境の町」が上映された。スター李香蘭がスクリーンに出てくると歓声がわいた。だが、戦後、李香蘭から日本名に戻った山口淑子（86）は姿を見せなかった。「自分の映画を見るのは恥ずかしいんです」

この映画は、アヘン戦争で英国に売った林則徐の活躍を描く。李香蘭はアヘン売りの少女で、「アヘンを吸わないで」と歌う。彼は英、真っ赤な血を流して動かなくなった国の映画界に貢献した。帰国した人たちは東映に流れ込み、やくざ映画や戦争映画、何でもありの大陸的社風をつくった。満映は、歴史のあだ花に終わらなかった。

上 1940年、国策劇「黎明曙光」（東京・歌舞伎座で）に出演した李香蘭
下 山口淑子さん

山田洋次さん

山口、山田、高野はみな父親が満鉄で働いていた。敗戦前の社員は40万人。一等地にあった建物は今も鉄道関係で使われる。

満鉄と満州国が半分ずつ出資した満映は、今は長春映画製作所として観光名所になっている。（関元宿二）

朝日夕刊 2005.8.25 2面

ニッポン人・脈・記

「満州」の遺産 ㊦

「王道楽土」の夢ついえ

㊤衛藤善吉さんと㊦岸要五郎さん。娘陽子さんはこの写真を胸に危地を脱した

岸陽子さん

村山孚さん

岸要五郎という人がいた。満州国で「王道楽土」「五族協和」をめざした地方官僚だ。その人生は、満州の理想と現実の落差を浮き彫りにする。

岸は新潟県出身。1932年、新京（現・長春）にできた官僚養成機関「大同学院」で学び、関東軍の衛藤利夫にかわいがられた。衛藤の本職は南満州鉄道（満鉄）の幹部で、大同学院の教授も兼任した。

岸は吉林省で地方勤務に就く。ハルビン東方の阿城県の副県長だった43年、同郷の中国人研究家となる村山孚（85）が、大同学院を出て赴任した。

岸は日本人官僚と中国人官僚との間に立って苦労した。「とにかく激しい人だった」と村山。岸は熱血漢で親分肌。日本人部下の治安工作では中国人村長らを集めて1日中叱り、自分の責任だと殴ってくれ」と謝罪した。地元の人々のために体を張った。

岸は吉林省で地方勤務に就く。ハルビン東方の阿城県の副県長だった43年、同郷の中国人研究家となる村山孚（85）が、大同学院を出て赴任した

朝日 2005.8.27. 64面.

莫邦富（ジャーナリスト）

mo@china

いらだち鎮めた李香蘭

来日20年の私は日中の歴史問題について、これまでほとんど発言してこなかった。日本に暮らしているから日本人にもねって発言を控えていたわけではない。日本人は戦争のことを反省していると思っていたからだ。

中国にいた頃、劇団四季の「ミュージカル李香蘭」を観た。また一部にいる。そのことも、もちろん知っている。しかし「歴史」を見た。言うまでもなく、企画・構成・演出を手がけ、戦後、民主主義教育を受け、戦前、戦中、中国人のスパイ・女優として中国や、戦争の真実を書いた書物がたくさんある。しかし、若者は日本で活躍した日本人女性の一生の名は、を訳した。戦没者の上で、故郷を追われ路頭に学生の声をつづった「きけわだつみのこえ」や大岡昇平の「野火」など戦争に関する日本の作品をたくさん読んだ。らし右平和憲法までも彼り捨てようとする動きが前面にでてきている。日本の過ぎた右傾化を前に、私もある種のいら立ちがつのってきた。

そんな折、今月14日、劇団四季の「ミュージカル李香蘭」を観た。私はかなり緊張していた。いらだちを鎮めることができるかどうか、自分でも分からなかったからだ。

結果は、予想外だった。いや、予想以上だった。いらだちを鎮めるどころか、逆に、いらだちを増幅させるものを観た。

主人公の李香蘭は、日本人の父親と中国人の母親との間に生まれ、中国人として育てられた。日本人でありながら、中国人として生きざるを得なかった。

帝国日本に郷愁を覚え、あこがれを抱いていた。戦後民主主義が育んだ日本の良心と正義が依然として力強く脈動している政治家を含めた日本人がいる。

時代を復活させようと夢見る人たちがいる。

帝国日本に郷愁を覚え、あこがれを抱いていた。戦後民主主義が育んだ日本の良心と正義が依然として力強く脈動している政治家を含めた日本人がいる。

そんな折、今月14日、劇団四季の「ミュージカル李香蘭」を観た。私はかなり緊張していた。いらだちを鎮めることができるかどうか、自分でも分からなかったからだ。

結果は、予想外だった。いや、予想以上だった。いらだちを鎮めるどころか、逆に、いらだちを増幅させるものを観た。

主人公の李香蘭は、日本人の父親と中国人の母親との間に生まれ、中国人として育てられた。日本人でありながら、中国人として生きざるを得なかった。

帝国日本に郷愁を覚え、あこがれを抱いていた。戦後民主主義が育んだ日本の良心と正義が依然として力強く脈動している政治家を含めた日本人がいる。

時代を復活させようと夢見る人たちが

韓・日の代表的知性　金芝河詩人・和田春樹東大名誉教授対談

「韓流によって、日本で韓国に対する尊敬心が高まった」

和田春樹（67）東京大学名誉教授の家には詩人金芝河(64)氏の詩『黄土の道』（訳者註：邦訳名は『黄土』）を納めた額がかかっている。ノーベル文学賞受賞作家の大江健三郎が 1974 年民青学連事件で死刑求刑を受けた金芝河氏の救命運動資金を用立てるために、手ずから引き写した作品である。当時、和田教授も金芝河氏の救命運動の音頭を取った。彼は「3・1 運動は日本に仇を討とうとするのではなく、加害者である日本民族をも一緒に救援するための行動だった。という金芝河氏の文を読んで驚かされた」と語った。

韓日両国の良心的知性として知られる二人は、3 日も京畿道坡州で開かれた『世界生命文化フォーラム』で韓・日関係と北東アジアの平和、 北朝鮮人権問題などをめぐって対談をした。

金芝河=最近、季刊『創作と批評』でひとりの若い教授が、韓国が反共軍事政権下にあった時、日本はデモクラシーを享受したが、 90 年代以後は韓国で民主化が進み、日本では右傾化していくアイロニーがあると分析した。その是非についてちょっと聞いてみたい。歴史的流れを複合的に見なくてはなるまい。そんなに容易く断定することができるものであろうか。

和田春樹=もっともである。論理は鋭いように思うが、歴史をのぞき見てみるとそうとも言えまい。戦後の日本では韓国という存在は重要ではなかった。日本は 70 年代に入って後の、金大中・金芝河による民主主義のための信念と犠牲を通じて、ようやく韓国人の存在を見つけ始めた。今は親勇俊だが、90 年代以後日本の右派たちは南北朝鮮関係が進展することに対する不安を感じている。北朝鮮を批判しながら、韓国に対する批判も出るようになった。

金= 北方に対する日本の警戒心は、北朝鮮の核やデポドンミサイル、そして日本人拉致事件によって突然始まったことではない。日本は自分たちが占領して統治した北方に対して、常に関心を持ち続けた。南北関係というのは一つの言い訳ではなかろうか。アメリカが中国を牽制するために日本の立場を大目に見ている中で、憲法改正、自衛隊の派兵、文化全体の国粋主義が表出したのではあるまいか。

和田=日本の右傾化は一つの疾病だと思う。彼らは日本が軍事的に膨張することができないという絶望感のために慌てている。北東アジアに協力の雰囲気が造られながら新しい変化の起きる下地ができつつある。韓流ブームにかける期待が大きいのもこのためである。

金= 2002 年のワールドカップ開催当時、10~20 代は勿論のこと 30~40 代まで子どもを背中に背負って通りに出た。その時弾けた興趣の芸術的形態が韓流である。韓流ブームを見ていて思うことは、日本の未来が女性と差別された少数民族にかかっているという点である。歴史的に見てみると、百済系の皇后たち、徳川時代のカトリック迫害で殉教した女性たち、20 世紀前半のアナーキズム・社会主義運動で、最後まで転向せずに堪えた女性たちが日本の文化革命を主導した。

和田=韓流に見られるように、最近韓国に対する日本国民の尊敬の念が大きくなりつつある。朝総連が窮地に追い込まれているが、在日朝鮮人に対する考えが大きく変わった。歴史歪曲の是非を呼び起こした扶桑社版の中学校教科書は採択率が増えはしたが、極めて低かった。扶桑社は教科書を作るために過大な投資をした。今後破産状態に陥いるであろう。

金= この度の世界生命文化フォーラムの主旨は、現代文明の危機を東アジアの生命文化の伝統を通じて乗り越えようというものである。世界文明の始源地を訪ねてみれば、人類が洞窟に住んでいた頃から市場があり、元来から交換・相互恩恵・再分配のような三つの機能を持っていたという点が分かる。しかし、資本主義が極度に発展しながら互恵と再分配機能が弱化した。東アジアの生命思想を通じて互恵と再分配の役目を見直して活かそうというものである。

和田=金さんは 70 年代から大きな構想を持っておられた。ユートピア的でもあり、千年王国を夢見るようでもあって…。カトリックと韓国の伝統的宗教との出会いを通じて人類を救済するという発想だった。印象的だった。今は東アジア共同体を話しているが、更に一歩現実の中に入って行かれたのだ。地域共同体は世界の多くの要素を受け入れる多様なのものが共存しうる共同体を志向しなければならない。

金= 南北朝鮮関係は北東アジアの共同議題に設定し一緒に議論・分析して、国際的判断を下げなければならない。南北朝鮮関係は早瀬の水が穏やかな川筋を流れている途中、傾斜に出会って滔々と流れるような、そんな日が来るであろう。脱北者問題については正しく『政治的番地』を付けなければならない。かわいそうだとか、あるいはその反対にこれらを政治犯として売り渡してはならない。

和田=北朝鮮に深刻な人権問題があるということは周知の事実である。問題はどのように変化をもたらすのであろうかということである。70 年代の韓国は日本と国交が樹立されており、裁判の傍聴をしたり監獄に面会行くこともできた。今の北朝鮮は弁護士がいるのか、裁判があるのか、収容所がどんな状況なのかを正確に知り得ない。北朝鮮を国際社会に導き出しながら、政治的変化を通じて人権問題を解決するのが近道である。／進行：金ギチョル記者

（写真キャプション）：
南北関係は早瀬の水・・・いずれ滔々と流れる日が来るであろう
日本の右傾化は疾病・・・北東アジアの協力に期待

3日、京畿道坡州市のアジア出版文化情報センターで対談する金芝河（右側）と和田春樹東大名誉教授

（朝鮮日報　'05年　9月　5日　文化面）

"韓流로 日서 한국 존경심 커져"

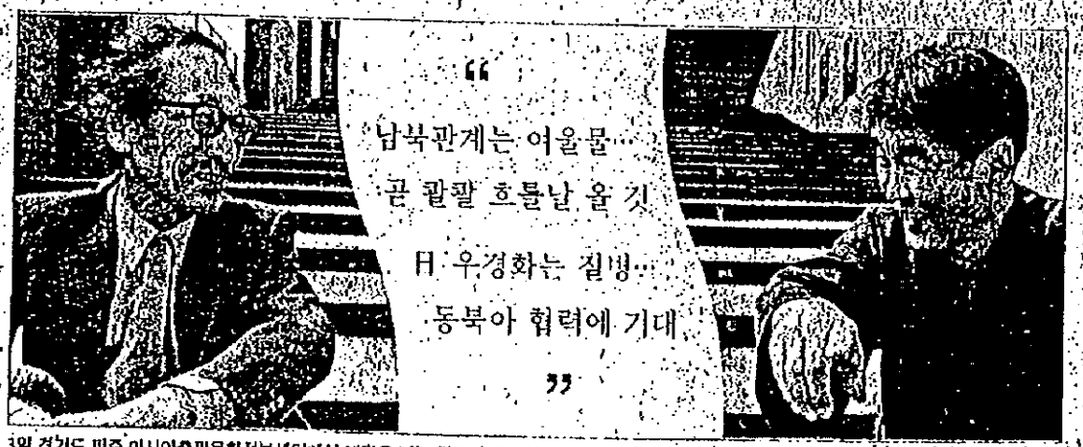
와다 하루키(和田春樹·67) 도쿄대 명예교수의 친애는 김지하(金芝河·66) 시인의 시 '황톳길'을 담은 액자가 걸려 있다. 노벨 문학상 수상시가 오래 전자부로가 1974년 민청학련 사건으로 사형 구형을 받은 김 시인의 구명운동 지금 마련을 위해 손수 써낸 작품이다. 당시 와다 교수도 김 시인 구명운동에 앞장섰다. 그는 "3·1운동은 일본에게 복수하려는 것이 아니라 가해자인 일본 민족도 함께 구원하기 위한 행동이었다는 김 시인의 말을 읽고 깜짝 놀랐다"고 했다.

한·일 두 나라의 양심적 지성으로 꼽히는 두 사람은 3일 경기도 파주에서 열린 '세계생명문화포럼'에서 한·일 관계와 동북아 평화, 북한 인권 문제 등을 놓고 대담을 나눴다.

김지하=최근 개간 '창작과 비평'에 한 젊은 교수가 한국의 반공 군사정권 아래 있을 때 일본이 민주주의를 누렸는데, 90년대 이후 한국이 민주화되면서 일본은 계층, 지역대 파벌, 문화 전체의 국수주의(國粹主義)가 나온 것 아닌가.

와다=일본의 우경화는 하나의 질병이라고 생각한다. 이들은 일본의 군사적으로 평정할 수 없다는 절망감 때문에 서두른다. 동북아에 협력의 분위기가 조성되면서 새로운 변화가 일어날 여건이 생겨나고 있다. 한류 붐에 기는 기대가 큰 것도 이 때문이다.

"남북관계는 어울물… 곧 콸콸 흐를날 올 것
日 우경화는 질병… 동북아 협력에 기대"



3일 경기도 파주 아시아출판문화정보센터에서 대담을 나눈 김지하(오른쪽) 시인과 와다 하루키 도쿄대 명예교수. 주원중기자 (joo@chosun.com)

우경화되는 아이러니가 있다고 분석했다. 시비를 좀 걸고 싶다. 역사적 흐름을 복합적으로 봐야지, 그렇게 쉽게 단정할 수 있는가.

와다 하루키=글쎄, 논리는 날카로운 것 같은데, 역사를 돌이다보면 그렇지 않다. 전후 일본에서 한국이란 존재는 중요하지 않았다. 일본은 70년대에 들어서야 김대중·김지하의 민주주의를 위한 신념과 희생을 통해 한국인의 존재를 발견하기 시작했다. 지금은 배용준이지만, 90년대 이후 일본 우파들은 남북한 관계가 진전되는 데 대한 불안감을 갖고 있다. 북한을 비판하면서 한국에 대한 비판도 나오게 됐다.

김=북방에 대한 일본의 경계심은 북한 핵이나 대포동 미사일, 그리고 일본인 납치사건 때문에 갑자기 시작된 것은 아니다. 일본은 지식들이 점령해서 봉치한 북방에 대해 늘 관심을 가져왔다. 남북관계란 하나의 방계가 아닌가. 미국이 중국을 견제하느라 일본 입장을 비주면서 헌법 소송을 받아들이는, 다양한 것이 공존할 수 있는 공동체를 지향해야 한다.

김=2002년의 월드컵 당시, 10~20대는 붉은, 30~40대까지 아이들을 무동을 태우고 길거리에 나왔다. 그 때 터진 흥과 신바람의 예술적 힘태가 한류 붐을 보면서 생각하는 것은 일본의 미래가 여성과 소수 차별 민족에 달려있다는 점이다. 역사하으로 볼 때, 백제계 왕후들, 도쿠가와 시대의 가톨릭 박해 때 순교한 여성들, 20세기 전반 무정부주의·사회주의 운동에서 끝까지 전향하지 않고 버틴 이성들이 일본의 문화적명을 주도했다.

와다=한류에서 보듯 최근 한국에 대한 일본 국민들의 존경심이 커지고 있다. 조총련이 궁지에 몰리고 있지만, 재일 조선인에 대한 생각이 많이 바뀌었다. 역사 왜곡 시비를 낳은 후소사란 중학교 교과서는 채택률이 높긴 했으나, 아주 낮았다. 후소사는 교과서를 만드느라 투자를 많이 했다. 이제 파산상태에 빠질 것이다.

김=이번 세계생명문화포럼의 취지는 현대 문명의 위기를 동아시아의 생명문화전통을 통해 극복하자는 것이다. 세계문명의 시원지(始源地)를 찾아가 보면, 인류가 동국에서 태부터 시상(山房)이 있었고, 원래 교환·상호혜택·재분배 같은 3가지 기능을 갖고 있었다는 점을 알 수 있다. 그러나 자본주의가 극도로 발전하면서 호혜와 재분배 기능이 와해됐다. 동아시아의 생명사상을 통해 호혜와 재분배 원칙을 되살리자는 것이다.

와다=김 시인은 70년대부터 기다란 구상을 갖고 있었다. 유토피아적이기도 하고, 천년왕국을 꿈꾸는 것 같기도 하고. 천주교와 한국의 전통적 종교와의 만남을 통해 인류를 구제한다는 발상이었다. 인상적이었다. 지금 동아시아 공동체를 얘기하는데, 한강을 더 하실 속으로 들어간 것이다. 지역 공동체도 생각해 보은 요

소를 받아들이는, 다양한 것이 공존할 수 있는 공동체를 지향해야 한다.

김=남북한 관계는 동북아의 공동 의제로 설정해서 함께 의논하고, 분석하고, 국제적 민단을 내려야 한다. 남북한 관계는 어울물이 잔잔한 코스를 통과하다가 경사를 만났을 때 콸콸 흐르는 것처럼 그런 날이 올 것이다. 탈북자 문제에 대해선 '정치적 변지수'를 제대로 메겨줘야 한다. 북방하다든가, 또는 한대로 이들을 정치적 범법자로 매도해서는 안 된다.

와다=북한에 심각한 인권문제가 있다는 것은 주지의 사실이다. 문제는 이떻게 변화를 가져올 것인가 이다. 70년대 한국은 일본과 국교가 수립돼 있었고, 재판을 방청하거나 감옥에 면회 갈 수 있었다. 지금 북한은 변호사가 있는지, 재판이 있는지, 수용소가 어떤 상황인지 정확히 모른다. 북한을 국제 사회로 이끌어내면서 정치적 변화를 통해 인권 문제를 해결하는 것이 지름길이다. 정리=김기철기자 (kkchul@chosun.com)

毎日. 2005.9.1.

◆司法支援センター初代理事長に金平氏　政府は6日の閣議で、来年4月に発足する日本司法支援センターの初代理事長に金平輝子・元東京都副知事(78)を起用することを決めた。

司法制度改革の一環として設置される同センターは、全国の地裁本庁所在地などに事務所を置き、紛争の法的解決に役立つ制度や機関を市民に紹介する。民事法律扶助や容疑者・被告の国選弁護などの業務も担う。

金平氏は東京都の福祉局長などを経て、91年から95年まで副知事を務めた。退任後は、都公安委員長、ハンセン病問題に関する検証会議座長などを務めた。

2005.9.6 朝日(夕)

司法センター理事長に金平氏

政府は6日の閣議で、来年4月に設立される予定の日本司法支援センターの理事長に元東京都副知事の金平輝子氏(78)をあてる人事を決めた。

センターは全国に支部を置き、容疑者・被告の公的弁護業務、弁護士過疎地対策や犯罪被害者の支援などをする。

金平　輝子氏（かねひら・てるこ）　早大卒、50年都庁に入り、都福祉局長などを経て退職後、都副知事に。都公安委員長、厚労省の第三者機関「ハンセン病問題に関する検証会議」座長などもつとめた。

朝日
2005_9.13. 10面

中国と私

率直に論争、学び合う友

元経済企画庁長官　宮崎　勇さん

1982年5月6日。長江を重慶から武漢へと向かう船上で、宮崎勇氏は朱鎔基氏と出会った。経済企画庁で二国間定期協議を立ち上げた縁で、両者後は民間レベルの「日中経済知識交流会」に加わった。数勝地を通るときは休憩し、デッキで雄大な岩壁を眺めた。

年1回、日中双方の経済運営について議論する非公開の場だった。この年、中国側が「以来、朱氏とは会っては議論し、「争友」と呼ばれる仲になる。上海市長として3日間の船旅。中国側には朱氏ら著名な学者ども

めている。十昨年、（宮崎氏の農村で漢詩を学ぶ老人らと出会った。訪ねた学校では、反日愛国教育に力を入れているとの一抹の懸念とは裏腹に、親を大切に、きょうだい仲良くという儒教文化をかき取った。

90年ごろ、講演の際に中国人留学生から質問された。「あなたは中国政府の要人と会ってごちそうを食べているだけ。本当の中国の姿はわかりません」。強烈な批判と受け止めた。

「以後、訪中時には民衆の暮らしぶりに触れるよう努

容と、そこでの問題を詳しく尋ねられた。「日本の成長経験は中国の政策に生かせるんです」

「中国通」と言われ始めた

「発展する中国に日本人は引け目を感じているが、経済の実力は依然差がある。まずは互いの経済状況を学び合うこと」。感情的にならがちな今こそ冷静な議論を、と力説する。

（村上太輝夫）

佐賀市生まれ、東大経済学部卒。47年、経済安定本部（後の経済企画庁）に入り、79年、事務次官。81年に退官し、大和総研理事長を経て、95～96年に村山内閣で経企庁長官。現在大和総研名誉顧問。81歳。

2005.11.2 毎日（25面）

ハンセン病療養所訴訟

韓、台2施設 補償を

検証会議・金平座長

植民地だった韓国と台湾に開設したハンセン病療養所をめぐり、強制収容された入所者が国内の療養所と同じ被害補償を求めた二つの訴訟の判決（10月25日・東京地裁）から1日で1週間。原告側は国に台湾訴訟の控訴断念と、両施設の入所者を補償対象にすることを求めている。控訴期限は8日。国はどう問題を解決すべきなのか。今年3月、厚生労働省に最終報告書を提出した第三者機関「ハンセン病問題に関する検証会議」の座長を務めた金平輝子・元東京都副知事＝写真＝に聞いた。【江刺正嘉】

――最終報告書では、戦前に韓国の小鹿島病院と台湾の楽生療養院に入所した人たちも本土と同等かそれ以上の隔離被害を受けたと結論づけたが。

◆今年1月、私を含めた検証会議のメンバーが、両施設を相次いで訪問し、戦前からの入所者に話を聞いた。長時間の過酷な労働や懲罰としての断種を強いられるなど、国内にもない人権侵害の証言があった。

――2施設は日本の療養所と言えるのか。

◆両施設とも、検証会議の会場で聞き取りを予定していなかった入所者が、次々と手を挙げて被害を訴えたのが強く印象に残った。特に小鹿島では植民地時代の監禁室や断種台も残されており、入所者は「被害の証しだ」と話していた。両施設を訪れ、日本の療養所と実感した。

――同じ被害のはずなのに二つの判決は判断が分かれたが。

◆韓国側の請求を退けた判決も「補償法が、外地の療養所を対象から除外する趣旨だったとまでは断定できない」と指摘している。厚労省から委託された検証会議が「国内と同じ被害」と判断したのだから、国は控訴せず、2施設を補償対象に加えるべきだ。

――新任の川崎二郎厚労相に期待することは。

◆最終報告書を受け取った前任の尾辻秀久厚労相は「報告書の内容を尊重する」と明言した。新大臣も約束を守り、2施設を補償対象に加えるよう規定の見直しを急いでほしい。

2005.11.3 東京（11面）

法律的解決の情報・サービスを

国際交渉 ーセンター設立へ

（写真 略）

弁護士さんに聞く

金平 健子さん

かねひら・けんこ 1927年生まれ。日本女子大卒。50年に東京都職員に入る。婦人相談所長や児童相談所長などを歴任。その後、ハンセン病問題に取り組む。

無断転載禁止

歴史認識 首相とかい離

靖国神社の「A級戦犯」見解

解説

靖国神社が本紙の取材に対し、国内次元限定にA級戦犯の戦争犯罪人でないとの認識を示したことは、戦争責任の否定にもつながる。歴史認識をめぐる溝は、中国、韓国との対外関係のみならず、国内でも大きく広がっている。

一九五一年のリンスラーンシスコ講和条約締結で、日本は極東国際軍事裁判（東京裁判）を受け入れ、独立国としての地位を回復した。首相もこれに従って、東京裁判を受け入れ、A級戦犯の戦争責任を認めている。

しかし、A級戦犯に関しては、最近でも森岡正宏厚生労働政務官が「国内ではもう罪人ではない」と発言。森岡氏は東京裁判の正当性にも疑問を唱えており、これに同調する意見は、自民党内に少なくない。靖国神社の見解も、森岡氏らの意見とほぼ「一致する」。

ただ、靖国神社がこうした歴史認識を示すことは、自民党議員の一部が主張するのとは別の意味を持つ。首相がいくら「戦争を美化するものではない」と強調しても、参拝を受け入れる神社側がA級戦犯の戦争責任を否定すれば、中韓両国への説得力はますますなくなってしまうからだ。

今のままでは、「不戦の誓い」と戦没者の追悼」にすることと表裏一体とされた七八年以降は、参拝を中止されている。自民党内からは、「合祀前に参拝されていた陛下が、参拝されなくなったという事実を、靖国神社は重く受け止めるべきだ」（幹部）との声も出始めている。

（吉田貴文）

靖国神社の回答書要旨

「本紙の取材に対する靖国神社広報課の回答書の要旨は次の通り。

――首相はことしも参拝すべきか。

現在、非常に騒がれているので、答えの変化があるかもしれないが、基本的に遺族、戦友、敬慕者らは、国のために尊い命をささげられた方々に対して、国を代表しての首相の参拝を望んでいる。私どもも、これら大多数の遺族、戦友、敬慕者の気持ちを体し、思い、御霊の鎮魂・顕彰に専念をしていく。

――首相の参拝が公務か私人かを巡り、政治的な問題に発展している現状をどう考えるか。

政治、外交にかかわる発言はどう考えるか。

――A級戦犯の戦争責任は。

彼らは「お父さん、おじさんに会いに来ました」と言うために来ましたと言うために参拝している。靖国神社は尊い命を国のために捧げられた戦没者をお祭りしている。

――A級戦犯の戦争責任は。

この問題は政治的な問題であるが、御祭神に直接かかわる問題なので、あえて国神社は尊い命を国のために捧げられた戦没者をお祭りしている

東京 2005. 6. 25.

靖国神社、分祀を全面否定

A級戦犯「犯罪者でない」

東京裁判「正当性に疑問」

中国、韓国との外交関係悪化の最大の原因となっている小泉純一郎首相の靖国神社参拝に関し、「参拝は戦争を美化する宗教法人・靖国神社は一ものではない」と説明。十四日までに、本紙の取材に文書で回答した。

この中で、同神社は極東国際軍事裁判（東京裁判）で有罪判決を受けたA級戦犯の戦争責任について「受刑者は、国内においても、『仮にすべての受刑者とは見なさない』との見解を示し、『一九五二年の遺族援護法改正など国内法を根拠に、戦争犯罪人ではないとした。東京裁判についても、『裁判が絶対的に正しかったとは言い切れない』と疑問を呈した。

一方で、『現在、非常に中韓両国は首相の靖国参拝に対しA級戦犯が合祀されているこ（こうし）とを理由に『侵略の歴史』の深刻化に伴う遺族の心情も代弁した。

本紙に回答

靖国神社、分祀を全面否定

中国、韓国との外交関係悪化の最大の原因となっている小泉純一郎首相の靖国神社参拝に関し、「参拝は戦争を美化する宗教法人・靖国神社は一ものではない」と説明。十四日までに、本紙の取材に文書で回答した。

この中で、同神社は極東国際軍事裁判（東京裁判）で有罪判決を受けたA級戦犯の戦争責任について「受刑者は、国内においても、『仮にすべての受刑者とは見なさない』との見解を示し、『一九五二年の遺族援護法改正など国内法を根拠に、戦争犯罪人ではないとした。東京裁判についても、『裁判が絶対的に正しかったとは言い切れない』と疑問を呈した。

一方で、『現在、非常に中韓両国は首相の靖国参拝に対しA級戦犯が合祀されているこ（こうし）とを理由に『侵略の歴史』の深刻化に伴う遺族の心情も代弁した。

朝、2005.6.25、2面。

歴史認識 首相とかい離

靖国神社の「A級戦犯」見解

解説

靖国神社が本紙の取材に対し、国内法的には「A級戦犯」が戦争犯罪人でないとの見解を示したことは、戦争責任の否定にもつながる。歴史認識をめぐる溝は、中国、韓国との対立関係のみならず、国内でも大きく広がっている。

一九五一年のサンフランシスコ講和条約締結で、日本は主権国家に

靖国参拝をめぐる構図

東京裁判は国際政治の基礎
A級戦犯は歴史的罪人

↓ 反発

小泉首相
- A級戦犯は戦争犯罪人
- 東京裁判は受諾

参拝 ←

靖国神社
- A級戦犯は国内で犯罪人でない
- 東京裁判は歴史的でない

国内でも溝深く 戦争責任

復帰（東京裁判）受諾し、独立国としての地位を回復した。首相もこれに従って、東京裁判を受け入れ、A級戦犯の戦争責任を認めている。

しかし、A級戦犯に関しては、閣僚でも森岡正宏厚生労働政務官が「国内ではもう罪人ではない」と発言。森岡氏は東京裁判の正当性にも疑問を唱えており、これに同調する意見は、自民党内に少なくない。靖国神社の見解も、森岡氏らの意見とほぼ一致する。

ただ、靖国神社がこうした歴史認識を示すことは、自民党議員の一部が主張するのとは別の意味を持つ。首相がいくら「戦争を美化するものではない」と強調しても、参拝を受け入れる神社側がA級戦犯の戦争責任を否定すれば、中韓両国への説得力はますます乏しくなってしまうからだ。

今のままでは、「不戦」の誓いをこめた首相の参拝が、逆に新たな歴史問題を生む結果になりかねない。

靖国神社の回答書要旨

本紙の取材に対する靖国神社広報課の回答書の要旨は次の通り。

――首相は（二）どしも参拝すべきか。

現在、非常に疑問を持たれているので、若干の変化があるかもしれないが、基本的に変わらない。

――歴史観によれば、歴史は百年しなければ、公平に届けない。当時者の生存中は、政治体制の変革中では、利害関係や国益の問題があり、判断が出てこないと聞いているが。

私ども神社はただただ、亡くなった方々に対して、国のために尊い命をささげられた方々に対しての首相の参拝を願っているということ。

――首相の参拝が外交問題化していることをどう考えるか。

外交にかかわる問題は政治的なお考えがあるが、御祭神に直接かかわる問題なので、あえて国神社は尊い命を国のために捧げられた戦没者を追悼するという意味は、東京裁判を根拠としているのだろうが、この裁判自体、当初から世界の国際法学者より、刑法の不遡及（そきゅう）の問題や、証拠不十分などの視点から根強い異論があり、今日も国際刑法の視点から根強い異論が残っている。東京裁判が、絶対的に正しかったとは言い切れない現状がある。

――靖国では一九五二年から五五年の間、戦犯の赦免、復権を求める決議が五回も行われている。また、遺族援護法が改正され、一般戦没者の遺族も戦争裁判受刑者の遺族も同様に遺族年金、弔慰金が受け取れるようになった。原爆法の改正により、戦争裁判受刑者の拘禁中の期間も、在職期間として換算されて恩給が下りるようになっている。

つまり、国はA、B、C級たるにかかわらず、戦争裁判による死亡者を一般戦没者と同様の戦争による

遺族は参拝望んでいる

分祀の打診はあった

「公務死」と認定している。

ちなみに、戦没は国家への崇高な献身に与えられるものであり、かつ三年以上の懲役または禁固刑を受けた犯罪者に対しては支給されないもの。その意味からも、戦争裁判受刑者は国内において戦没者などとは見なされていなかったことが分かる。その結果に、A級戦犯容疑者として収監された岸信介氏も後に首相になっている。七年間の禁固刑を言い渡された重光葵氏も鳩山内閣の外相を務めた。このことをもって、戦犯が当時の国民からいかに理解されていたかが分かる。

――九五年の「村山談話」で、太平洋戦争を「植民地支配と侵略」と認め、「心からのおわび」を表明したことをどう評価するか。

コメントは控えたい。

――分祀（ぶんし）論についてどう考えるか。分祀はない。

森岡氏の発言 趣旨を確認へ

厚労相

閣僚が英霊を参拝することについて「政治家個人と政務官の立場を整理する必要がある」と発言した森岡正宏厚生労働政務官について、小泉首相は二十四日の記者会見で、森岡氏の発言は「東京裁判に関し「戦勝国だけが正しくて敗戦国が悪いという考えを明らかにした。

なる側面が否めない。これを解決しない限り、仮に首相が今年の参拝を自粛しても、靖国問題は終わらない。

靖国参拝をめぐっては、大国間の動向を見過ごすわけにはいかない。実は、昭和天皇もA級戦犯が合祀（ごうし）された七八年以降は、参拝を中止されている。自国民内からは、合祀前は参拝されていた陛下が、参拝されなくなったという事実を、靖国神社はどう受け止めるべきだ」（首都）との声も出始めている。

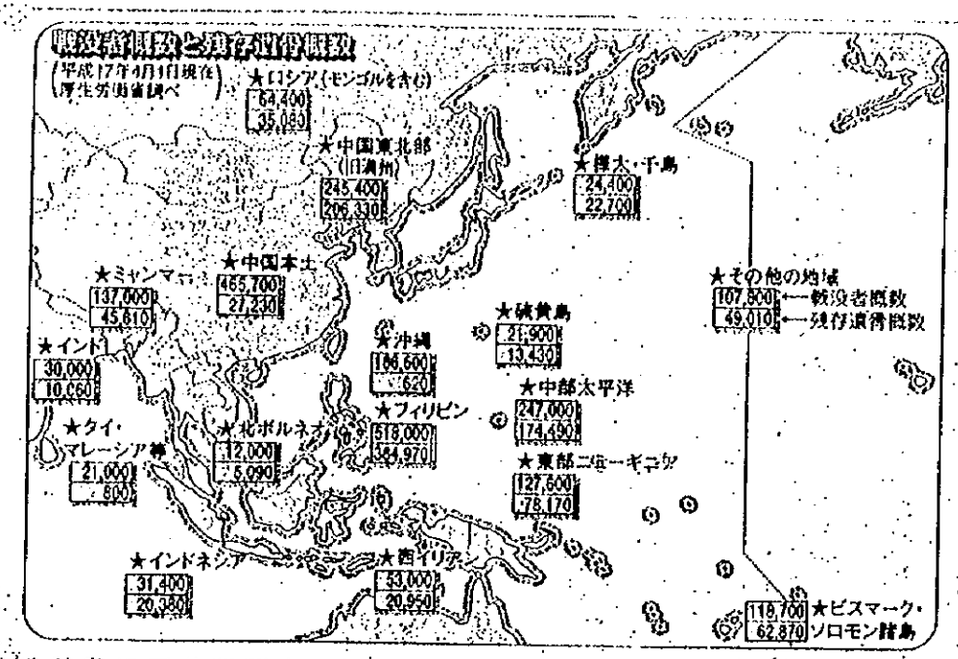
（吉田慎平）

無断転載禁止

戦没者遺骨収集へ専門班

厚労省が創設方針

海外で直接情報、試掘



遺骨収集　海外の戦没者遺骨の多くは終戦後、陸海軍各部隊や戦友の引き揚げ者が日本に持ち帰った。その数は約93万柱。1952年に日厚生省による遺骨収集事業が始まり、第一次では57年まで戦闘の激しかった地域を重点的に引き揚げ者らとともに船で回った。その後、75年まで計3次にわたり実施された。91年には旧ソ連と日本との関係が改善され、シベリア抑留者の遺骨収集が大々的に行われるようになった。これまで事業で収集された遺骨は計約31万柱。

太平洋戦争で亡くなった元日本兵たちの海外に残る遺骨について、厚生労働省は、省内に情報収集の専門家チームをつくり、積極的に収集に乗り出す方針を固めた。民間などから情報を得た後、現地へ赴く。現在の方法を転換する。不確かな情報しか持たない現地の人々や、高齢化した関係者の記憶に頼らず、専門家チームが現地に出向いて情報の精度を上げ、戦後六十年の節目に遺骨収集を加速させたい考えだ。

関連3面

関連する事業費は、来年度分の概算要求する。

海外で亡くなった日本人戦没者は、約二百四十万人とされるが、遺骨を収集できたのは沖縄と硫黄島を含めて約百二十四万柱にすぎない。厚労省によると、天皇、皇后両陛下が二十七日、慰霊に訪問される戦争中の激戦地・サイパン島でも、収集された遺骨は、日本人犠牲者の半数程度にとどまっている。

悔中に没したり、相手国の事情で収集困難だったりする遺骨も多いが、約六十万柱は収集可能な状態にあるとみられる。

同省は、こうした遺骨を自衛隊だけでなく民間出身者も含めた専門家チームで収集、試掘も行う方針だ。遺骨が残っている可能性の高い地域を訪ね、現地の人や関係者から直接情報を集めた上で各地に遺骨収集団を派遣してきた。一九七六年以降は、元日本兵の戦友や遺族らが、現地の人から聞いた確度の高い情報を基に、厚労省の職員やボランティアが出向いて収集している。収集した遺骨の身元特定のため、DNA鑑定も行われている。

だが、最近は不正確な情報のため、現地に行っても空振りに終わることも増えている。遺骨情報を基に現金を要求されるケースもあった。今年五月末にフィリピンのミンダナオ島で元日本兵生存疑惑があったが、この情報を外務省に提供したのも、厚労省の遺骨収集の協力者だったという。

遺骨収集の見直しについては昨年末、尾辻秀久厚労相が「在任中に道筋を立てたい」と意欲を見せていた。

東京
2005.6.23

論考

韓の教科書

❷「清日戦争で日本が勝利した後、さらに内政干渉を受けるようになった」

脱中国 好影響に触れず

産経 2005.4.2
価

2/12 05 5/12 p.1

論考

韓の教科書

韓国編

③

「独立戦争は、日帝が敗亡するまで絶え間なく展開された」

民族の〝頑張った〟記録

韓国の中学歴史教科書では、むしろ多くの韓国人たちが日本人として来日や日本の侵入国に敗戦し朝鮮の近代史部分に「独立戦争」中国や連合国に勝っていたというのだ。そうした事実から脱却を図ろうとしたいわゆる、北朝鮮や日朝交渉された後、韓国は戦勝国として連合国には加われなかったとして、その後の対日講和条約（一九五一年）にも参加できなかった。これは歴史的事実である。

韓国の歴史教科書には、日本統治時代にかかわるものとして、「民族独立運動」と「抗日武装闘争」という単元で約三十ページある。しかし日本支配に伴う数々の「独立記念館」の展示も同じ。韓国としてはそう考えたいということになろう。

また教科書にいう「義兵」とは日ごろのことで、単の様相を呈していた。独立戦争は日本との歴史において、日帝が敗亡するときまで絶え間なく展開された。そして海で日本人の天皇（天皇の皇統）としてバラバラ、日本を「宣戦布告」をはじめ必ずしも「独立戦争」という韓の有効性などは学者、研究

（ソウル　黒田勝弘）

産経
2005.7.4.
1面

7/4 '05 産 P.1

論考

日・韓の教科書

―韓国編―

④

「祖国と民族の無窮の栄光のため、身と心をささげ忠誠を尽くすことを誓います」

道徳の中心は愛国・愛族

韓国の小中高校には、それぞれ日本の「公民」にあたる「道徳」という科目がある。小学校（韓国では初等学校）では「道徳」という名称だけではなく国旗掲揚や国旗への敬礼の指導法や約束、規則を守る心を繰り返し教えているのだ。小学校の「道徳」では、国旗の種類や国旗の歴史、国旗にまつわるエピソードなどが盛りだくさんに紹介されている。

国旗の保管の仕方などを国旗だと知らん顔が多い。

小学校の「道徳」では、礼儀作法や約束、規則を守る心を繰り返し教えているのだ。

前半部分でも「伝統道徳」として認められるだろう」

「日本の軍国主義の復活」

「日本の軍国主義の復活」

「日本の軍国主義の復活

朝日 2005.2.11

慰安婦発言めぐり 支持のメール紹介

中山文科相、福岡の講演で

中山文部科学相は10日、福岡市での講演で、従軍慰安婦という言葉は当時存在しなかったといい自らの発言を支持するNHK番組の女子学生のメールを約9分間にわたって読み上げ、「感銘を受けた」と語った。

中山氏は「私の発言に、一部の日本人が自虐的になっているのを憂慮する20代の女性からのメールを紹介した」と説明。メールは「(慰安婦は)戦地にある不安定な男の心をなだめ、一定の休息と秩序をもたらした存在と考えれば、プライドを持って取り組むことが出来る職業だったという書き方も出来る」とも述べているという。

教科書、数値化し比較

項目数や記述個所 採択用に、8都道府県

来春から使う中学校用教科書の採択で、特定の記述の個所数などを数値化して比較する「選定資料」を作った教育委員会が少なくとも8都道府県にのぼることが朝日新聞社の調べでわかった。「神話の数」「竹島・尖閣諸島を我が国の領土と記述する個所数」で教科書を比べた教委もあった。「数値化」を実施する教委は「教科書を採択するうえで客観的な指標の一つだ」と話している。

採択・助言する立場の各都道府県教委は、参考として、採択権限を持つ市区町村教委に「選定資料」を示している。朝日新聞社は、大半の都道府県教委が選定資料を集め終える6月下旬に各都道府県教委に取材した。

何らかの形で教科書の内容を数値化していた教委は北海道、福島、埼玉、東京、神奈川、滋賀、大阪、兵庫の8都道府県。23府県が「数値化していない」と答え、16県は「採択に影響がある」などとして数値化の有無そのものを答えなかった。

東京都教委は、法則や定理の項目数（数学）や歴史上の人物数（歴史）など従来設けていた項目に加えて、「発展的学習」の記述と個所数（全教科）▽竹島・尖閣諸島の記述数（地理、歴史、公民）▽神話の数（国語、歴史）▽拉致問題の記述と個所数（国語、歴史、公民）▽性差を否定しない男女表現になっているか（家庭、保健体育）の5項目を新設した。各項目ごとに、記述数や写真の有無、記述の概要などを一覧表にまとめた。

都教委管理課は「直接の優劣を示すものではないが、都の教育目標と合った教科書か判断するための指標と考えている」と話している。

神奈川県教委は今回初めて、北方領土、竹島、尖閣諸島、慰安婦、強制連行、拉致の6項目について教科書の記述個所数や内容を比べる資料を作った。子ども教育支援課は「社会的話題をどう記述しているかは採択の参考になる」と説明する。

社会科以外では、福島県教委が「県民が日本人としての自覚や誇りを持って生きることができる」ことを掲げ、音楽の教科書で和太鼓や尺八、箏曲の有無などを数値化。埼玉県教委も学習指導要領で教材を選ぶ上での観点として「我が国の自然や日本語の持つ美しさを味わえる」ことが挙げられていることを理由に、「我が国の音楽の一つだ」と比較している。

指標とはならず 手続き上も問題

佐藤学・東京大大学院教授（教育学）の話　項目を細分化し、数値化しても、教科書内容を吟味したとは言えないので、評価のための客観的な指標にはならない。むしろ、検定合格した教科書を数値化して評価することは「都道府県教委による再検定」ともいえ、手続き上もおかしい。教科書を選ぶのは現場の教師であるべきだ。

つくる会教科書 大田原市採択

「歴史的一歩」／「撤回を」

「新しい歴史教科書をつくる会」は13日、栃木県大田原市教委で同会のメンバーが執筆し、扶桑社が発行する歴史・公民の中学校教科書が採択されたことについて「歴史的な第一歩だ」などとする声明を出した。

記者会見した同会副会長の藤岡信勝・拓殖大教授は「日本の侵略戦争を正当化、美化する教科書である採択に深い遺憾を表明し、失望感を禁じ得ない」との論評を出し、「日本の一父母や知識人、市民団体の努力で、他地域での採択を阻止するよう期待する」と述べた。

採択に反対の立場を取る市民団体「子どもと教科書全国ネット21」は、採択によってアジア近隣諸国から大きな批判がわき起こる」などとして採択の撤回を求める声明を出した。

「遺憾と失望感」／韓国政府論評

【ソウル＝市川速水】韓国外交通商省報道官は13日、「侵略の歴史を美化する内容を含む教科書の採択に遺憾と失望感を表明する」との論評を発表した。

朝日 2005. 8. 14. 3朝

極右対『良心』・・・日、教科書攻防始まる。

『新歴会』（<訳者註：『作る会』のこと）教科書１２校で初採択

韓国と中国の強い批判を引き起こした日本の極右団体『新しい歴史教科書を作る会』（新歴会）の歴史・公民教科書（来春使用版）が教育現場で初めて採択された。日本の中学校教科書は来る８月末まで選定作業が進められ、『新歴会』教科書の選定をめぐって、これを阻止しようとする韓・日の市民団体と極右団体との熾烈な攻防戦が繰り広げられる展望である。

日本の首都圏外郭に位置する栃木県大田原市の教育委員会は、１３日『新歴会』が主導した扶桑社版の教科書を採択した。これによって、来る１０月に合併される近隣地域を含めた大田原市立の中学校１２校の生徒２３００名が、来年から４年間、扶桑社の版教科書で学ぶ。

大田原市教育委員会は「扶桑社版が最も均衡がとれている。」とし、「子どもたちが国家に対する誇りと愛情を持って育つものと確信する。」と主張した。日本の保護者と韓国・中国国民の反発に対しては「あくまでも教育的配慮」と一蹴した。

４年前に発刊された扶桑社の歴史・公民教科書の場合、現在、東京都立養護学校と中・高一貫校、愛知県立聾唖学校と中・高一貫校と私立校八校など、全国で１９校が使用（採択率 0.039 パーセント）している。『新歴会』は今回の教科書の場合、採択率 10 パーセントを目標と定めた。

一方、市民団体である『新歴会教科書採択を阻止する東京ネットワーク』は同日、東京都教育委員会に、歴史を歪曲し戦争を遂行する国家を作ることが目標である扶桑社教科書の採択を拒否するように要請した。

また『東京ネットワーク』は、東京都教育委員会が扶桑社の教科書を浮き彫りにした『教科書研究資料』を作成し、都内の中学校と傘下自治体の教育委員会に配布したことも、公正さに欠く行為であると非難した。／東京＝鮮于ジョン特派員

（朝鮮日報　'０５年７月１４日　国際面）

극우 對 '양심'… 日 교과서 공방 시작

'새역모' 교과서 12개校서 첫 채택

한국과 중국의 강도 높은 비판을 불러일으킨 일본 극우단체 '새로운 역사교과서를 만드는 모임'(새역모)의 역사·공민 교과서(내년 봄 사용판)가 교육 현장에서 처음 채택됐다. 일본 중학교 교과서는 오는 8월 말까지 선정 작업이 진행되며, '새역모' 교과서 선정을 둘러싸고 이를 막으려는 한·일 시민단체와 일본 극우단체의 치열한 공방전이 펼쳐질 전망이다.

일본 수도권 외곽의 도치기(栃木)현 오타와라(大田原)시 교육위원회는 13일 '새역모'가 주도한 후소샤(扶桑社)판 교과서를 채택했다. 이에 따라 오는 10월 합병되는 인근 지역을 포함, 오타와라 시립 중학교 12개교 학생 2300명이 내년부터 4년간 후소샤판 교과서로 공부한다.

오타와라시 교육위원회는 "후소샤판이 가장 균형이 있다"며 "아이들이 국가에 대한 자랑과 애정을 갖고 자라날 것으로 확신한다"고 주장했다. 일본 학부모와 한국·중국 국민의 반발에 대해서는 "어디까지나 교육적 배려"라며 일축했다.

4년 전 발간된 후소샤 역사·공민 교과서의 경우, 현재 도쿄 도립 양호학교와 중·고 일관교, 아이치 현립 양호·노인학교와 중·고 일관교, 사립 8개교 등 전국적으로 모두 19개 학교만 사용(채택률 0.039%)하고 있다. '새역모'는 이번 교과서의 경우 채택률 10%를 목표로 정했다.

한편 시민단체인 '새역모 교과서 채택을 저지하는 도쿄네트워크'는 이날 도쿄도 교육위원회에, 역사를 왜곡하고 전쟁하는 국가를 만드는 것이 목표인 후소샤 교과서의 채택을 거부할 것을 요청했다.

'도쿄네트워크'는 또 도쿄도 교육위원회가 후소샤 교과서를 부각시킨 '교과서 조사연구자료'를 만들어 도내 중학교와 산하 자치단체 교육위원회에 배포한 사실도 공정함을 잃은 처사라고 비난했다.

도쿄=신우정특파원 (wjshin@chosun.com)

朝日 2005.7.22. 2面.

日韓で同時発行の月刊誌を創刊した

ひと

尹昌財（ユン・チャンジェ）さん（47）

雑誌名は日本版が日韓文化交流センター「FOCUS」、韓国版では「韓日」と入れ替わるが、主な出来事は両国共通だ。

韓国・光州市の生まれ。戦後、母国に引き揚げる際、日本にとどまった兄たちと生き別れになってしまった。

肉親を悲しませた国、それが逆に日本だったら、それでも留学生として90年に来日。広い世界と思う契機になった。

10年前、韓日文化交流センターを両国に設け、季刊誌発行や留学講座、経済人の交流会などを企画した。押しの強い広島弁と抜群の行動力で、出入国管理局から強制退去命令が出ていた韓国人の両親の在留特別許可を勝ち取ったこともある。

「韓流ブーム」といわれるが、首相の靖国参拝問題などで日韓関係の海は深い。「しかし、あきらめません。挑むのが大好きなんです」。そんな前向きな姿に妻の両親もいまは心を開いてくれている。

文・高田 誠　写真・陳山 卓弥

なぜ通らぬ内容重視の教科書選定

正論

政治評論家
屋山　太郎

《《《　根本問題抱える採択方式　》》》

今年は四年に一度の教科書採択年に当たり、八月末までに各採択地区で新教科書を決めることになっている。ところが採択地区協議会で決めた教科書を末端の教育委員会が否決し、別の教科書を使うと決定する事態が起きた。かねて問題視されていた教科書採択制度の矛盾が露呈したのだ。

茨城県大洗町教育委員会は、来春から使用する中学歴史教科書として「扶桑社」の教科書を選ぶと決定した後、採択地区の協議に臨んだ。ところが採択地区は従来通り「日本文教出版」の教科書を使うと決定した。このため大洗町教委は目前の予算で教科書を購入してでも、扶桑社版を使いたいという。

教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（地教行法）によって設けられたもので、「教科書その他の教材」を決める権限を与えられている。一方、採択地区は「教科書の採択はある程度広域の方が好ましいとの趣旨から設けられたもので、根拠法は「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」である。この決律と地教行法に優劣はないから、大洗町を含む十四市町村からなる地区協議会は自協議を決着しなくてはならない。しかし大洗町教委が扶桑社版以外使う気がないと言明すれば、また地区で再協議となり、永遠に堂々巡りとなる。

各市町村教委と採択地区協議会の権限の範囲は、いずれ問題になると指摘されていた。採択のあり方に根本的なメスを入れる必要がある。採択地区を広域にしたのは、市町村教委ごとに選ぶと情実や偏向がまかり通ると懸念したからだ。ところが大規模にしたところ、すべての教委が採択地区協議会の決定を否決し、結局別の教科書を使うことに落ち着いた。各教委は教育長、教育委員長と三人の委員の五人で構成される。採択地区の協議会に教育長と教育委員長の二人が出ているのに全教委で否決されたのはなぜか。

《《《　出版社と教育界の癒着も　》》》

四年前の採択期に、栃木県の下都賀採択地区の協議会は新規参入して決定した扶桑社版教科書の採択を決定した。同協議会は十の市町の教育長、教育委員長が参加し、これに十八代表二人を加えた二十三人で構成される。

この決定が発表前に漏れて「朝日新聞」「下野新聞」が強烈な批判を加えた。この決議会の役員や有力者が「教育出版」の顧問になり、顧問料が支払われていることが分かった。同社の創業者も同大の出身者なのだ。地元紙の「北海道経済」が暴露したものである。

北海道には二十四の採択地区があるが、全国のシェアでは20％に満たない「教育出版」の教科書が道内では90％のシェアを占めている。教科書会社は採択権を持った人たちをいかに囲い込むかを考える。

「東京書籍」は宮城県の全教科を押さえており、また中学校歴史教科書では全国で51％のシェアを握っている。「どうすれば教科書会社が教育委員会にそれほどの力を及ぼすことができるのか」との質問に、ある専門家はこう答えた。「あそこは地元の有力者と教育長の息子などを次々に営業マンとして採用するのです」

日教組は現在の教員の加入率30％を切ったが、往時は教科書会社はさながら日教組御用達だった。こういう偏向教科書を斜すために「新しい歴史教科書をつくる会」が発足し、扶桑社版ができた。

《《《　県教委から町教委に圧力　》》》

しかし何年にわたって築かれた既得権益を崩すのは至難の業だ。大洗町教委の教育委員は各自が八社の歴史教科書を読み比べ、全員一致で扶桑社版を選んだという。「子供たちのために」この目で読んで決めたという自信と自負があるから、この先、採択地区との協議でも大洗町教委は容易に納得はしないだろう。

大洗町教委に対して県教委は「歴史だけの自前は許さない。自前にするなら全教科だ」と言っているという。教委の頭越しを無視して画一化のワクにはめようというものだ。地方分権を叫ぶ資格はない。（ややま・たろう）

産経、2005.7.22 13面、

朝日 2005. 7.25 36面.

NHK番組改変問題 報告

取材の総括

「圧力で改変」より明確と

真相に追り切れぬ点 教訓

検証 番組改変の経緯

批判対策、議員が助言

●第一段階＝4分版

メモ

国会担当の幹部主導

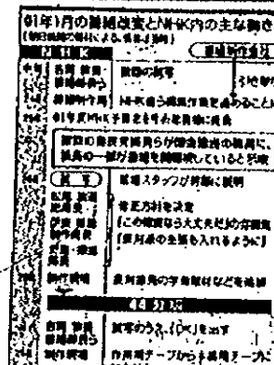
●第2段階＝43分版

面談の会長「慎重に」

●第3段階＝40分版

政治家の指示「ない」

NHKの見解



朝日 2005. 7. 25 37面

読者の皆様へ

取材過程 踏み込み説明

第三者の目で公正期す

NHK番組改変問題 報告

当時の取材

今年1月の記事掲載時、NHKの松尾武・元放送総局長、中川一徳・放送総局担当局部長補佐員は本紙の取材に応じました。記者は「放送前日に中川、安倍両氏が松尾氏らを呼び、放送中止を求めた」とする、NHKへの内部資料を説明しながら計画を聞きました。なおやりとりを再現します。

松尾武・元放送総局長

圧力回避しよう、ということだった

中川一徳・局員

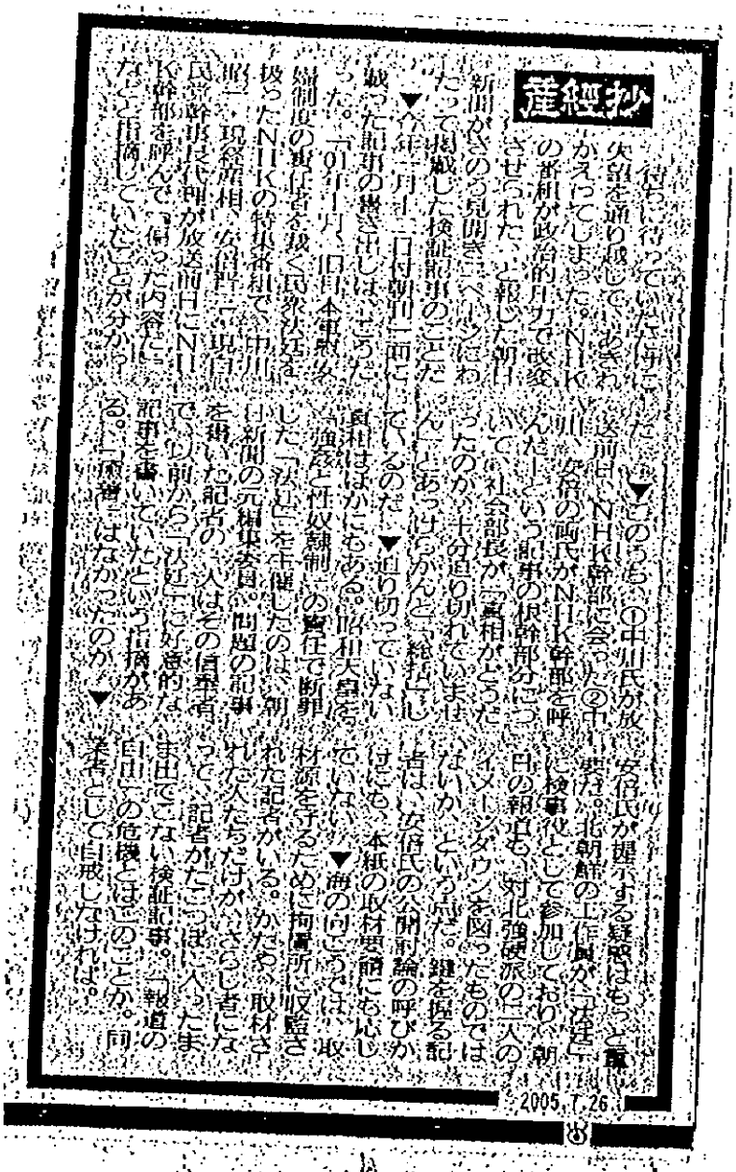
偏向、放送おかしい

安倍晋三・前官房副長官

公平性欠くと言った

取材・報道への指摘について

産経、2005、7.26



産經抄

待っていた▼このうち、①中川氏が放火罪を通り越して、あきれ返ってしまった。NHK幹部に会った②中川氏が「公正・中立の番組を」と安倍氏が提示する疑惑はもっと重大だ。北朝鮮の工作員がNHK幹部を呼びつけ、政治的圧力で戒厳令の前夜に検事化として参加しており、朝日の報道も、対北強硬派の二人の発言を「真相がどうだ」というイメージダウンを図ったものではないか、という点だ。鍵を握る記者は、いま安倍氏の公開論の呼びかけに応じていない▼海の向こうは、取材源を守るために拘置所に収監された新聞記者がいる。かたや、取材された人たちだけがさらし者になって、記者がたったひとりで、記者会見に応じている。「報道の自由」はなかったのか▼著者として自戒しなければ。

2005.7.26

朝日 2005.2.29. 朝

「慰安婦」名乗り出た女性

韓国・慶尚南道の山あいの村で、自宅の前に立つ金順徳さん。「これが最後の写真」と言って撮影に応じた

韓国人シベリア抑留

終戦後、旧ソ連などシベリアの収容所に送られた日本兵ら60万人の中に、朝鮮半島出身者が1万人以上いたとされる。朝鮮半島の多くの人々が日本の植民地支配の犠牲になったことを象徴する問題だ。

韓国政府は1965年の日韓国交正常化の際、日本から受け取った無償3億ドルなどの経済協力金の中に、シベリア抑留者への補償も含まれているとの立場をとってきた。

しかし、韓国の市民団体などは、日本政府が個人補償に応じるよう求めてきた。

2000年には、抑留者の遺族ら約1千人が、日本政府を相手取り、1人あたり1万ドルの補償を求めて東京地裁に提訴。05年1月に請求を棄却する判決が出ている。

アジア女性基金

日本政府が95年、女性のための「償い」事業として設立した。元「慰安婦」への償い金と、医療・福祉支援などを行う。韓国、台湾、フィリピンなどに事務所を置く。

政府は07年3月末に解散する。

基金の呼びかけ人の1人で、元朝日新聞論説委員の和田春樹・東京大名誉教授（ロシア史）は「日本の植民地支配の犠牲者に対する償いの事業は、基金だけでは終わらない。政府は解散後も、新たな償いの事業を考えるべきだ」と話している。

朝日 2005.7.30.14面

中国で後遺症深刻化

チチハル事故 弁護士団が調査

旧日本軍が中国・黒竜江省のチチハル市で03年8月、旧日本軍が遺棄した毒ガスにより1人が死亡、43人が重軽傷を負った事故で、被害者の後遺症が深刻な問題となっている。被害者には一時金が渡されたが、所得の減少がかかる治療を受けずにいる人が多い。働き盛りの年代の被害者が職場復帰できない例も目立つという。事故後、日本の弁護士12人が被害者弁護団を結成。被害者の多くが、毒ガスに触れてただれた部分の痛み・かゆみや視力低下や頭痛の激しい吐き込みなどに悩まされていることが分かった。

また、当時16歳以上の被害者35人のうち21人（男性26人、女性1人）が仕事を失ったままになっている。日本政府による継続的なケアが必要だ」と訴える。

被害者のうち6人が29日に来日。8月4日、日本政府に医療支援や年金支給、子どもへの就学援助、根治治療の研究などを要望する。

弁護団は被害者の渡航や診察の費用を負担しており、「チチハル被害者人道支援基金」（郵便振替00110・6・76015）への支援を呼びかけている。

チチハル事故＝03年8月4日、地下鉄工事現場の土が学校の校庭などに運ばれ、触れるなどした毒ガス「イペリット」が入ったドラム缶が掘り出された。5人は13歳以下の子どもだった。

液体を浴びた男性が死亡、汚染された土が現場周辺の広い範囲で見つかった。

成。昨年3月から今年7月まで計4回の現地調査で、被害者43人中40人から聞き取りをした。その結果、被害者の多くが、毒ガスに触れてただれた部分の痛み・かゆみや視力低下や頭痛の激しい吐き込みなどに悩まされていることが分かった。

また、当時16歳以上の被害者35人のうち21人（男性26人、女性1人）が仕事を失ったままになっている。記憶力や体力が低下して授業について行けず、不登校になった子どももいるという。

日本政府は「遺棄化学兵器処理にかかわる費用」として3億円を拠出。中国政府が被害者に平均約500万円（弁護団調べ）を分配した。

しかし、弁護団による現地では医療保険が普及しておらず、40人全員が保険に入っていない。入院すれば年収の数倍の費用がかかることもあり、重い症状を抱えながら治療を受けていない人が少なくないという。

弁護団の南典男弁護士は「被害者は将来の不安におびえて配分金に手をつけられないでいる。日

朝日 2005.2.30.14版

戦時中の娯楽雑誌復刻

戦時中、200万部の発行部数を誇った娯楽雑誌が今夏、東京の出版社の手でよみがえった。旧海軍が外地の将兵の慰問用に発行していた「戦線文庫」。兵士たちは戦地で、女優のグラビアをめぐり、人気作家の小説を読んでいたという。終戦とともに姿を消したが、60年ぶりに往時のままに復刻。出版元は「戦線の日常が伝わる貴重な史料」と話している。（宮地ゆう）

旧海軍が発行「戦線文庫」

恋愛小説・漫画も

「戦線文庫」は、1938年9月に創刊し、終戦1年前の45年8月5日号で休刊になるまで毎月出版され、海軍省が外地にいる将兵1人に1冊ずつ配布した。当時、陸軍省が出版した娯楽雑誌は7万部程度だったが、戦線文庫は約200万部が刷られていた。

グラビアページ、小説、漫画、落語、日本全国の話題など200ページ以上。小説には菊池寛、吉川英治、谷川徹三、寒川光太郎、子母澤寛など当時の人気作家が名を連ね、新鋭の漫画家たちの作品も掲載した。復刻の監修をした文芸評論家でノンフィクション作家の橋本健午さん(63)は「当時の雑誌のなかでも内容の充実度は、一般の雑誌にはほとんど推測する。

戦地からは「女優のサイン付きブロマイドが欲しい」「慰問に来た女優をあげて戦争へ向かっていった空気を維持するために、戦局とともに雑誌の質も少しずつ変化」と話している。

復刻したのは3月（38年11月30日発行）と53号（43年3月1日発行）。解説本付きで8千円（税別）。問い合わせは日本出版（03・6261・1811）へ。

は雑を抜いていた」と、ほとんど掲載されなかったも話題が多かった「巻頭言」も43年3月には「米国人を抹殺せよ」と記のだ。橋本さんは「戦線文庫は海軍省が出版・検閲していた一般の雑誌と。復刻した日本出版は、現社長の矢崎泰夫さんのように、生き残りのため、そんな時代があったに戦争協力の姿勢を見せる必要がなく、(58)の父、故矢崎泰之さんが戦線文庫編集所としてかえって自由な娯楽雑誌になっていたのでは」と話す。

「当時が分かる若い世代には伝わっていない。戦地の日常や、国民に来た女優をあげて戦争へ向かっていった空気を維持するために、戦局とともに雑誌の質も少しずつ変化」と話している。

復刻したのは3月（38年11月30日発行）と53号（43年3月1日発行）。解説本付きで8千円（税別）。問い合わせは日本出版（03・6261・1811）へ。

朝日 2005.8.1. 夕

芸能

「戦争テーマ」舞台続々

戦後60年 平和願い上演

戦後60年のこの夏、戦争をテーマにした舞台が目白押しだ。平和への願いをこめて七演を重ねてきた作品が多い。（米原範彦）

前進座は、神坂次郎原作、「今日われ生きてあり」（日本側俘虜収容所であった鹿児島県知覧町。戦中、陸軍特攻基地の出）を上演する。91年8月後、40年ぶりにその地を初めて訪れ、これが5度目の公演。18～21日の東京・青山劇場を皮切りに、大阪市、福岡市、鹿児島市、愛知県一宮市など。

神坂自身、通信兵として戦後、若くして散った学徒たちの姿を書き残したいと思い続けながら、長い間、筆を執ることが出来なかった。三十数年たってよく、気に吐き出したような作品だけに、なまなましい。戦後60年がたち、戦争がますます遠のいていくなかで、戦争とはどんなものだったのか、観客の一人ひとりに問いかける舞台にしたい」と話す。

恵村信雄、いまむらいづみ、今村文美、津田恵一らが出演。5500円、学生3千円。問い合わせは梱080422・49・2633（劇団）。

前進座「今日われ生きてあり」。92年7月の公演から

他の主な演劇

●東京ギンガ堂＋ソウル市劇団「沈黙の海峡」＝3日まで▽品川能正脚本・演出▽東京・六本木の俳優座劇場☎03・3352・6361（東京ギンガ堂）

●「広島の母たち―その1―」＝7日まで▽山本真理子原作、綾川冴構成・演出、酒井麻吏ら出演▽東京・大塚のスタジオVAIO☎03・3576・0971（オフィス・サエ）

●地人会朗読劇「この子たちの夏」＝写真＝6～9日▽木村光一構成・演出、渡辺美佐子、仁色ともえら出演▽東京・有楽町朝日ホール☎03・3354・1279（劇団）

●サンディ平和祈念プロジェクト「飛行機雲」＝10～14日▽草部文子脚本、西田大輔演出▽東京・新宿のシアターサンモール☎03・3377・0196（サンディ）

●劇団青年座、劇団東演・関西芸術座共同企画「六十年目の夏」＝11～13日＝青年座「明日」、14、15日＝東演朗読劇「月光の夏」、16、17日＝関西芸術座「少年H」▽東京・新宿の紀伊國屋ホール☎03・3419・2871（東演）

●燐光群「だるまさんがころんだ」＝14～31日▽坂手洋二作・演出▽東京・下北沢のザ・スズナリ（9月14日には横浜の神奈川県立青少年センターでも）☎03・3426・6294（劇団）

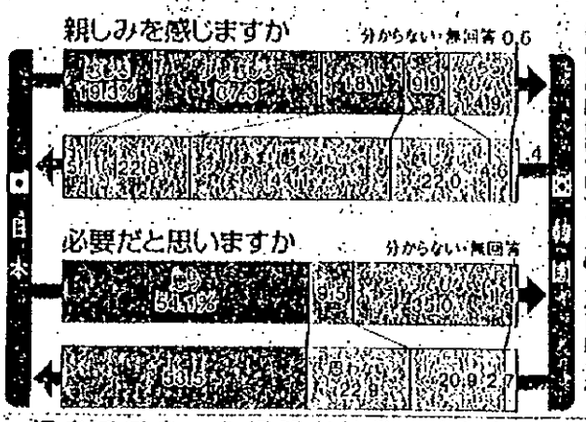
●神田さち子語り芝居「帰ってきたおばあさん」＝9月2～4日▽良永勢伊子原作、杉山義法演出・台本▽東京・銀座の博品館劇場☎03・3571・1003（博品館）

韓国「日本に親しみ」28%

「歴史反省ない」84%

双方、必要度は過半数

本紙とソウル新聞 共同世論調査



本紙と、友好紙の韓国・ソウル新聞は、今年が戦後六十年、日韓国交正常化四十年に当たることを踏まえ、日韓の国民感情を比較するための共同世論調査を七月下旬に実施した。互いの国の親近感について、日本側は「感じる」「少し感じる」が計57%だったのに対し、韓国側では28%にとどまった。さらに、韓国側では、日本が過去の歴史を反省しているかどうかについて、84%が「していない」と回答。日韓双方が領有権を主張する竹島（韓国名・独島）問題などをきっかけにした対日感情の悪化が浮き彫りにした。

特集❾関連❾面

互いが自国にとって必要な国かについては、日本側は「良くなった」と「少し良くなった」を合わせると51%、「悪くなった」は、日本側が計21%、韓国側は16%だった。

関係が良くなった理由としては、双方とも二〇〇二年サッカー・ワールドカップ（W杯）共催や経済交流の進展が上位に。日本側は特に、韓国大衆文化・芸能の流行（韓流ブーム）を一番に挙げた。関係悪化の理由は、いずれも①竹島の領有権問題②過去の歴史問題③小泉純一郎首相の靖国神社参拝―の順だった。

韓国側では、日本の過去の歴史への姿勢について、48%が「全く反省していない」、36%が「あまり反省していない」と回答。「反省している」「ある程度は反省している」は、十カで「理解できない」「あまり理解できない」との逆反応も43%あり、見方が割れた。

日韓関係の将来に関し「良くなる」「少し良くなる」との答えは、日本側52%に対し韓国側は44%で、ここでも韓国が厳しく予測。ただ、「悪くなる」「少し悪くなる」とはともに14%で関係好転への期待が上回った。

韓国参拝への日韓両国の反発を54%が「理解できる」「ある程度理解できる」と同情的に受け止める」と回答。「反省している」は、日本側が計12%と、極めて厳しい視線を向けていることをポした。

日本側は、小泉首相の

東京 2005.8.1. 朝

東京 2005.8.4 夕刊

2005年（平成17年）8月18日（木曜日）

民間交流 さずなは深く

日韓 韓国

分断で大離散の「声」

意外な親近感で楽観的

日本 意見二分 66% 「続く」 韓国

共通教材異なる記述

日韓中 近現代史

朝鮮戦争「解放」と「侵略」

■日韓の相違

	日本	韓国
慰安婦問題	「従軍慰安婦」は軍による「性奴隷」	「従軍慰安婦」は日本軍による「性奴隷」
朝鮮戦争	南北の人民が「解放」のために戦った	北朝鮮の侵略に対し韓国民が立ち上がった

ワシントン=岡田勝弘】日本、韓国、中国の民間による「共通の歴史副教材」として宣伝されている「未来をひらく歴史」。東アジア三国の近現代史に関する記述はどこまでも異なる内容になっていることが明らかになった。「歴史認識の共有」と「同じ内容の本を三国の言葉で同時発刊」（あとがき）することを売りものにしたこの副教材は、日本の近現代史を簡潔と客観で描く一方、「侵略」では一貫している。「歴史認識の共有」の難しさを示した形になっている。

日本版は北朝鮮の「侵略」そのままの記述であり、近年は親北朝鮮化している韓国ともそれは受け入れられないというわけだ。このすべてが日本側の製作者がいかに極端な歴史観を持っているかを象徴するものだ。

一方、この「副教材」は慰安婦問題には異様なほど熱心に多くのページを割いているが、韓国版が慰安婦を「性奴隷」と表現しているのに対し、日本版では「日本軍性奴隷戦犯国際法廷」と記述されている。

また十九世紀末の列強のアジア進出、支配については、韓国版が「植民地」と表記しているのに対し、日本版の方は「侵出」と強い表現になっている。日清戦争（一八九四―九五年）の後、韓国で民族的自主の願いは踏みにじられた「独立門」について、韓国版は「大々的に持ち上げ、日韓双方の協力の精神は現在、日本との提携と協力の先頭に立っている。

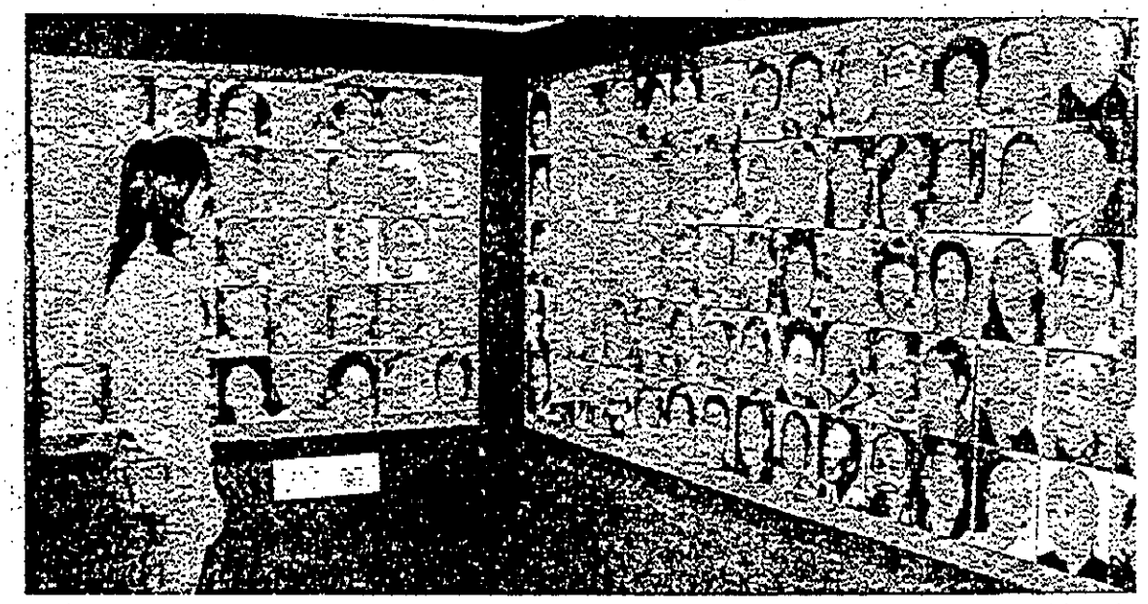
この本は日本の「新しい歴史教科書をつくる会」や扶桑社版教科書に対抗するために製作された。韓国では盧武鉉大統領が称賛し、マスコミが「独立門」を中国に対する独立を強調しているのに、日本版では「独立門」の意味を強調していない。

産経
2005.8.1.1面.

中韓へ正当性与える結果に

「東京裁判史観を基に個人的な思い」

2005.8.23 J.T.



A WOMAN views photos of Korean women forced into sexual slavery for Japan's wartime forces. The photos are at Women's Active Museum on War and Peace in Shinjuku Ward, Tokyo — Japan's first resource center on sex slavery. KYODO PHOTO

Photo of Korean sex slaves found

By MAY MASANGKAY
Kyodo News

A rare photograph from just after the war showing Korean women believed to have been forced into sexual slavery for the Japanese military has been discovered in the United States, according to a group working on behalf of what Japan euphemistically termed "comfort women."

It is rare to find photos taken just after the war showing the women and their faces distinctly, said Rumiko Nishino, director of Women's Active Museum on War and Peace, which opened Monday in Tokyo as Japan's first resource center on sex slavery.

The photograph was discovered by Kanto Gakuin University professor Hirofumi Hayashi at the U.S. National Archives.

Nishino said she finds the photo "meaningful" and an "invaluable document" to know more about the struggles of the women, given that only a handful of such photos exist.

Mina Watanabe, the museum's secretary general, said that with the photograph as a clue, the museum intends to seek help from South Korea in possibly tracing the whereabouts of the women and compiling their testimonies.

The photo, titled "Headquarters U.S. Naval Military Government Okinawa, Pictorial Supplement to Report of Military Government Activities for November 1945," shows seven Korean "comfort girls" at Okinawa's Camp Koza before being repatriated to the Korean Peninsula.

The caption says the women were brought to Okinawa by the Imperial Japanese Army and they were gathered at Camp Koza in November 1945 before being repatriated.

"These girls were a constant source of trouble to Military Government from the time they were taken until they were sent home," it says.

It is unclear exactly when the photo was taken, but Hayashi says it may have been sometime from late October to early November 1945, and the women were repatriated in November.

It is estimated by some historians that up to 200,000 women from the Korean Peninsula, China, Taiwan, the Philippines, the present-day Indonesia and elsewhere were forced into sexual servitude by the Japanese during the war.

Former comfort women have since mounted legal battles in Japan seeking apologies and compensation from the government, to no avail.

朝日 2005.8.3 3面

社説

言葉を超えた和解を

60年決議

この10年間で何が変わったのだろうか。きのう衆院で採択された「戦後60年」の国会決議を読んで、そんな思いにとらわれる。

決議は河野洋平衆院議長の指示で実現した。国連創設や日本の被爆から60周年にあたることも踏まえ、「更なる国際平和の構築への寄与」を約束した。政府に「唯一の被爆国として」「核兵器の廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦の実現」などへの努力を促した。

10年前、同じように戦後50年の節目に国会決議が採択された。今回の決議とは違って、その時は激しい論争が巻き起こった。自民党、社会党、さきがけの3党連立のもとで、社会党の村山富市氏が首相だった。

過去の植民地支配や侵略への反省と謝罪を織り込むよう主張した社会党に対し、自民党が反発した。「日本だけが植民地支配や侵略をしたわけではない」「日本のアジア外交は八方ふさがりに陥っている。中国での激しい反日デモなどをめぐって、小泉首相は4年間のアジア・アフリカ首脳会議で村山談話の表現をなぞり、理解を求めなければならなかった。

「近隣諸国との付き合いがうまくいっていないこんな時期だからこそ、国会の意思として改めて反省を表明したことは意味がある。この趣旨が少しでも生かされ、和解が進むよう国会自身が努力する責任がある。

朝日
2005.8.3.27版

歴史を語る 第60部 ⑧

生産を支える場と生活

住宅建設ラッシュ 人口急増で

取材協力・資料
北区教育委員会

文・大

8/3 読売社説

読売
2005. 8. 3.

戦後60年決議

何のための国会決議なのか

歴史の重みなど、全く感じがジアをはじめとする他国民にさせない、薄っぺらな国会決議多大な苦難を深く反省し、あらためてである。

「国際平和への貢献を誓約する」ある」と言う。

「戦後60年決議」が、衆院本会議で採択された。

その上で、「核兵器等の廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦実現への道の探求」などを政府に求めている。

決議は「わが国の過去の一時期の行為」などは、与党からも約70人が欠席した。新通ぬぐえない。

採択の方針が、衆院議院運営委員会の理事会で降ってわいたように決まったのは、わずか1週間前のことだった。

同種の決議案の扱いが問題となったのは、1995年の「村山談話」だった。

今回の「戦後60年決議」には「国際連合が創設以来六十年にわたり、国際平和の維持と創造のために発揮した英知と努力に対し、深く敬意を表する」という くだりもある。なぜ戦後60年になって、いきなり「植民地支配や侵略的行為」などについて「深い反省」なのか。

日本は1956年以来、50年間の全ての犯罪者に追悼の誠を捧げるものでの村山内閣時代に、当時の社会党が主唱し、衆院で採択された。文言をめぐって、各党の間で激論が交わされた。

最終的にまとめられた決議案の採決には、自民党の議員の3分の1以上が欠席した。

民主、社民の両党は当初、「植民地支配や侵略的行為」などについて「深い反省」を表明した戦後50年の国会決議よりも後退しているとして、難色を示し、国連予算の約20%を負担し、安保理の常任理事国入りをめざす責任ある中核メンバーでもある。

「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」にすべきだとの文言を加えることで、賛成に転じた。

「戦後50年決議」は、自社さ連立政権

産経
2005.8.3. 2面.

戦後60年決議

10年の劇的な変化を無視

戦後六十年の決議が衆院本会議で採択された。抽象的な文言に終始し、現実な節目を迎えた国の立法府としての決意が伝わってこない。

決議は歴史認識について「わが国の過去の一時期の行為がアジアをはじめとする他国民に与えた多大な苦難を深く反省し、改めてすべての犠牲者に追悼の誠をささげる」としている。

十年前の平成七年六月、自社さ政権下の衆院で、新進党欠席のまま、議員数の半数にも満たない賛成で可決された戦後五十年の「謝罪・不戦決議」にも国際テロ撲滅の一翼を担うようになった。さらに、平成十四年九月、金正日総書記が拉致事件を認め、北の国家犯罪が白日の下にさらされた。

国家意識が希薄になりがちだった戦後の日本人も、「国家」や「主権」を意識せざるを得ない状況が生まれた。

だが、今回の戦後六十年決議は、こうした十年間の変化を、ほとんど考慮に入れていない。

相変わらず、「世界連邦実現」「人類共生の未来」といった地球市民的な理念が書き連ねられている。これでは主権国家としての意志がはっきりとせず、何も言っていないのに等しい。

この十年で、日本を取り巻く国際環境は大きく変わった。

平成十年、北朝鮮がテポドンを発射し、十一年には、北の工作船の領海侵犯による自衛隊初の海上警備行動が発令された。二〇〇一（平成十三）年の米中枢同時テロ以降は、日本の自衛隊が国権の最高機関として、あまりにも空虚で現実味にとぼしい決議である。

<2005.8.3>

産経 2005.8.5 3面

戦後60年決議 採択

50年決議踏襲 安倍氏ら反発、退席

衆院

国会は二日の衆院本会議で、「戦後五十年決議」を不満がくすぶった。織で、戦後六十年にあたり国際平和構築への貢献を誓う決議を、共産党を除く自民、公明、民主、社民四党の賛成多数で採択した。しかし、十年前に村山政権下で採択され、謝罪色が後退した」との「けじめ」とした。また、政府に「唯一の被爆国として核兵器の廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦などの実現への道の探究など」に最大限努力すべきだ、とも求めている。

この決議は、「会期内にまとめる」ともされ、広島、長崎の原爆の日を前に、衆院の決意を示したい」という河野洋平衆院議長の強い意向を踏まえ、議院運営委員会を中心にとりまとめた。

しかし、民主党は、「五十年決議から後退した内容」と反発。原文に「二十年前の戦後五十年決議を想起し」との表現をねじ込んだ二日午前の同党役員会でも、「『侵略的行為』や『植民地支配』などの表現を盛り込むべきだ」などの意見が相次いだ。

自民党は「百年前の経緯や国民感情がない概念まで決議に盛り込まれており、賛同できない」と説明した。

公明党内にも

毎日(夕) 2005. 8. 6.

元慰安婦らデモ

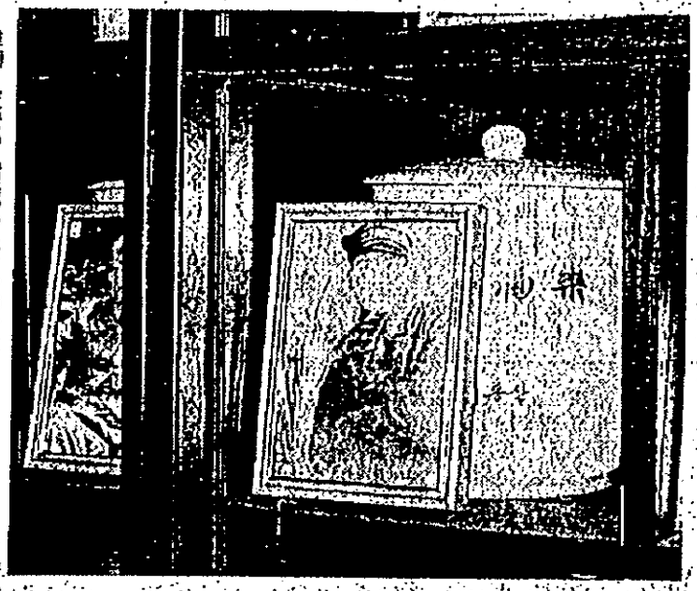
台湾

【台北・庄司哲也】戦時中に旧日本軍の従軍慰安婦をさせられたと訴える台湾人女性と支援者ら約60人が台北市内で15日、日本政府への謝罪と賠償を求め、デモ行進を行った。参加者は日本の台湾交流の窓口機関の交流協会台北事務所を訪れ、「戦後60年がたつのに、日本政府はなぜ賠償できないのか。日本政府はこの問題を正視することを要求する」などと書かれた抗議文を同協会の職員に手渡した。

東京 2005-8-11.3他

特攻死の朝鮮人元日本兵

無念の遺骨、やっと母国へ



韓国・天安の「望郷の丘」の納骨堂に安置された盧龍憲さんの遺骨と遺影＝前田純照さん提供

「日本の英雄」遺族も複雑

戦後60年

今年6月16日、東京・目黒の祐天寺で日本政府職員や東京の韓国大使館関係者らが参列して無宗教の慰霊祭が営まれた後、同日中に韓国に運ばれ、金浦空港で韓国外交通商省職員立ち会いのもと、遺族側に引き渡された。

1945年5月、特攻で米軍機B29に体当たり攻撃して亡くなった朝鮮人航空兵・盧龍憲少尉（戦死後大尉に2階級特進）の遺骨が6月、戦死後60年ぶりに韓国に返還されていたことがわかった。日韓両国は戦後60年の今年、戦前・戦中に日本軍や企業に徴用されて亡くなった朝鮮半島出身者の遺骨返還や実態解明に取り組んでいるが、実際に返還された旧日本軍人・軍属の遺骨はまだ盧さん1人分だけだ。厚生労働省や外務省によると、

戦前・戦中の朝鮮半島出身者の強制動員問題を調べている「強制動員真相究明ネットワーク」の韓相範事務局長が7月中旬訪韓し、国外で死亡した韓国人をまつる天安市の国立墓地「望郷の丘」の納骨堂に、遺影とともに安置されているのを確認した。

盧さんは戦死時、創氏改名による「河田清治」という日本名しか残っておらず、戦後は「遺族不明」のまま、他の旧日本軍人・軍属らの遺骨1136人分とともに祐天寺に仮安置されてきた。

90年代になって在日韓国人や同期の元航空兵らが調べ、韓国の遺族が判明した。だが盧さんが日本のため戦って死に、英雄とされた旧日本軍将校であり、親日・反民族的だとして、韓国政府も遺族も遺骨引き取りに消極的だったとみられる。

昨年12月の日韓首脳会談で、盧武鉉大統領が企業による徴用者の遺骨返還への協力を小泉首相に求めたことなどを背景に、遺族の意向を確認、返還が実現した。旧軍人・軍属の遺骨の返還は98年以来7年ぶり。

日本政府は朝鮮人遺骨について、全国の自治体や宗教団体、企業を対象に調査を実施。自治体には8月10日までに回答を求めており、外務省は「8月中には韓国政府に調査結果を伝えたい」としている。ただ遺骨の身元や遺族がわからない場合が多いうえ、遺族側が死亡時の経緯の説明や、謝罪・補償を日本側に求めることもあり、遺骨の返還はなかなか進まないのが実情という。（北野隆一）

神奈 2005年、8月11日 34面

慰安婦問題の解決願いデモ

日本政府に謝罪や補償を求めている旧日本軍慰安婦らを支援する市民団体は10日、世界各地の日本の在外公館前などで「問題の早期解決」を求めるデモや集会を開いた。東京では国会前に約100人が集まり、韓国の人形から15歳ごろ連行されたという李容洙さん(76)が「私という生き証人がこんなに何度も訴えても、日本政府は変わらない」と憤った。

戦後60年を経ても慰安婦問題が解決を見ない中、韓国の元慰安婦らが02年1月以降毎週続けてきた「水曜デモ」に連帯しようと支援団体などが呼びかけた「世界同時行動」。ソウルの日本大使館前では、韓国の学生団体などが、マニラ、ベルリン、ハノイ、サンフランシスコなどで抗議行動を繰り広げた。

朝日 2005.8.13 夕刊 14面

日本軍「百人斬り」記述訴訟

元将校遺族の請求を棄却

東京地裁

旧日本軍の将校2人が、偽の事実を書かれ、名誉を傷つけられた」などと、1937年に中国で「百人斬り競争」をしたとする当時の新聞報道や、のちにこの問題を扱った書籍をめぐり、遺族が「虚偽」などと訴えた裁判で、東京地裁（戸倉三郎裁判長）は、計3600万円の損賠償を求めた訴訟の判決が23日、東京地裁であった。土肥幸大裁判長は請求をすべて棄却した。当時少尉だった将校2人の遺族が03年4月に提訴。37年当時、両少尉が中国兵を日本刀で殺害した人数を競う「百人斬り競争」をしたと報じた東京日日新聞（現・毎日新聞）の記事と、本多氏が執筆し、朝日新聞社が出版した書籍「中国の旅」など「南京への道」の記述などを問題とした。

原告側の「死者への敬愛追慕の情を侵害した」との主張について判決は「表現行為が違法となるのは、一見して明白に虚偽」であることがきっかけで掲載された」などと認定。「本多氏が論拠とした関係者の著述なども、概に虚偽とは言えない」などとして、書籍の記述が「一見して明白に虚偽だとはいえない」と判断した。

原告側の「死者や遺族の名誉を棄損した」との主張についても、「死亡によって名誉などの人格権は消滅する」などとして退けた。

原告側代理人の話＝明白に虚偽だとの証明を原告に求める不当な判決。控訴して争いたい。

朝日新聞社広報部の話＝当社の主張を認めた判決と受け止めています。

毎日. 2005. 8. 13

首相あての要請書を内閣府の担当者（右）に手渡す元慰安婦の吉元玉さん（中央）＝12日午後1時ごろ

元慰安婦らが首相に要請書

問題解決訴え

慰安婦問題の即時解決を訴え、韓国の元慰安婦らが12日、日本政府に公式謝罪と法的賠償を求める小泉純一郎首相あての要請書を、55万4622人分の署名と共に提出した。署名活動は昨年5月にソウルで始め、日本、中国、台湾、アメリカ、フランスなど世界各地で集まった。記者会見した元慰安婦の吉元玉さん（76）は「歴史教科書や靖国参拝など日韓にはさまざまな問題があるが、戦争被害の問題も早く解決しなければ、このしこりは子どもや孫に引き継がれる」と訴えた。【阿部珍美紀】

朝日(夕) 2005. 8-15-3面

国民統合の必要訴え

韓国大統領 解放60年記念演説 歴史認識に触れず

（ソウル＝前田基男）韓国の盧武鉉大統領は15日、ソウルで開かれた日本の植民地支配からの解放60周年を記念する「光復節」記念式典で演説した。慰安婦問題や歴史教科書問題など、日本の歴史認識に関する具体的な問題には一切触れず、国民統合の必要性を訴えた。日本の靖国参拝問題や教育問題、竹島（韓国名・独島）問題については、竹島や教育問題で言及したものの、歴史認識問題には触れなかった。小泉首相の名前も出さなかった。

盧大統領は、過去の歴史問題をめぐる日韓関係のいっそうの悪化を避けるため、歴史認識問題を前面に出すことを控えたとみられる。ただ、盧大統領は03、04年の光復節演説でも国民統合を強調し、直接的な日本批判はしていない。

大統領は一方で、地域対立の解消と選挙制度の改善の必要性を訴え、国民経済や生活の格差是正に力を入れる考えを強調。北朝鮮の核問題についても言及はなかった。

また、南北に離れ離れになった家族の再会事業が初めて実現したことに触れ、「南北の交流協力が平和の礎になるという信念を持つようになった」と述べた。

国家公務員の給与改革案 「民間なみ」へどう抑制

〈解説〉人事院が15日、提出した国家公務員の給与改革案は「より国民に近く」を合言葉にするものの、基本給の引き下げ分を、都市部に厚く支給する手当に充てるなど複雑な仕組みだ。公務員の人件費は、国家公務員で5兆4千億円、地方公務員は22兆7千億円。地方公務員の給与は実質的に国家公務員に準拠する形で決められているため、政府は、地方に勧告する国家公務員の給与を抑制する今回の改革案が、地方公務員の給与を抑えることにつながることを期待している。

しかし、これだけでは不十分との指摘は政府内にもある。経済財政諮問会議では、官民比較に終始するのではなく、より小規模な企業まで広げるよう求める意見も出ている。（内田尚）

小泉首相の式辞（要旨）

終戦から60年の歳月が過ぎ去り、私たちは、今年も、平和と繁栄を享受する中にこの日を迎えました。先の大戦において、我が国は多くの国民、とりわけアジアの国民に対しても、多大の損害と苦痛を与えました。内外の戦没者及び犠牲者のご霊前に謹んで哀悼の誠を捧げます。

終わりに臨み（みたま）の安らかならんことを、戦没者ご遺族の今後の平安とご健勝を心からお祈り申し上げて、式辞といたします。

天皇陛下の「おことば」

本日、戦没者を追悼し平和を祈念する日に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において倒れた数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来既に60年、国民のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられましたことは、誠に喜ばしいことです。

ここに歴史を顧み、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願い、全国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

戦後60年 首相談話（全文）

平和への歩み「決意表した」

首相談話（町村官房長官談話）は15日の戦後60年の小泉首相談話について、町村官房長官談話は閣議後の記者会見で、戦後60年の村山談話はそのことにも触れながら、戦後の平和の歩みを強調し、今後も続けていく強い決意を表した」と説明。また、中韓国を首相談話について「韓国問題についての考えの違いを明示した点は「より国民に近く」を合言葉にするものの、基本給の引き下げ分を、都市部に厚く支給する手当に充てるなど複雑な仕組みだ。公務員の人件費は、国家公務員で5兆4千億円、地方公務員は22兆7千億円。地方公務員の給与は実質的に国家公務員に準拠する形で決められているため、政府は、地方に勧告する国家公務員の給与を抑制する今回の改革案が、地方公務員の給与を抑えることにつながることを期待している。

しかし、これだけでは不十分との指摘は政府内にもある。経済財政諮問会議では、官民比較に終始するのではなく、より小規模な企業まで広げるよう求める意見も出ている。（内田尚）

戦後50年から60年へ

編集委員 根本 清樹

歴史論争に新たな潮流

戦後50年から戦後60年へ。小泉首相も談話の検討に「共有していく」と述べたが、刻々的な設計力は、4度にわたる靖国参拝で大きく損なわれた。

自治体の慰霊碑建立や、市町村合併した役場の看板掛け替えなど、節目の年に行われる取り組みはひとつの区切りだった。

歴史に揺れ動きやすい戦後50年の歩みとしては、92年の天皇訪中や、93年の細川首相の「侵略」演説に次ぐ、元従軍慰安婦への償い事業、をするアジア女性基金も、談話と同じ95年に発足した。

談話は今も日本政府の公式な「歴史認識」とされている。小泉氏の発言が物議を醸したのは発足。歴史論争の世代交代を印象づけた。

今、首相の靖国参拝を「当然」であり、「義務」とまで言って強調するのは、安倍晋三・自民党幹事長代理(50)らの世代だ。

のちの「新しい歴史教科書をつくる会」につながる「自由主義史観研究会」が結成されたのも、村山談話と同じ95年。その「自虐史観」批判は、政治の世界にも影響を及ぼした。

96年に決まったサッカー・リールドカップの日韓共催。国同士の関係がぎくしゃくするなか、サポーターの若者たちの熱狂ぶりに、「ナショナリズム」の高揚を心配する向きもあった。しかし、02年の大会は成功し、その後には「韓流」ブームが続いた。

中国各地で反日デモの嵐が吹き荒れても、日本の世論は冷静さを失わなかった。

この10年、日本の市民社会の歴史認識はおおむね落ち着き、対外感情もそこそこ適温に保たれてきたといっていい。

10年後の戦後70年、日本の政治や社会は歴史にどう向き合っているだろうか。

60年前の「終戦」ドキュメント

鈴木貫太郎首相

8月14日

午前10時半 天皇、鈴木貫太郎首相に早急の会閣開催を命じる

11時 閣議会議、天皇がポツダム宣言受諾を意思表明

白川一郎撮影「最後の閣議会議」(閣僚は鈴木貫太郎首相を囲む形で着席)

午後1時 閣議、玉音放送を録音で行うことを日本放送協会に伝える

2時40分 陸軍省軍務局長で、阿南惟幾陸相ら「聖断」に従うと署名

4時 閣議再開、受諾詔書の文言で阿南陸相、米内光政海相の意見対立

8~9時過ぎ 詔書の文面が完成し、天皇が署名

映画「日本のいちばん長い日」©1967 TOHO CO.,LTD.

9時 16日正午の「重大発表」をラジオで予告

天皇次第は「自事に手がつかず放ますにいられぬ」

11時 ポツダム宣言受諾を連合国側に打電

11時25~50分 天皇、宮内省で「終戦の詔書」を録音

8月15日

午前2時前 陸軍省首脳に反対する将校らが近衛師団長を殺害

2~5時ごろ 将校らの反乱軍、皇居を占拠。玉音放送の録音盤を捜索、放送会館も占拠

5時半過ぎ 阿南陸相が割腹自殺

阿南惟幾陸相

7時ごろまでに 反乱軍、東部軍管区司令官らにより鎮圧される

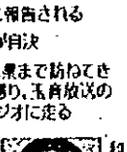
9~10時 鈴木首相、首記官長に内閣総辞職の意思伝える

10時半 最後の爆撃機が東方で空母を大破炎上と最後の大本営発表

11時~ ポツダム宣言受諾が聖徳院に報告される

鎮圧された反乱軍の首謀者が自決

谷崎昌一郎は、疎開先の岡山県まで訪ねてきた永井荷風を駅に見送った帰り、玉音放送のうわさを聞き、近所の家のラジオに走る


和田信賢放送員

正午 和田信賢放送員がラジオで「重大なる放送」の開始告げる

玉音放送

内田百閒「熱涙滂沱として止まず。どう云ふ反かと云ふ事を自分で考へる事が出来ない」

3時 谷崎昌「昨日半信半疑ながらに昨日の放送にて明瞭になる」「町の人々は皆興奮す。家人も滂沱たり」

3時20分 鈴木首相が参内、天皇に拝謁して全閣僚の辞表を提出

4時 閣議、内閣総辞職

参考文献 半藤一利「日本のいちばん長い日」、奇崎英幸／マリコ・テラサキ・ミラー編訳「昭和天皇独白録」、阿南惟幾陸相の記録(靖国神社蔵)、大佛次郎「大佛次郎敗戦日記」、谷崎昌一郎「仅聞日記」、内田百閒「東京焼盡」

戦後60年 各党の談話(要旨)

戦後60年の終戦記念日に当たり各党が発表した談話の要旨は次の通り。

【自民】国際社会は、紛争やテロの絶えない、平和で安定した世界、核や生物・化学兵器の無い世界を築くために行動しなければならない。わが党は、その役割を果たすべく、安保理常任理事国入り実現に向けた積極的な積極外交を進める。戦没者に誓いているためにも、平和な日本、平和な世界を次の世代にしっかりと引き継いでいく決意を新たにする。

【民主】日本はとりわけアジア諸国の人々に、植民地支配と侵略によって、大きな損害と苦痛を与えた。歴史の事実を謙虚に受け止め、戦後世代をはじめて、率直な反省と謝罪の気持ちを忘れてはならない。60年間、日本は平和主義を貫き、繁栄を実現した。自国に誇りを持てる国をもって、近隣諸国と信頼関係を深めることが何よりも大切だ。

【公明】憲法の恒久平和主義を追求すべき日本の使命は誠に重い。自国の平和のみを追求する内向き・独りよがりの平和主義ではなく、「行動する平和主義」こそ、日本の進むべき道だ。国連を二分する冷戦時代に終止符を打つため、指導者に祈りを捧げる国立の追悼施設の具体的な議論を図っていくべきだ。

【社民】あの戦争は、日本がアジア諸国の領土と資源を支配する目的で遂行して、まぎれもない侵略戦争だ。日本政府が「日本の侵略は正しかった」とする「靖国史観」を正当化するような行動をとれば、日本はアジアで生きていく道を失う。日本外交に求められているのは、過去の過ちを真摯(しんし)に反省し、憲法の平和精神をもとめることだ。

【共産】20年前、当時西ドイツのワイツゼッカー大統領は「過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる」と演説した。ドイツと同じく、世界大戦を起こした国の首相として、小泉首相はこの言葉をかみしめるべきだ。事実を直視し、真摯に反省することなく、「未来志向」という無責任なただ繰り返しだところで、アジアの人々から信頼されるはずがない。

この10年のニッポンの歩み

1995年 6月	戦後60年国会決議
8月	戦後50年の村山首相談話
96年 1月	村山首相退陣。橋本内閣発足
97年 2月	自民党の若手議員が「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を結成
98年 7月	参院選で自民惨敗。橋本首相が退陣し、小渕内閣発足
99年 4月	東京都知事に石原慎太郎氏当選
8月	国旗・国歌法成立
2000年 4月	小渕首相が脳梗塞(こうそく)で倒れ、森内閣発足
5月	森首相が「神の国」発言
01年 4月	「自虐史観」を批判する「新しい歴史教科書をつくる会」主導で編集された扶桑社の歴史・公民教科書が検定に合格。中韓両国が反発 小泉内閣発足
01年 8月	小泉首相が靖国神社に参拝。これ以降、04年まで毎年参拝
9月	米同時多発テロ
10月	米軍がアフガニスタン攻撃 テロ対策特別措置法成立
02年 9月	小泉首相が訪朝。北朝鮮が日本人拉致を認める
03年 3月	イラク戦争始まる
6月	イラク関連3法成立
04年 1月	イラク復興支援隊を派遣
05年 3月	竹島問題など歴史教科書問題や歴史認識をきっかけに日韓関係が顕在化
4月	中国の北京市や上海市で大規模な反日デモ。衆参両院の憲法調査会が最終報告書を発表

戦後の節目 その時、首相は…

1945年	敗戦
55年	鳩山一郎 終戦記念日の前日に「この10年を振り返って、国民が命令への服従でなく、納得してやってゆくことを、国民自身が自覚することが必要だ」とコメント。政府主催の全国戦没者追悼式が始まるのは、8年後の63年から。
65年	佐藤栄作 戦没者追悼式で「戦後建設の成果におごることなく、全国民が心を一つにして努力を続けなければならない。これこそ戦没同胞に対する責務だ」。
76年	三木武夫 「私人」の資格ながら、戦後の首相として初めて、終戦記念日に靖国神社に参拝。
85年	中曽根康弘 戦後の首相として初めて、終戦記念日に靖国神社に公式参拝。「軍国主義に戻ることは絶対ない。外国の皆さんにも理解してもらえるよう、外交手段を使って努力していく」
95年	村山富市 戦後60年の談話を発表。「わが国は国策を誤り、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた」
2005年	小泉純一郎 ?

※敬称略

朝日 2005.8.15. 22面

靖国主題映画作り

日韓

東京・永田町で14日、ドキュメンタリー映画「あんにょん・サヨナラ」の日本での初めての試写会があった。靖国の金兌鎭監督(41)と、共同監督の加藤久美子さん(30)が席を並べた。

映画は「靖国」がテーマ。軍属として徴用された父親の靖国神社への合祀の「取り下げ」を求める韓国人女性の話を軸に、日韓共同で制作した。女性の支援者、学者、靖国参拝をしている右翼団体の幹部ら約60人にインタビューした。

金監督は「日本にも過去を直視し、同じ歴史を繰り返してはいけないと考えている人がいるというのは発見だった」。加藤さんは「靖国のスタンスに靖国問題はアジアの問題と言われ、はっとした。お互いの立場を理解するには、話し合うことから始めないと」。

一方、政府に謝罪と補償を求める集会に参加した元日本軍慰安婦の李容珠さん(76)はこの日、韓国に帰国した。来年度に使われる中学用の歴史教科書から「慰安婦」の用語が消えた。「過ちを認めることが、未来につながる。歴史をきちんと知らされない日本の若者はかわいそうです」

朝日 2005.8.15

植民地時代の被害調査を日韓で進める

ひと

崔鳳泰（チェ ボンテ）さん（43）

日本の植民地下での戦争・徴用の実態を調べる韓国政府の被害申告を受け付けた。「すべて行政の独制動員被害真相糾明委員会の事務局長。盧武鉉大統領に返還を求め、細田官房長官に「時間だ」と迫る「歴史見直し運動」の現場取材後だ。戦員85の寺に飛んで退席と対面した。「日本は進んで出来る限りの努力を惜らないで欲しい」と訴えつつ、韓国側にも「日本に不可能な要求をすべきではない」と釘を刺す。「韓国人として恥ずかしくないように」

日本に残る徴用者らの遺骨の返還を求め、細田官房長官に「時間だ」と迫る「歴史見直し運動」の現場取材後だ。戦員85の寺に飛んで退席と対面した。「日本は進んで出来る限りの努力を惜らないで欲しい」と訴えつつ、韓国側にも「日本に不可能な要求をすべきではない」と釘を刺す。「韓国人として恥ずかしくないように」

2005 8/18 朝日

徴用の実態を調べる韓国政府の被害申告を受け付けた。「すべて行政の独制動員被害真相糾明委員会の事務局長。盧武鉉大統領に返還を求め、細田官房長官に「時間だ」と迫る「歴史見直し運動」の現場取材後だ。戦員85の寺に飛んで退席と対面した。「日本は進んで出来る限りの努力を惜らないで欲しい」と訴えつつ、韓国側にも「日本に不可能な要求をすべきではない」と釘を刺す。「韓国人として恥ずかしくないように」

日本の植民地下での戦争・

いまだ傷いえず

補償めぐる問題

元慰安婦 韓国では毎週抗議デモ

戦時中、旧日本軍の慰安所などに連行された女性たちの証言集会などが韓国で開かれている。オランダは政府調査の結果、インドネシアで日本軍の強制連行があったと認めた。インドネシアや台湾、オランダなどに提訴。90年代初めから、韓国をはじめ各国の被害者たちが相次いで名乗り出て、補償要求運動が始まった。

日本政府は「国家間の請求権は日韓条約で決着済み」などとして、元慰安婦たちへの補償を拒否。国連人権委員会などから、被害者への謝罪と補償を求める勧告を受けている。

しかし、元慰安婦からは支援を求める声が強く、韓国では毎週水曜日に日本大使館前で抗議デモが続いている。韓国では、多くの女性団体が元慰安婦の支援運動に取り組んでいる。

部企業では和解進む

強制連行

戦時中、国内の労働力不足のため、1939年から実施された国民徴用令により朝鮮半島から多くの人々が徴用された。また、国民徴用令を朝鮮にも適用した。厳しい生活環境により、終戦までに日本国内だけでも6000人以上の朝鮮人がなくなったとされる。兵力としての動員もあり、朝鮮人の元軍人・軍属は24万人以上にのぼる。

一方、中国については、終戦直前に強制連行された中国人を加えると数千万人の犠牲者が出たとされる。

終戦後、日本政府は、朝鮮人の帰還を船舶の不足などを理由に遅らせた。また、国民徴用令などの適用を解除し、日本人の引き揚げを優先させた。

サハリン残留韓国・朝鮮人

第二次大戦中、ロシア・サハリン（樺太）の炭鉱や軍事施設などで働いた韓国・朝鮮人は4万人以上。その大半が日本の敗戦後もサハリンに帰国を許可されなかった。

韓国と旧ソ連間には90年まで国交がなかったため、帰郷実現の再会をはたせないでいた。89年には日本政府の援助で、サハリンソウル間にチャーター便運航がスタート（現在は定期便を利用）。一時帰国や永住帰国の道が開けた。また、日本政府は永住帰国者のための特定施設を韓国に建設するなどの支援策を決め、95年には東京地裁で争っていた韓国人の原告も取り下げた。しかし、韓国への永住帰国者やサハリンに残る一世の生活保障の問題が残る。

赤十字などが支援

BC級戦犯

戦争を指揮・遂行した責任を問われたA級戦犯とは別に、一般人や捕虜への虐待、捕虜などの戦争犯罪をしたとしてアジア各地で連合国の戦争裁判にかけられ、BC級戦犯とされる。

韓国人は148人で23人。62年のサンフランシスコ講和条約発効による日本国籍喪失も、韓国人BC級戦犯は、韓国人BC級戦犯とされた朝鮮人は一一人。

訴訟は棄却に 請求

韓国、台湾出身の元軍人・軍属らが日本政府に対し、未払い賃金の支払いや謝罪を求めて提訴。

遺棄化学兵器

米軍の調査結果によると日本の敗戦が通じた毒ガスは7760トンに達する。中国や日本国内に遺棄され、中国人被害者は3人が日本政府を相手取り損害賠償訴訟（03年9月は（旧日本軍が）遺棄・隠匿したと認めている」と認定した（国側敗訴、2審係中）。

03年8月に遺棄毒ガスで3人が死亡したが、04年7月に吉林省で2人、今年8月に広東省で3人がけがをするなど、被害は現在も続いている。

中国への遺棄は中国側が約200万発と主張しているのに対し、日本側は約40万発と推計。97年発効の化学兵器禁止条約が、廃棄として07年までに遺棄化学兵器を廃棄するよう義務づけたため、日中両国は吉林省に処理施設などを建設することで合意している。

一方、国内分は現場等による03年の調査では、旧軍関係138カ所で毒ガス関連の施設が新たに見つかり、うち兵庫県神崎郡などで九カ所が「毒ガス関連施設」とされた。

被害、現在も

連合国捕虜

「日本軍による捕虜の虐待」によると、旧日本軍による連合国の捕虜は約35万人。収容所の劣悪な環境に加え、2600人いた、戦時中、約3万4000人が死亡したとされる。

賠償金

約20万人に

賠償金も約9万7000人おり、うち1割が死亡した。リンドンフランシスコ講和会議では講和への両国の適用を受けられた。日本政府は在外財産を処理するなどしての20万人の元軍人に補償金を支払ったが、日本円に換算すると一人当たり1万8000円余の少額だったため、90年代半ばに韓国の元軍人らからの補償請求運動が高まった。

中国残留邦人・残留婦

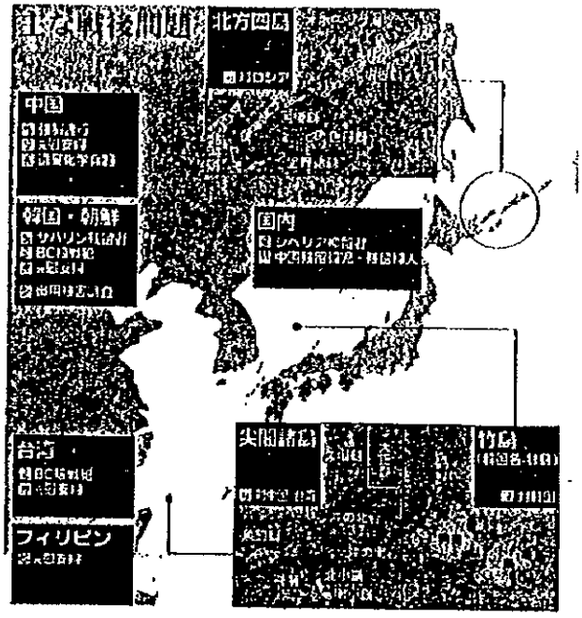
軍生活困窮によると、日本に帰した中国残留邦人約2500人のうち3割以上の人や肉親が「残留婦人等」は約3800人。国籍などから就職が難しく約6割は生活保護を受けている。

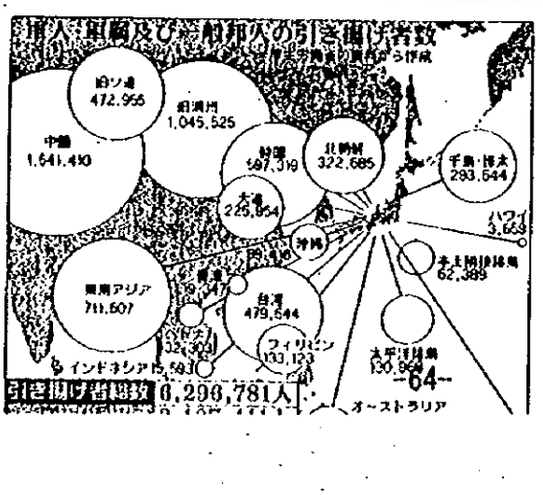
保護生活が

削減

約6割が生活保護を受けている。

今年7月の大阪地裁判決は、国の支払いを日本政府による「国籍の差別」と認定。国の支払いを日本政府による「国籍の差別」と認定。





先の大戦で日本はアジア諸国に多大な被害をもたらした。政府は「法的には決着済み」とするが、慰安婦問題など個人の補償請求は依然として続いている。また、領土問題も決着の目は遠い。
（関珍英紀、小林剛、杉田弘毅、平田崇浩）

毎日
2005.8.15

読売 2005. 8. 15

「反省とおわび」

首相談話 中韓に「未来志向」訴え

政府は15日午前の閣議で、戦後60年の終戦記念日にあたり、先の大戦への反省やおわび、平和国家として歩む決意などを盛りこんだ小泉首相の談話を決定した。今年を戦後の大きな節目と位置づけたもので、終戦記念日の首相談話としては戦後50年の1995年に閣議決定した村山首相談話に続くものとなる。

小泉首相談話は、先の大戦について、「我が国は、かつて、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」として、改めて「痛切な反省と心からのおわびの気持ち」を表明した。

また、「二度と我が国が戦争への道を歩んではならないとの決意を新たにする」と不戦の誓いを表明した。戦後60年間については、「我が国の戦後の歴史は、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年であります」と平和国家としての歩みを強調した。

また、「一衣帯水の間にある中国や韓国をはじめとするアジア諸国に普及し、ともに手を携えてこの地域の平和を維持し、発展を目指すことが必要だ」と強調した。その上で、歴史認識に関連し、「過去を直視して、歴史を正しく認識し、アジア諸国との相互理解と信頼に基づいた未来志向の協力関係を構築していきたい」と訴えた。

政府は、中国や韓国で今年4月、日本の歴史認識に対する不満が噴出したことなどにも配慮し、今回の首相談話を作成した。

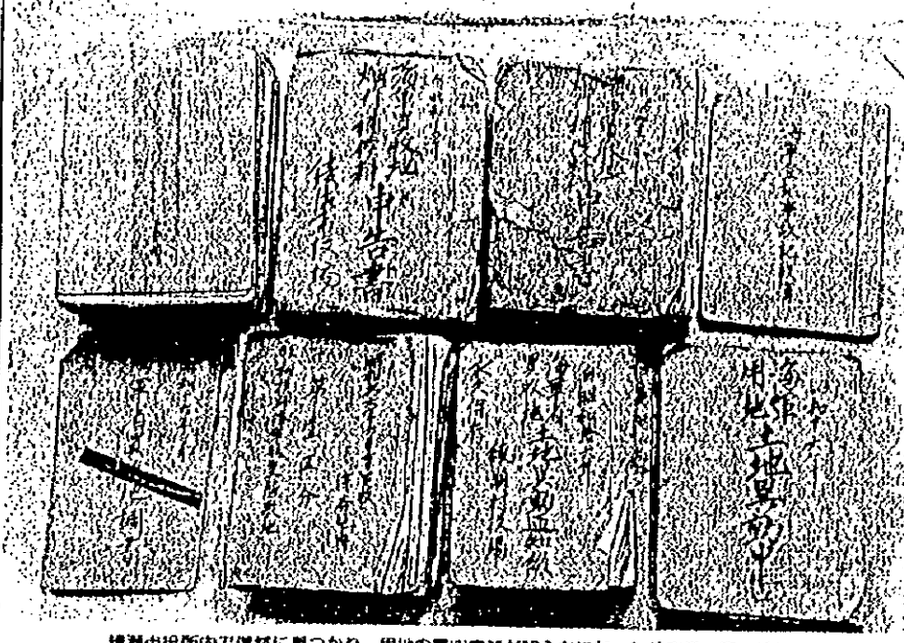
〈首相談話の全文2面〉

毎日 2005. 8.15.

戦後60年の原点

繋ぐ記憶 (下)

フェンスの向こう側、くっきり立てられたジェット戦闘機が駐機していた。神奈川県綾瀬、大和の両市にまたがる米軍上瀬谷通信施設の「厚木基地」のある場所が、かつて、かや葺き屋根の家が建ち、田畑が広がる農村だったことを知る人は減りつつある。だが、偶然見つかった公文書が、時移ろいゆく記憶を歴史的事実として証明してくれた。数字、地名などを列記した文書は戦争の跡を物語っていた。【吉永磨】



横瀬市役所内で偶然に見つかり、用地の買収実態が明らかになった公文書＝同市役所提供

厚木基地の滑走路建設中に米軍による「海軍厚木飛行場」の地の買収は1941年から行われ、5の年の12月には太平洋戦争が始まった。買収は43年まで続いたという。

買収は住民にとって突然の出来事。住民の前に現れたのは当時の海軍省や内務省の役人らだった。「6カ月以内に立ち退け」「意に反したものの言い方で、移転先を探すので大騒ぎになった」（「綾瀬市史民俗調査報告書7」より）。

「交渉」とはほど遠く、買収は「強制」といってもよく、綾瀬村（現・綾瀬市）で約100の土地所有者が買収の対象になったという。

買収農地を一変させた飛行場は戦後、米軍と自衛隊が基地として使い始めた。移転や戦後の混乱などで、売買契約書などを失った住民も多く、今、自分たちが住んでいた場所を正確に示すのは難しい。

今も同市で農業を営む前任行（71）は10代の若者だった当時を振り返る。

「強制連行」「慰安婦」問題など調査へ

市民団体の動きも活発

市民団体が市町村が保存する戦時中の公文書を探す動きは、今も活発だ。日本の植民地統治時代に朝鮮半島からの強制動員の実相を調査するため、各地の市民団体によって、今年7月に「強制動員真相究明ネットワーク」（事務局・神奈川）が発足した。ネットワークは強制労働などの実態調査を行い、韓国政府が昨年11月に設置した「日帝強占下強制動員被害真相究明委員会」に、調査を提供していくことにしている。

ネットワークが探している公文書は戦時中の学籍簿や徴用許可書など。学籍簿を見れば、連行していた児童の親の氏名なども分かり、強制労働を強いられた人たちの実態解明にも役立つという。また、企業が強制動員された労働者の雇用許可を求めるために提出した申請書類が記録に残っている可能性があるという。

「今の日本は国としての歴史調査をしっかり行っていない」

そんな不満から、市町村や国が保有する戦時中の調査や記録を、分析する時に設置するよう働きかけているのが「戦争被害調査会法を実現する市民会議」（東京都）だ。

同市民会議の川村一之事務局長（53）は「戦後60年が過ぎた今も隠蔽されている『強制連行』『従軍慰安婦』『生物化学兵器開発』などの問題は、国が調査しなければならない。そのためには戦時中の公文書が不可欠だ」と話し、国立国会図書館に専門機関「国立公平仲裁裁判所」を新設するよう署名活動などを行っている。

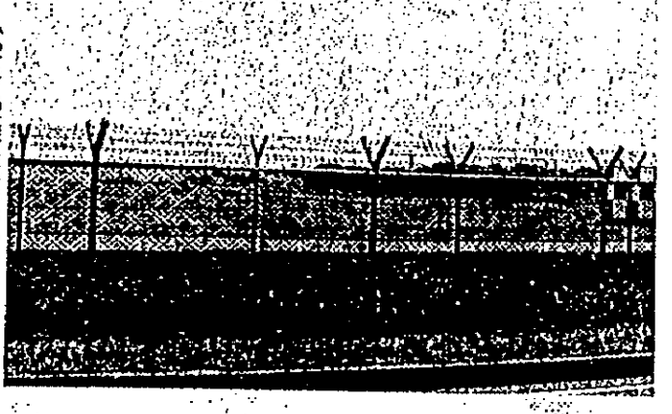
既に横浜開港資料館や市民会議は99年から国立国会図書館法の改正案を提出しているが、改正には至っていない。

■ ■ ■

「語り部」「戦争証言」「公文書」は武器の記憶を今に伝え、戦後生まれの世代に「再び戦争を繰り返すな」と訴えている。

（おとわり）

「知事たちの謝い」は休みます。



かつて多くの住民たちが住んでいた厚木基地＝10日午後1時半、吉永磨撮影

ご意見・ご感想・情報をお寄せください。〒100-8051（住所不要）毎日新聞地方部特別報道グループ。ファクスは03-3212-0483、メールアドレスは tokubetu@mbx.mainichi.co.jp

レイアウト 高安 改稿

毎日(夕) 2005.8.15

中韓と協力 未来志向で

首相談話 植民地支配おわび

60回目の終戦記念日にあたり、政府は15日午前の閣議で、小泉純一郎首相談話を決定した。過去の植民地支配と侵略に「反省とおわび」を改めて示したうえで、「二次相次の間にある中国や韓国をはじめとするアジア諸国と、ともに手を携えてこの地域の平和を維持し、発展を目指すことが必要」と明記。首相の靖国神社参拝をめぐり関係が冷え込んでいる中韓両国を挙げながら、アジア諸国との未来志向の協力関係構築の必要性を打ち出した。

（5面に談話全文と解説）

戦後60周年の今年、中韓両国で日本の歴史認識に対する不満が出ていることなどを受け、首相は終戦記念日にあたり閣議決定を経る「首相談話」の形で日本の姿勢を内外に示す必要があると判断したとみられる。

首相談話は、戦後50周年にあたっての95年8月15日の村山富市首相談話と、小泉首相が今年4月にジャカルタで開かれたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）60周年記念首脳会議で行った演説を基本的に踏襲。「わが国は、かつての植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」と指摘、「こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明する」と明記した。

そのうえで、中韓両国との連携の必要性を挙げながら「過去を直視して、歴史を正しく認識し、アジア諸国との相互理解と信頼に基づいた未来志向の協力関係を構築していきたい」と決意を表明している。

【末次省三】

毎日(9) 2005. 8. 15

「国内対立克服を」

大統領 盧武鉉氏 光復節式典演説 新時代構築呼び掛け

（ソウル駐山明子）韓国の盧武鉉大統領は15日午前、ソウル市中心部で開かれた日本の植民地支配からの解放を記念する「光復節」の式典で演説し、「過去と反目」「強者と被抑圧」などの国内対立を克服し、国民統合の新しい時代の展開を築こうと呼びかけた。植民地支配の清算が不十分だったことが、国内で「過去史」をめぐる対立を生んでいるとの認識を示したものだ。

盧大統領は演説で、日本による植民地支配を「国内対立の原因」と指摘。「日本に協力した勢力が今も既得権層として存在し、国家主義の鉄枠」に対抗できなかった」などの国内対立要因を挙げた。そのうえで、こうした対立構造は現在の社会にも引き継がれており、克服のためには過去行為の究明が必要だと訴えた。

さらに、親日派が「国益を売って所有した財産を子孫が享受している不条理を解消する」と述べ、親日反民族行為者の財産国庫没収に関する特別法」を制定しようとする国会の動きを支持した。

盧大統領は、過去の事故機による人権侵害の真相究明についても言及し、「国家は色塗って真相を明らかにし、謝罪、補償を行う」と被害者救済を積極的に行う決意を示した。

さらに盧大統領は、政治分野で今も続く地域対立や保守対立を問題として指摘し、「対話と妥協を野合と考える思考が政治を支配しているのも、対決文化の残存物だ」と述べ、国民統合を訴えた。

日本の歴史認識批判の共同声明

韓国、北朝鮮

【ソウル堀田一郎】日本政府は歴史のわい曲を中断し、真実を究明するための努力に協力すべきだ」と指摘、「（植民地支配の）謝罪を表明することをやめ、過去の侵略行為に対して反省と謝罪をすべきだ。さらに戦争犠牲者と被害国に国家的な補償と補償をすべきだ」と主張した。

首相の靖国参拝改めて反対姿勢

中国外務省

【北京・大谷麻由美】中国外務省の孔泉報道局長は15日、小泉純一郎首相の靖国神社参拝について「中国は日本の指導者が侵略の歴史を反省するという承諾を守り、被害国の国民感情を傷つけないことを希望する」という談話を発表し、反対の姿勢を改めて示した。

戦没者追悼式 天皇陛下おことば（全文）

本日、「戦後60年を迎えるに当たり、全国戦没者追悼式を行い、戦没者の御霊に対し平和を祈念する日々を過ごしております。

戦後以来既に60年、国民のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられましたが、前途に横たわる多くの困難を思うとき、感慨は今なお尽きることがありません。

ここに歴史を顧み、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願い、全国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

小泉首相式辞（全文）

天皇陛下の御臨席の御下、戦没者の御霊を御前に、戦後初めての御霊前に各界代表多数の御列席を得て、全国戦没者追悼式をここに挙行いたします。

終戦から60年の歳月が過ぎ去り、私たちは、今年も、平和と繁栄を享受する中にこの日を迎えました。先の大戦では、多くの方々が、祖国を思い、家族を案じつつ、心ならずも戦場に散り、戦陣に倒れ、あるいは戦後遠い異境の地にとじこめられました。この耐え難い悲しみの上に、今日の平和は成り立っていることに思いを致し、衷心からの感謝と敬悼の念を捧げます。

終戦以来、今日の平和と繁栄を築くために、国民各界各層の方々が、それぞれの立場で力を尽くしてこられました。内外の戦没者及び犠牲者の御霊を心より お祈り申し上げます。

先の大戦において、わが国は多くの国々、とりわけアジアの諸国民に対しても、多大の損害と苦痛を与えました。内外の戦没者及び犠牲者の御霊を心より お祈り申し上げます。戦後60年の節目にあたる本日、内閣総理大臣就任において改めて過去の戦争への反省を示すとともに、戦後60年の歩みを踏まえ、二度と戦火を交えることなく世界の平和と繁栄に貢献していく決意を明らかにしました。

私は、終戦60年を迎えるに当たり、改めて今、私たちが実現している平和な国家を築くことができたのは、戦争によって命を落とされた多くの方々の尊い犠牲の上にあることに思いを致し、二度と我が国が戦争への道を歩んではならないとの決意を新たにするものであります。

先の大戦では、300万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦陣に倒れ、あるいは、戦後遠い異郷の地にとじこめられています。

また、我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫（わ）びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に対して、哀悼の意を表します。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の7割を超えています。我が国民はひとしく、自らの体験や平和を思念するとともに、先の大戦における歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫（わ）びの気持ちを表明します。

我が国は、戦後の歩みにおいて、国際社会の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。

我が国の戦後の歩みは、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年であります。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の7割を超えています。我が国民はひとしく、自らの体験や平和を思念するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に対して、哀悼の意を表します。

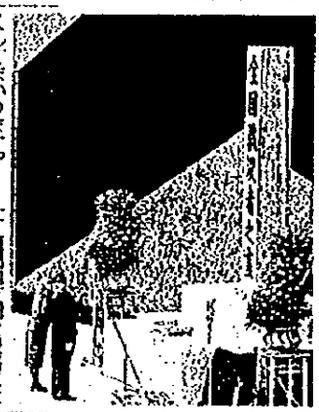
我が国は、戦後の歩みにおいて、国際社会の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。

不断の努力と多くの国々の支援により国連（ほうきょ）から立ち上がり、サンフランシスコ平和条約を受け入れて国際社会への復帰の第一歩を踏み出しました。いかなる困難にも屈することなく平和的に解決するとの立場を貫き、ODAや国連平和維持活動などを通じて世界の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。

我が国の戦後の歩みは、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年であります。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の7割を超えています。我が国民はひとしく、自らの体験や平和を思念するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に対して、哀悼の意を表します。

我が国は、戦後の歩みにおいて、国際社会の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。



全国戦没者追悼式で正午の時報にあわせて黙とうする天皇、皇后両陛下＝東京都千代田区で、百井綾子撮影

終わりに、御霊（みたま）の安らかならんことと、戦没者と遺族の今後の御平安と御福勝を心からお祈り申し上げて、式辞といたします。

戦後60年 首相談話（全文）

ないとの決意を新たにするものであります。

先の大戦では、300万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦陣に倒れ、あるいは、戦後遠い異郷の地にとじこめられています。

また、我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫（わ）びの気持ちを表明するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に対して、哀悼の意を表します。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の7割を超えています。我が国民はひとしく、自らの体験や平和を思念するとともに、先の大戦における歴史の事実を謙虚に受け止め、改めて痛切な反省と心からのお詫（わ）びの気持ちを表明します。

我が国は、戦後の歩みにおいて、国際社会の平和と繁栄のため物的・人的両面から積極的に貢献してまいりました。

我が国の戦後の歩みは、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年であります。

我が国にあっては、戦後生まれの世代が人口の7割を超えています。我が国民はひとしく、自らの体験や平和を思念するとともに、先の大戦における内外のすべての犠牲者に対して、哀悼の意を表

産経 2005.8.15. 2面

主張

終戦記念日
分水嶺となる戦後60年
総選挙が絶妙に用意された

きょう八月十五日、日本は六十回目の「戦後」を迎えた。終わりなき戦後の終焉を目指す人間ではなかったが、六十歳、還暦である。

日本人は過去に新たな始まりを見てきた。だから日本は敗戦の時を迎えているという感覚は、戦後六十年たってはのどかである。

慰霊の月に思いを致す

しかし、いま少し思いを致したいのは、日本にとって八月とは依然、慰霊の月であるということである。

先の大戦で日本は国力を傾す多くの人命が犠牲になった。国土は破壊され、都市には焼け野原が広がっていた。中国はじめアジアの他にも多くの犠牲を強いた。

それは国策に「戦争指導の無残な結果であったが、当時、多くの国民が「自分たちの戦争」との思いで必死に奮闘したのも事実である。

中西氏は「対仏戦争とナポレオン」の現実は単純ではなかったとする。

「偶然は準備のある者のみに恵む」とパスツールである。解散・総選挙は国のあり方を根底から問う歴史的機会と、絶妙に用意された「偶然」なのかもしれない。戦後六十年を一部の分水嶺としたいものである。

<2005.8.15>

朝日、2005-8-16

「戦後」の果て ㊶

命とは

157通 戦地から届いた親心

東京都練馬区の石垣博国さん(63)はこの夏、仕事関係の会合でうっかりそらと同じ名前だった未知の男性と知り合った。同い年。父、政美さんが、ソロモンの戦場でつづった十数通の手紙が入っている。

「背はん分位目に、(後ろ)両肩一の赤い判が目立つ。」

〈留守宅に残してきた軍服の経帷子(きょうかたびら)と自分の物は皆、供の衣服にと切に願ってください。御願なれば差し控め度きものと思います〉(43年1月22日)

妻の静枝さんあての手紙は落葉して町も山も川も寒々しくなりました。皆様には何も御かれていないと思います。――どちらは少しも心配ありません。10キロほどの木ぎれが十枚。戦死公報によると、45年5月30日、パギオで戦死したとあった。41歳だった。

■ ■

博国さんが手紙に初めて目を通したのは、父の年を超えた42歳の時だ。

〈国境は松の大樹に囲まれ夜露を一杯溜めたしたたるような松の根に銀色の玉を浮かべています〉(42年12月23日)

家族の近況を尋ねる文章の合間に、しばしば眠也していたルソン島・バギオ高地の自然の情景が、この戦地で死なねばならなかったのか――。

戦後60年の夏に、靖国神社をめぐる問題が、なお激しい。

「英霊」として靖国にまつられた父とは、手紙でしかつながることができない。「お国のために」との言葉を聞くと、「戦争へ駆り出され、殺されたのだ」と反発する自分がいる。

遺骨収集はしなかった。骨はいずれ、バギオ高地の松林のどこかで自然に返るだろう。

「何が土に戻る時、父を死に追いやった人たちの手から、よろよろく私のもとに帰ってくるように思うんです」

いつになるかわからない。だが、いまも、そのときを待っている。

(宮地ゆう)

■ ■

それから60年あまり。

遺骨とともに父の手紙を手に、今は、別の思いがわく。

「英霊」にまつりあげ家族と別れ、異国の地で死なねばならなかった父の手紙を手に、今は、別の思いがわく。

戦後補償問題に取り組んできた弁護士らが16日、旧日本軍の非人道的行為を受けた中国人被害者に補償するよう国に求める意見書を発表した。呼びかけ人には、F1レーサーの佐藤琢磨さんやBC級戦犯の元陸軍中尉、鹿地亘(わたる)さんの長男、上智大教授の鹿地和也さんらも加わった。

佐藤さんは今年、憲法を特集した雑誌の対談に登場し、「日本は過去にひどいことをしてきたし、そのことを次の世代に伝えなきゃいけない」などと訴えている。

参加依頼に対し、F1で海外転戦中の佐藤さんから「承諾」の返事があったという。

呼びかけ人には、広島市立大・広島平和研究所長の浅井基文さん、俳家の森村誠一さんらも加わっている。

アピール文は、731部隊の生体実験などが日本の裁判所で事実認定されたとしたうえで、「日本政府が被害者に謝罪し、ふさわしい補償を行って、事実を未来に記憶することを求める」と訴えている。

「慰安婦の実態 電話で情報を」

きょうから2日間

戦争中の慰安婦の実態を直接知る元日本兵や被害者本人からの情報提供を求めて、女性団体が16、17の両日、「『慰安婦』問題情報ホットライン」を設ける。

ホットラインを開設するのは東京・霞が関の弁護士グループ「アクティブ・ミュージアム『女たちの戦争と平和資料館』」(西野瑠美子(るみこ)代表)。電話は03・3220・5560。16日は午前9時～午後9時、17日は午前9時～正午。

13年前にも、同様のホットラインが開設され、任日朝鮮人の元慰安婦が証言を始めるきっかけとなっている。

毎日 2005.8.16.

社説

2005年8月16日

ronsetsu@mbx.mainichi.co.jp

戦後60年談話

首相は言葉の重み忘れずに

小泉純一郎首相は、60回目の終戦記念日にあたって談話を発表した。閣議決定を経た政府の公式見解である。

終戦記念日の談話といえば、95年の村山富市首相の戦後50年の談話が有名だ。自民党や国民の一部には国民的だとの批判もあるが、先の大戦に対する政府の姿勢を明確にした点で意味があり、アジア各国からも高い評価を得ている。

小泉首相の戦後60年談話は、歴史認識に関しては踏襲を含めおおむね村山談話を踏襲した。

日本の「植民地支配と侵略」が、アジア諸国の人々に「多大の損害と苦痛を与えたとの認識を示し、「改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明したのだ。村山談話にあった「国策を誤り」の言葉はなかったが、反省の気持ちは伝わってくる。

だが、小泉首相は談話を出した以上、自らの言葉に責任を持たねばならない。閣僚の問題発言を放置すれば、小泉首相に対する内外の信用が揺らぐことになる。二枚舌外交だとの批判も招くことになるだろう。これまでのような、あいまいな対応は許されない。

外交的にも、中国、韓国との関係修復は大きな課題だ。談話で首相は「過去を直視して」協力関係を構築する方針を示した。そのためには、中断している日中会談の実現が不可欠である。今後の小泉外交に注目したい。

村山談話は歴史的な公式見解として国際的に定着してきたが、その後10年が経過し、ナショナリズムの高揚などで内外の情勢や国民の意識も変化している。

戦後60年談話は内外からどんな評価を受けるのか。小泉首相には靖国参拝という難しい問題がある。「小泉談話」として定着させるには、靖国問題を含め解決すべき多くの課題が残っている。

毎日 2005. 8. 16.

歴史認識

村山談話"修正"も

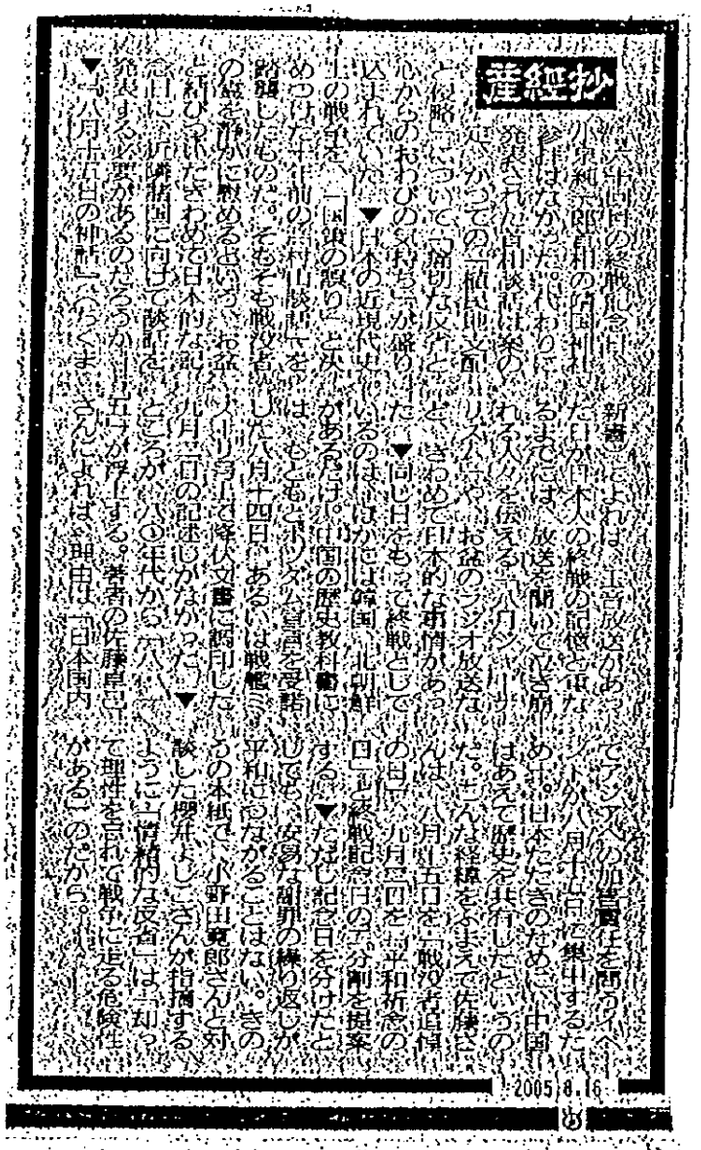
15日の小泉純一郎首相談話は、10年前の村山富市首相談話に比べて、戦後日本の平和主義をより強調するとともに、未来志向を打ち出した点に特徴がある。政府筋は「反省とおわびが中心だった村山談話から一歩進めた」と説明している。

小泉談話は、戦後日本の歩みについて「武力によらず平和的に解決する立場」を貫き、「ODA(政府開発援助)や国連平和維持活動など」で世界の平和と繁栄に貢献してきたと強調。「我が国の戦後の歴史は、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年」だと総括している。

アジアとの関係については、村山談話が「近隣諸国との間に、深い理解と信頼に基づいた関係を培って」と、あえて国名を挙げなかったのに対し、小泉談話は「中国や韓国をはじめとするアジア諸国」との表現で中韓両国との関係を重視する姿勢を示した。さらにアジアとの「未来志向の協力関係」に言及し、過去の問題からの脱却を目指す姿勢を打ち出した。

歴史認識の表現は村山談話よりやわらいだ。「植民地支配と侵略に対する痛切な反省と心からのおわび」という大筋は踏襲したものの、村山談話にあった「国策を誤り、戦争への道を歩んで……」や「独善的なナショナリズムを排し……」などは引き継がなかった。自民党の一部に「村山談話は自虐史観だ」という不満があったことを考慮したとみられる。

産経 2005. 8. 16



産経抄

六十回目の終戦記念日。新聞によれば、五百人近くがアジアの加害責任を問うイベントに参加したという。小泉純一郎首相の靖国神社参拝はなかった。代わりにるまでは放送を聞いてでも開戦を決めた日本たちのために中国、発表された首相談話は、来のれる人々を伝える「八月ジャーナリズムはあえて歴史を共有したいというの辺がかつての「植民地支配」や「侵略」について「痛切な反省」と「きわめて日本的な事情があったんは、八月五日を「戦没者追悼心からのおわびの気持」が盛り込まれていた。▼日本の近現代史にるのはほかには韓国、北朝鮮、中国上の戦争を、「国策の誤り」と決めつけた十年前の村山談話をはもともとポツダム宣言を受諾したものだ。そもそも戦没者しかし八月十四日にあるいは戦艦ミズーリ上で降伏文書に調印した日の本質だ。小泉さんと対立軸を際だたせるというお盆のUターンラッシュ。▼八月十五日の神社へ、いくまさんによれば、理由は「日本国内

2005.8.16

産経 2005-8-21. 9面

正論

戦後60年に思う

大量虐殺の被害国裁いた東京裁判の欺瞞

上智大学名誉教授 渡部 昇一

《《《 》》》

謝罪を忘れたアメリカ文明

あるいは国際的慣習である。

私たちは広島に原爆を投下したことをわれわれや「自励した」ということを後悔していない。軍事行為のときに絶対謝るなという形で戦後教えられてきている。自分は謝らないで何とかして相手の落ち度を見つけて、日本の真珠湾攻撃から日米開戦五十周年で、ブッシュ大統領（への大統領の父）が本土からハワイにやってきて、半分以上沈んでいる戦艦アリゾナの上で追悼式をやったのであった。そこで記者から質問を受けた。

「あの戦争が原爆で終わったことをどう思っているのか」

これに対してブッシュ大統領は「アイアム ノットソリー」と答えたのであった。私もまた東京裁判五十周年記念で日米市民に瞬間するため、ハワイにいたので、現地のテレビ中継で見たのである。

通常ならば、一発で十万人以上もの市民を殺したことに対して〝ソリー〟と感ずるのが正常である。ところが悪い人の心では思っていても、謝ってはいけないのである。

《《《 》》》

らないのがアメリカ文明である。

私たちは広島に原爆を投下したことをわれわれや「自励した」ということを後悔していない。軍事行為のときに絶対謝るなという形で戦後教えられてきている。自分は謝らないで何とかして相手の落ち度を見つけて、日本の真珠湾攻撃から日米開戦五十周年で、ブッシュ大統領（への大統領の父）が本土からハワイにやってきて、半分以上沈んでいる戦艦アリゾナの上で追悼式をやったのであった。そこで記者から質問を受けた。

「あの戦争が原爆で終わったことをどう思っているのか」

これに対してブッシュ大統領は「アイアム ノットソリー」と答えたのであった。私もまた東京裁判五十周年記念で日米市民に瞬間するため、ハワイにいたので、現地のテレビ中継で見たのである。

通常ならば、一発で十万人以上もの市民を殺したことに対して〝ソリー〟と感ずるのが正常である。ところが悪い人の心では思っていても、謝ってはいけないのである。

《《《 》》》

だとされている）。

他の戦場でも日本軍が市民のファルージャで体験していることだ。こういう場合の大量虐殺の計画を示したこと一般人の被害と、初めから市民とはない。ジナ大陸の戦場でも、北京、上海、漢口などの大都市でも市民への虐殺行為などは皆無といってもいい。ニューヨークやルーズベルト、トルーマンにはそれがあったと断言できる。

原爆に限らず、三月十日の東京大空襲でも、一晩に十万人もの一般市民が殺された。十万人殺すのにアウシュヴィッツでは何カ月必要だったろう。

《《《 》》》

「二度と戦争を！」の方便

こんなことを私がいうのは、反米思想を煽るためではない。東京裁判の根本的な不正を指摘したいためである。

東京裁判における主要な訴因は、「平和に対する罪」と「人道に対する罪」であった。彼は文頭の裁判といいながら、事後法を使い、裁判管轄権をも明らかにしえない裁判で、ソ連をも民主主義国といい、大量虐殺の被害国を裁いたのである。

それは二度と戦争が起きないようにするため、と彼はいったが、裁判終結後、二年もたたぬうちに朝鮮戦争が始まり、次いでベトナム戦争…と続いている。東京裁判をやらせたマッカーサー元帥は、アメリカ上院で「日本が大戦に突入したのは自衛が主たる目的だった」と証言してくれたが、日本のマスコミはそのことを国民から隠し続けている。

そして原爆も日本が悪かったからだという市長もいる。東京裁判を弁護する大新聞もあり、政治家もいる。嗚呼。

（わたなべ しょういち）

原爆投下や大空襲の責任はどうなる

朝日 2005.8.22. 19面

朝日
2005.
8/22
(19)

戦争と性差別撤廃へ「やより賞」募集

NPO「女たちの戦争と平和人権基金」は、女性の人権やアジア、戦争責任などの問題に取り組んだジャーナリストで、元朝日新聞記者の松井やよりさんを記念した「女性人権活動奨励賞（やより賞）」を創設。今月末まで推薦を受け付けている。

「戦争と女性への暴力」日本ネットワークの代表も務めた松井さんは02年12月にがんのためにくなった。遺志を継いで1口、戦時の性暴力被害と加害などの資料を集めたアクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」が東京・九段下にオープンした。

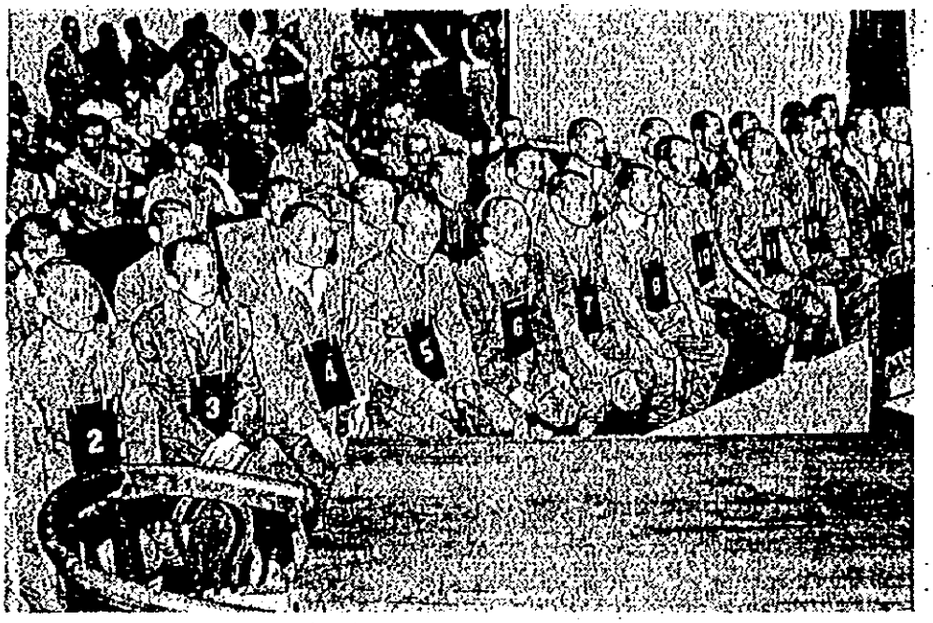
賞の対象は、戦争と性差別をなくすための活動を続ける若手の女性活動家、ジャーナリスト、アーティストら。50万円を贈呈する。発表は10月1日を予定。問い合わせは、女性人権活動奨励事業事務局（電話03・3780・5245、eメール info@ajwrc.org）へ。

毎日(夕) 2005. 8. 22.

バタビア戦犯法廷資料　大半がオランダ語記述

研究者の目に触れなかった可能性

暴行の告発却下も



バタビア戦犯法廷の様子＝いずれもオランダ国立公文書館提供（例がわからないようにモザイクで加工してあります）

バタビア戦犯法廷で審理を受ける旧日本軍幹部の様子。右側中央に裁判長の故デ・フロート氏がいる

【ハーグ福原直樹】終戦後、旧日本軍兵士らを裁いたバタビア（現ジャカルタ）のBC級戦犯法廷で、オランダ人裁判長の故デ・フロート氏が残した大量の裁判関連資料は、大半がオランダ語による記述で、これまで、その多くが研究者らの目に触れなかった可能性が高い。

ジャワ島中部スマランの慰安所に関する審理記録によると、日本軍が女性35人を強制徴用して将校クラブなどで働かせ、自殺者も出た。法廷は旧日本軍の責任者に48年11月、死刑を納行した。

旧日本軍の虐待についての記録では、捕虜の民間人に対する電気ショックや炎天下に立たせるなどの行為を軍隊と認定する一方、婦女暴行などに一部の告発は「根拠がない」と却下していた。

元日本兵からデ・フロート氏に届いた書簡も約10通ある。無罪となった第16軍（ジャワ）司令官を務めた今村均大将が、帰国した同氏に英語であてた書簡には「法の精神にのっとり紳士的に裁いていただいた」と謝意が記されている。同氏はこれらの手紙に返事を書き、複写を保管していた。返信には自らの家族の様子など近況なども報告していた。

デ・フロート氏は帰国後、オランダ軍の法務担当官などを務め、91年に88歳で死去した。その後、資料の大半をハーグの国立公文書館に寄贈した夫人は「夫は死の直前、国に寄付するよう求めた」と話している。

インドネシア戦犯裁判に詳しい内海愛子・恵泉女学園大教授の話　オランダ戦犯法廷について日本の研究は進んでおらず、裁判の全体像やその背景を知る上で、極めて重要な資料だ。

冤罪など、問題の指摘も多く

BC級戦犯法廷　第二次大戦の戦勝国ことばは、戦争を指導した日本政府首脳らA級戦犯を対象にした極東国際軍事裁判（東京裁判）とは別に、捕虜や民間人への虐待などBC級戦犯を裁いた。米国、英国、オランダなど7カ国が、それぞれの国内法を適用した。全体で約5700人が起訴され、約1300人が有罪判決を受けた。うち、インドネシアでは、法務省資料によると1023人が審理を受けた。短期間での膨大な審理の結果、冤罪（えんざい）や審理の公平性などの問題が指摘されている。

産経 2005.8.22

高砂義勇兵 慰霊碑、来月に着工

台湾 社団法人設立し再建立

【台北＝河崎眞澄】太平洋戦争に日本兵として出征した台湾先住民出身の「高砂義勇兵」の戦没者を慰霊するため、台北郊外に建立する慰霊碑の再建工事が、来月から始まる。作業が順調に進めば、除幕式と慰霊祭は十三年前に慰霊碑を建立した周麗柳氏(故人)の命日にあたる十二月十九日に行う予定だ。また、高砂義勇兵の記録や遺品を展示する記念館の併設も将来的に検討する。

記念協会の代表に就任する簡氏は、「高砂義勇兵慰霊碑にかくも多くの日本人が関心を寄せ、援金を送ってくれたことに深く感謝している」とした上で、「さらに多くの日本人に、太平洋戦争で日本のために志願して戦い散っていった高砂族がいた歴史を忘れないでほしい」と話している。

慰霊碑は十三年前の平成四年十二月に建立されたが、慰霊碑の移転と再建立のため昨年七月四日付の産経新聞朝刊を見た観光客らが慰霊碑を守る会(発起人代表・吉川福太郎氏)を結成。産経新聞も協力して昨年十二月段階で三千三百九十八万円を超える義援金が集まったが、その受け皿組織として関係者は社団法人を来月五日に設立することを決めた。

慰霊碑は、台北郊外の烏来郷に自力で建立した

読売(9) 2005.8.23.

「百人斬り」名誉棄損訴訟

原告側請求を棄却

東京地裁

―1937年に旧日本軍が中国の南京へ侵攻した際、2人の少尉が中国兵を競って切り倒す「百人斬り競争」を行ったとする記事で名誉を傷付けられたとして、少尉の遺族が毎日新聞社（当時の東京日日新聞）、朝日新聞社、柏書房の3社と、本多勝一・元朝日新聞編集委員に計3600万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決が23日、東京地裁であった。土肥章大裁判長は「真偽について見解が分かれ、歴史的事実としての評価は定まっておらず、明白な虚偽とは認められない」と述べ、請求を棄却した。原告は控訴する方針。

原告は、「百人斬り」などでの虐殺を理由に、47年の南京軍事裁判で死刑となった向井敏明少尉と野田毅少尉の遺族3人。

判決は、初めて百人斬りを報道した東京日日新聞の記事について、①2人が記者に話したことが契機となった②一人は報道後、百人斬りを認める発言をしたことがうかがわれる――などの点から、「虚偽、誇張が含まれている可能性が全くないとはいえないが、記者の創作とまで認めるのは困難」と判断した。

判決などによると、同新聞は37年、4回にわたり、南京侵攻中の両少尉が、どちらが先に中国兵100人を切り倒せるか競争していたなどと報じた。本多氏は71年、朝日新聞に、百人斬りを事実とする中国人証言を含む記事を載せ、単行本の「中国の旅」（朝日新聞社刊）にも収録。本多氏らが執筆し、柏書房が出版した「南京大虐殺否定論13のウソ」も、百人斬りが事実だったと記述した。

日本の自然保護運動

行政主導の「国立公園」

開発の生き残り 独立運動

毎日(夕) 2005-8-23、伍

バタビアBC級戦犯法廷の記録

【ハーグ福原直樹】終戦後、旧日本軍兵士らを裁いたバタビア（現ジャカルタ）のBC級戦犯法廷で裁判長を務めた故デ・フロート氏（オランダ人、91年に死去）が、膨大な量の裁判関連資料を保管していたことが21日分かった。資料は、遺言に従ってハーグのオランダ国立公文書館に寄贈されている。

（社会面に関連記事）

オランダに詳細な資料

第16軍司令官（ジャワ）を務めた今村均大将ら349人が裁かれたバタビア法廷は、東南アジアなど43カ所で行われたBC級戦犯裁判の中で最大級の規模だった。責任者の残した資料は戦後史の貴重な証言となりそうだ。

資料は数千ページにのぼる。インドネシアでは戦後、旧宗主国のオランダが12カ所の法廷を設置。バタビア法廷では62人が死刑となった。

バタビア戦犯法廷の審理の様子。手前に旧日本軍兵士、正面中央が裁判長の故デ・フロート氏と見られる（故デ・フロート氏の夫人がオランダ国立公文書館に寄贈）

毎日(夕) 2005-8-23

「百人斬り」訴訟 原告の請求棄却

東京地裁

1937年に中国兵の「百人斬り競争」をしたと報じられ、戦後に処刑された旧日本軍将校2人の遺族が「虚偽の報道で名誉を傷つけられた」として、毎日新聞社と朝日新聞社、柏書房、ジャーナリストの本多勝一氏に計3600万円の損害賠償などを求めた訴訟で、東京地裁（土肥章大裁判長）は23日、原告の請求を棄却した。

判決などによると、東京日日新聞（現毎日新聞）は37年11～12月、南京へ向かう途中に2人が競って中国兵を切り倒す「百人斬り」をしたと報道。本多氏は朝日新聞社発行の書籍「中国の旅」（81年）や柏書房から発行した共著「南京大虐殺否定論13のウソ」（99年）などで「百人斬り」に言及した。原告は「戦意高揚のため創作された虚偽の記事や記載で、遺族として名誉を傷つけられた」と主張していた。

土肥裁判長は、記事は2人が記者に「百人斬り」の話をしたことが契機となっていることや、百人斬りの真否が歴史的事実として定まっていないことなどから「虚偽であるとまでは認められない」と判断。さらに、毎日新聞社については、提訴が記事掲載から20年を超えていることから、損害賠償請求権が消滅する除斥期間を経過したと認定した。【井崎憲】

毎日新聞社社長室広報担当の話　当社の主張が認められたものと理解しています。

■青木冨貴子さん『731』を刊行■

冷戦下の戦犯免責

石井四郎ノートにみる

米国在住のノンフィクション作家、青木冨貴子さん（写真）が、新作『731』（新潮社）を刊行した。取材を進める中で見つかった石井四郎・関東軍731部隊（細菌戦遂行のため関東軍が創設した関東軍防疫給水部の通称）長の署名が表紙に記された2冊のノートを読み解き、石井氏が戦犯免責へと導かれる過程を描いている。

青木さんは長年、日本の占領時代に関心を持っていた。米国の公文書を博捜して膨大資料を収集。元731部隊員が米国への入国を拒否された事件の新聞報道を読み「決着のついていない、現在まで続いている問題」と岡部隊に的を絞った取材を始めた。

ノートは東京在住の石井氏側近だった夫婦の家で見つかった。夫が大切にしていた満州（中国東北部）時代のものを入れた缶の中に古びたA5判の大学ノート2冊が入っていた。戦後に石井氏が「米国人に没収されたら困る」と言い残し側近夫婦に預けたものという。表紙には、「1945―8―16 終戦処置時メモ」「終戦メモ―946――11 石井四郎」とある。中は簡略や略語が頻出する断片的なメモが鉛筆を使って記されていた。

「癖のあるくずし字だったこともあり解読はとても難しかった。しかし、読み込んでいくと、石井四郎しか知り得ないたくさんのことが書かれていた。本人が書いたものだと確信しました」

〈八月十六日、二〇時発　大連の処置〉。「45メモ」はこの記述で始まる。ソ連の満州侵攻と同時に731部隊の証拠となるものを〈人体徹底的爆破焼却、徹底防禦を決定す〉とあり、石井の居場所を暗示する文言が続き、〈資材は全部集結し

が記されているのに注目。これを前後の文脈から1年前の記述とみなし、45年11月20日に石井氏の自宅で6人を招いた会食が開かれたと考えれば、重大な意味を持ってくるという。

会食の席での会話とみられる言葉が続く。〈ミスター・イシイを知っているか　また満州にいて帰らぬ〉。米占領軍のトップは石井氏が帰国し東京の自宅にいるのをもちろん知っていた。だが、本国から派遣された調査官を欺くため、会食の席を石井氏が満州にいてまだ帰っていないことにする共同謀議の場とし、口裏合わせした場所を知らないと口裏合わせしたと解釈できるという。

「冷戦の激しさ、火花が散るような感じが伝わってきます。731部隊が倫理的に裁かれるべきかなんて全く考えられていない」と青木さん。

ノートと公文書館で発見した資料を付き合わせて読み進めると、米国もソ連も自国の軍事的優位のため細菌戦に関する情報を独占したがっていたことが見えてくる。

マッカーサー記念館、東京裁判の法廷、ハットリ・ハウス（東京裁判の検察官住居）……青木さんは丹念に「歴史の現場」を歩いた。

「東京探訪にもなりました。昔は自分が出てくるノンフィクションは嫌いでした。今では、自分を狂言回しとして有効に使っています。私が見て感じたこと、それを書くことで読者に初めて伝えられる――そんな手法が身についたと思います」【樋山正寿】

毎日(夕)
2005.8.23.

読売 2005. 8. 26. (夕) 仮,

日韓国交正常化交渉

「竹島」で第三国調停案

外交文書 韓国公開 金鍾泌氏62年提示

ソウル＝中村勇一郎

韓国政府は26日、日韓国交正常化交渉に関する外交文書一三六件計三万五三五四ページを公開した。竹島（韓国名・独島）問題を巡り、国際司法裁判所への提訴を求める日本に対して韓国が一貫して拒否し、第三国による調停案を提示していたことが判明するなど、日韓好くによる交渉の経緯が明らかになった。

公開された文書によると、国交正常化交渉で日本側は一九六二年三月、竹島問題の国際司法裁判所への提訴を呼びかけていた。一九六二年一月に当時の金鍾泌中央情報部長が訪日した際、大平正芳外相は「国際司法裁判所に日本が提訴するので、韓国側が応訴することを約束してほしい」と求めたが、金部長は「韓国民の感情を悪化させる」などとして拒否、「第三国による調停」を提案した。大平外相は「考える余地がある案だ」と前向きに応じ、第三国として米国の調停案に応じず、韓国側もその後提案を取り下げた。

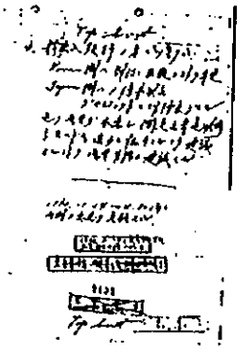
この会談の7か月前に行われた仮調で、国際司法裁判所への提訴に応じない韓国側に対して、伊関佑二郎外務省アジア局長が「日比谷公園くらいの大きさしかないのだから爆破して問題をなくしてしまえばいい」と発言したことを示す議事録も公開された。

日本から韓国に支払われる経済協力資金の額を政治決着させた日韓請求権・金―大平メモ」では、朴正熙大統領が金部長に「総額が6億ドルにならなければならない」とする強気の指令を送った。会談の結果、日本側は最大3億ドルを提示していたが、最終的には無償3億、有償2億、民間信用1億ドルで合意、朴大統領が交渉の妥結を指示していた様子が改めて確認された。

日韓併合条約（一九一〇年）など植民地統治につながった戦前の条約の効力について「もはや無効」とした日韓基本条約第2条については、これまで韓国側が文案を提示したとされていたが、実際は日本が三つの案を示し、韓国側がその中から選んでいた。

韓国政府は今年一月、日韓交正常化交渉の韓国側が開示した約録5件を公開、植民地支配による個人補償は韓国側が引き受けるとされていたことが明らかになっている。今回で韓国側が所有する国交正常化交渉に関する外交文書がすべて公開されたことになる。

〈関連記事2面〉



26日、韓国が公開した日韓条約関連文書で明らかになった「金―大平メモ」(時事)

読売 2005.8.26(夕) 2面

日韓文書公開

歴史清算に積極姿勢

盧大統領、政権浮揚狙う

【ソウル＝福島恭二】韓国政府が26日、日韓国交正常化交渉に関する外交文書の未公開分をすべて公にしたのは、歴史清算の推進を課題に掲げる盧武鉉政権の強い姿勢を示したものといえる。日韓条約締結から40年。節目を機に、過去の朴正熙政権の交渉過程を明らかにし、その責任を負う姿勢をアピールすることで、政権浮揚を図る思惑もある。〈本文記事1面〉

この日、公開に際して外交通商省の李泰植次官が記者会見し、「公開は国民の知る権利に応え、行政の透明性を高めるためのものだ。条約締結の真実を究明し、今後の正しい日韓関係を築くために考える契機になることを願む」と述べた。

一連の文書公開は、昨年2月に市民団体が個人補償問題についての交渉過程を明らかにするため、外交文書公開を求めた裁判で公開が命じられたのがきっかけ。韓国政府は内部検討を進め、北朝鮮との国交正常化交渉に与える影響を懸念する日本とも協議。今年1月、第一弾として個人請求権関連の文書5件を公開した。この当時から、外交通商省は8月までに残りすべての文書を公開する方針を決め、専門家を過えて準備を整えてきた。

盧武鉉政権は、過去清算、真相究明の動きに積極的姿勢を示すことで、低迷を続ける政権支持率回復の助けにしたい狙いがある。さらに、正常化交渉を妥結させたのは朴正熙政権で、現政権には批判の矛先は向かないとの判断もある。

ただ、国交正常化交渉関連の文書の公開で、個人賠償請求を韓国政府に求める動きがさらに強まるのは必至だ。このため、韓国政府は、「強制動員被害真相究明特別法」を施行、日本統治時代に強制連行されたとする被害実態の調査に乗り出すとともに、被害者に対する補償など救済措置を行うことを検討している。

慰安婦問題など 日本に法的責任

【ソウル＝福島恭二】韓国政府は26日、日韓国交正常化交渉に関する外交文書公開をめぐる官民共同の委員会を開き、「日本統治下で日本政府や軍などの公権力が関与した慰安婦問題など不法行為には日本政府に法的責任がある」とし、賠償請求権問題とは別に責任追及に乗り出す方針を発表した。

1965年6月に結ばれた日韓基本条約の付属協定「請求権・経済協力協定」では、日本側が韓国側に無償・有償5億ドルの経済支援を行う一方で、請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」と記されているが、今回、韓国政府は従軍慰安婦や原爆被害者、サハリン残留韓国人問題はこれまでないと断定。韓国の補償も不十分とし、人道的救済措置を用意する方針を決めた。

毎日、2005.8.26.

韓国の外交文書 全面公開

政権の透明性優先

日本との摩擦懸念も

【ソウル堀山明子】韓国政府は26日、日韓条約の文書を全面公開したが、政府内には日本との外交摩擦を懸念し、一部を非公開にするよう求める声もあった。しかし、民間研究者を加えた文書審査班の意見を取り入れ、盧武鉉政権の透明性を国民にアピールすることを優先した。一方、同条約を公開しない立場の日本は「韓国独自の決定」と冷めた見方で応じており、日韓関係はぎくしゃくしている。

李泰永外交通商次官は26日の会見で、「日韓条約の再交渉をする考えはない」と外交には影響を来さないとの立場を強調したうえで「条約締結の事実を真相究明し、今後、あるべき日韓関係を考える契機になるよう期待する」と意義を強調した。日本が非公開でも、独自の判断で過去を検証する盧武鉉政権の強い意思を示したものだ。

文書の精査は、3月から半年がかりで行った。日韓が領有権を主張する竹島問題の関連文書については、外交通商省は「政治的な影響が大きい」と非公開を求め、「国民の知る権利を優先すべきだ」と主張する青瓦台（大統領官邸）と対立。最終判断を求められた盧大統領は「専門家の意見を聞くべきだ」と民間審査員に再び検討を促した。政府が全面公開を最終決定したのは23日。報道陣に文書の事前説明をする数時間前だった。ある民間審査員は、「ここまで民間の意見を参考にすると は思わなかった」と驚く。公開決定のプロセスも国民の視線を意識しての対応だ。

こうした韓国側の態度は、日本政府には伝わっていない。韓国側は全文書3万5354ページの目録約1500ページを渡し、「問題になりそうな文書は原文を見せる」と検討を要請したが、日本側は一件も原文を見なかった。「一部の文書を問題視したら、問わない残りは認めたことにされる」（日本外務省関係者）と警戒し、中身に立ち入らない方針を取ったためだ。「日本側の反対はなかった」との韓国側解釈とは溝がある。

日本政府は、日朝国交正常化交渉への影響を考慮し、今後も非公開の立場を維持する構えだ。しかし、韓国側の全面公開を黙認したことにより、主張の根拠は大きく揺らいでいる。

◆日韓条約文書公開の流れ◆

<2004年>
1月　情報公開訴訟で文書6件の公開を求めるソウル地裁判決
秋　年内公開方針を日本に伝達
12月　文書公開対策企画団が発足

<2005年>
1月　公開命令の5件約1200ページ公開
3月　全面公開に向け専門家による文書の審査班を設置
8月　156件3万5354ページ全面公開

毎日(夕)
2005.8.26

日韓交渉

朴議長「6億ドル以下拒否」

外交文書を韓国全面公開 経済協力額を指示

【ソウル福島慎二郎】韓国政府は26日、1965年6月の日韓基本条約締結までの日韓交渉に関する外交文書1568件を公開した。今年1月には5件を公開しており、日韓交渉に関する全1573件が全面公開されたことになる。韓国側の全面公開によって日韓交渉の「闇」の部分にも光が当てられることになるが、日本側は文書を非公開としており、今後の日本政府の対応が注目される。

（5面に関連記事、27日朝刊に詳報）

14年間を費やした日韓交渉は、62年の大平正芳外相と韓国情報機関トップの金鍾泌中央情報部長の会談で日本が「無償3億ドル、有償2億ドル」を提供する経済協力方式で合意したことで大きな節を越えた。その交渉過程で、金額やその名目で激しく対立し、その都度、朴正熙国家再建最高会議議長（大統領権限代行）が、金部長に「訓令」で具体的な指示をしていたことが分かった。

大平外相と金部長の会談は62年に2回、日本の外務省で行われた。第1次会談は10月20日。日本が支払う金額とその名目が最大の焦点だった。

公開された外交文書によると、大平外相が「だいたい3億ドルを考えている」と金額を明かしたが、金部長は「6億ドルの線は絶対に崩せない」と猛反発。61年5月の軍事クーデターで政権を掌握した朴議長は、この会談直前の62年10月17日に金部長あてに「訓令」を送っていた。その中で「総額6億ドル以下は到底受け入れられない」と指示、名目については「弁済か補償」と命令していた。

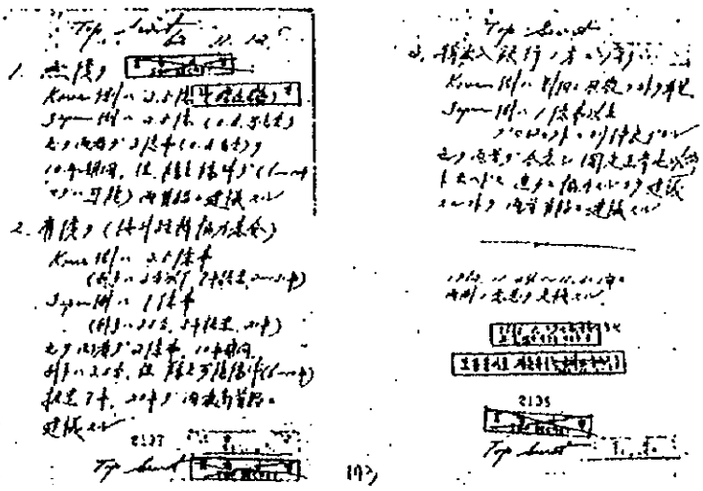
朴議長は11月12日の第2次会談前にも金部長に訓令を出し、「純井格と無償援助の合計額が、有償援助額を上回らなければならない」という具体的な指示を出していた。

ただ、朴議長は大平外相が提示していた無償供与3億ドルは「過去よりも進歩した金額」と評価。これが交渉の具体的進展につながったようだ。

結局、2回の会談で「無償3億ドル、有償2億ドル、輸出入銀行による民間供用供与を国交正常化以前でも協力するよう推進する」という「金・大平メモ」が作成され、交渉の大枠が決まった。「メモ」（2枚）も初めて公開された。一部韓国紙に掲載されたことがある。

また、竹島を巡っては62年9月3日の第6回日韓会談の予備折衝で、日本側が「竹島は価値のない島。爆発でもしてなくしてしまえば問題がなくなる」と国際司法裁判所への提訴を主張したが、韓国側は国交正常化以後の論議を求めていた。

公開された文書には、51年10月に日韓交渉が開始されるまでの事前交渉記録、第1～7次交渉の会議録、各交渉での政府訓令などが含まれる。全3万6354ページで、非公開部分はないという。



"慰安婦問題など日本に法的責任問う"

[プレシアン 2005. 08. 26 17:03:58]

[プレシアン　黄ジュンホ/記者] 政府は 26 日韓日協定文書が公開されるによって請求権交渉とは無関係に、日本軍慰安婦問題など反人道的な不法行為に対して日本政府には法的な責任があるとして、外交的対応方案を用意する事を決めた。

政府はこの日、李ヘチャン総理の主催で『韓日会談文書公開民官共同委員会』(共同委員長李ヘチャン総理・李ヨンフン大法院長)を開いてこのように決めた。これは、これまで「請求権問題は 1965 年協定に終決され」と言う日本側の主張に対して沈黙してきた政府が、初めて『日本の法的責任』を取り上げたことであり、今後の政府の対応が注目される。

委員会は請求権協定の法的効力などに対して綿密に検討した結果、慰安婦問題など日本が行った非人道的行為は請求権協定によって解決されてはおらず、日本政府には未だ責任が残っており，サハリン同胞と原爆被害者問題も協定対象ではなかったという結論を下した。

政府のこのような結論については「日本は過去事を心より反省し、賠償すべき事があれば賠償しなければならない」というノ・ムヒョン大統領の 3・1 節祝辞などで予見された。しかし韓国政府がこれによって直ちに法的手続きに入るというのではなく、今後起りうる外交的名分争いを念頭に置いたのだとする観測もある。

被害者ら，即刻な法的対応要求

しかし、慰安婦被害者らは政府の即刻な行動を要求している。韓国従軍慰安婦問題対策協議会(挺身隊対策協)はこの日午前記者会見を開いて、対日賠償請求権交渉を積極推進することを政府に要求した。

ユン・スンニョ共同代表は記者会見で「韓国政府はこれまで慰安婦問題に対する問題の申し立てを一切しなかったことを反省して、日本政府に対日賠償請求権交渉を堂々と要求せよ」と促した。ユン代表はこの度の文書公開で明らかにされた韓日協定時の主役と加担

者らは過去を率直に認めて反省しなければならないとし「文書公開を契機に正しい韓日関係と過去清算が成されなければならない。」と主張した。

個人請求権補償額政府で一方使用を初認定

一方、民官共同委員会は請求権協定時に日本から受けた 3 億ドルの無償資金の中で、相当部分を強制動員被害者に支払わなければならない道義的責任が政府にあったと明らかにした。

これは政府の一方的な判断で資金の大部分を経済開発に流用して、約 10%のみを個人支給したことを、政府次元で謝罪し、遅まきながら補償を実施するというものである。

委員会は長年の間辛酸をなめてきた強制動員被害者の痛みを癒すための道義的・援護的レベル、そして国民統合的レベルの政府支援対策を用立てることを決めた。

日帝時代に強制動員被害を受けたと政府に申告した人数は 6 月末現在で 20 万人を超え、一銭の補償も受けることができなかった負傷者の規模は数千人と推算される。

政府は負傷者に対する支援を優先的に実施した後、徐々に補償対象をふやして行くという方針を明らかにした。

具体的に、政府は解放後米軍に移行した日帝時代強制労役に対する不払い賃金と名簿を確保し、未収金事実を確認した後に現金支給などの方法で補償すると明らかにした。しかし財源の確保と方法に対しては具体的に明示しなかった。

プレシアン（ネットニュース会社）8月26日配信記事より

毎日 2006. 8. 27.

社説

靖国参拝 何から何まで疑問

小泉純一郎首相が終戦記念日の15日、靖国神社を参拝した。

首相は「心の問題」と説明するが、何から何まで疑問だらけの参拝である。

まず、なぜ8月15日なのか。

首相は「戦没者を追悼し、平和を祈念するため」と言うが、それなら、なぜ5年間、毎年違う日に参拝したのか。

「8月15日に参拝すると、中国や韓国を刺激するから」と、これまで首相自身が参拝を見送ってきたのではなかった

東京

国際交流や日本語学習に一役

新宿に来月1日「多文化共生プラザ」開設

在日外国人が日本文化を学んだり地域と交流したりする拠点にしようと、新宿区は九月一日、同区歌舞伎町二に「しんじゅく多文化共生プラザ」を開く。同区によると、多文化共生に特化した公共の施設は、都内で初めてという。

同プラザは都健康プラザ「ハイジア」の十一階に入り、約二百五十平方㍍。新宿駅に近いことから、区外に住む外国人も利用できるようにする。

国際交流や、日本の文化、生活習慣などを学習するセミナーが開かれる多目的スペースや、区国際交流財団が運営し在日外国人のさまざまな相談に応じる「相談コーナー」、生活に役立つ資料を閲覧できる「資料・情報コーナー」が設けられる。

日本語学習では、教室だけでなく、生徒らが広報紙などで外部に情報発信する際の手助けをする「日本語学習コーナー」を設けることも計画されている。国立国語研究所（立川市）や留学生などのボランティアが協力する。

東京入国管理局が運営し、各手続きの案内を行う「新宿外国人センター」も併設される。

同区文化国際課では「在日外国人が地域にとけ込んで自国の文化を伝えるなど、暮らしやすい共生社会づくりのきっかけになれば」と話している。

俗12 2005.8.27

韓国 強制連行被害者支援へ

未払い賃金の補償検討

【ソウル堀山明子】韓国政府は26日、日韓条約の外交文書の全面公開を受け、李海瓚首相が主催する官民共同の対策検討委員会を開き、植民地時代の被害者に対する救済策について政府方針を確認した。日韓条約締結で3億ドルの無償支援協力を受けた韓国が、一般の強制連行被害者に追加支援する道義的責任があるとの認識を示し、死傷者の支援のほか、未払い賃金を補う具体策を検討する方針を明らかにした。

韓国政府は、外交文書が一部公開された1月、強制連行被害者に追加支援を検討する姿勢は示したが、今回は支援案を少し具体化させた形だ。個人補償方式を視野に負傷者への支援も検討しているという。

日韓はすでに、強制連行被害者の過酷調査で協力をしているが、韓国政府が未払い賃金も補う方針を示したことにより、労働者の認定根拠となる未払い賃金の「被供託者」名簿を提供するよう日本に協力を依頼する。

一方、日韓条約交渉当時、被害者として認識されず、論理にとがらなかった従軍慰安婦、サハリン残留韓国人、韓国人被爆者については、日本側に責任があり、追加支援が必要との認識を示した。特に慰安婦については反人道的不法行為のため、法的責任も残っていると指摘。政府として日本に追加補償は要求しないが、被害者本人が訴えた対日補償訴訟で政府見解を説明するなど、後方支援を強化する立場を示した。

産経 2005-8-27. 2面.

日韓国交正常化の外交文書公開

「慰安婦 日本に法的責任」

韓国政府 外交の一貫性

回復期迎えた 両国関係に影

国家請求権問題「解決済み」

위안부등 反인도적 불법행위

정부 '日 법적책임' 첫 천명

징용보상 특별법 추진

정부는 1965년 체결된 한일협정과 관계없이 위안부 등 일본 정부나 기업(個) 등 공권력이 관여한 반(反)인도적 불법행위에 대해서는 일본 정부의 법적 책임이 남아있다고 결론짓고 외교적 대응방안을 강구키로 했다. 우리 정부가 일본의 법적 책임을 천명한 것은 처음이다.

정부는 26일 '한·일회담 문서공개 민·관 공동위원회'를 열어 65년 한일 청구권 협정의 효력범위와 정부대책 방향을 확정했다. 외교통상부는 이날 65년 한일협정까지 14년간의 한·일 외교기록 3만5354쪽을 공개했다. ▶관련기사 A6면

위원회는 "위안부 문제 등 반인도적 불법행위에 대한 일본의 책임은 65년 한일협정으로 해결된 것으로 볼 수 없다"며 "사할린 동포와 원폭 피해자도 법적 권리가 남아있다고 본다"고 밝혔다. 정부는 일본 정부에 법적 책임을 추궁하고 유엔 인권위 등을 통해 이 문제를 재기하기로 했다. 그러나 외교통상부 이태식 차관은 한일협정 재협상이나 개정 추진은 "현 단계에서 검토하고 있지 않다"고 밝혔다. 그러면 개인 또는 국가가 일본 정부와 법원에 배상을 요구해야 하는 수밖에 없는데 일본 측은 한 차례도 이에 응한 적이 없다.

위원회는 이와 함께 "정부는 당시 일본에게 받은 3억달러 무상자금 가운데 개인 피해자에 대한 보상은 불충분했다"며 연내에 피해보상 특별법을 만들어 피해자들에 대한 추가 지원 대책을 마련키로 했다.

김용진기자 (블로그)mailer.chosun.com

2005.8.22 朝鮮日報 1面

慰安婦等の反人道的不法行為

政府『日本に法的責任』初めて態度表明

徴用補償特別法を推進

政府は 1965 年に締結された韓日協定と関係なく、慰安婦など日本政府や軍など公権力が関与した反人道的不法行為に対しては、日本政府の法的責任が残っていると結論付け、外交的対応策を講ずることにした。 韓国政府が日本の法的責任を鮮明にしたのは今回がはじめて。

政府は 26 日、「韓日協定文書公開　民・官共同委員会」を開き、65 年の韓日請求権協定の効力範囲と政府対策の方向を確定した。外交通商部はこの日、65 年の韓日協定まで 14 年間にわたる韓日外交記録 3 万 5354 ページを公開した。

委員会は「慰安婦問題などの非人道的不法行為対する日本の責任は 65 年の韓日協定で解決されたものとは見なせない。」とし、「サハリン同胞と原爆被害者も法的権利が残っている。」と表明した。政府は日本政府に法的責任を追及し、国連人権委員会など国際機関を通じてこの問題を申し立てる事にした。しかし、外交通商部の李泰植（イ・テシク）次官補は韓日協定の再交渉や改訂推進可否に対し、「政府は現段階で再交渉を検討していない」と述べた。そうであるならば個人、若しくは国家が日本政府と裁判所に賠償を要求する他に手だてはないが、日本側がこれに応じたことは一度もない。

委員会はこれとともに「政府は当時日本から受け取った3 億ドルの無償資金のうちで、個人被害者に対する補償は不充分だった。」とし、年内に被害補償特別法を作り被害者に対する追加支援対策を立てることにした。／金ホンジン記者

（朝鮮日報　'０５年８月２７日　第一面）

毎日. 2005. 8/29

急造の「防波堤」

占領の秋 1945年

東京。晴れ。毎日新聞は「こんな態度は禁物」と進駐軍兵士と接する時のべからず集を配布にした。

いわく「無意味な笑顔は禍のもと」「片言のイエスも慎んで」「婦人は好奇心を捨てよ」……。

ほとんどの日本人は米兵に接した経験がない。2週間前まで彼らを「鬼畜」と呼び、その残虐さ、卑劣さを繰り返し説いてきた新聞もまた戸惑っていた。

米軍を主力とする進駐軍の総司令官マッカーサーはあす神奈川・厚木基地に降り立つ。艦隊も東京湾口を埋え、木土の陸海の占領支配が始まる。その後何が起きるのか。指導者たちも見通しを持たなかった。

富中。午後1時40分。内大臣・木戸幸一が天皇に拝謁した。木戸の日記によると、天皇は「戦争責任者を連合国に引き渡すのはまことに苦痛で忍び難い。自分一人が引き受け、退位でもして収めるわけにはいかないだろうか」と語った。

木戸は恐縮しながら次のように奉答した。

連合国はそのくらいのことでは承知しないし、外国の考え方は我が国と必ずしも同じではない。今「退位」をおっしゃると、皇室の基礎が動揺しているように考えられ、共和制を唱じるようなことになりかねない。十分慎重に相手の出方を見てお考えいただきたい。

■ ■

前日の28日午前8時28分、厚木基地。マッカーサー進駐のお膳立てをするため、米陸軍大佐テンチ率いる先遣隊が空路到着し始めた。総勢46機約150人。応接と連絡の責任者である陸軍中将・有末精三がのけぞるような姿勢でテンチを出迎え、ジュースや軽食を用意したテントに案内した。夕食は帝国ホテルのコックが調理する手はずになっていた。

基地に残る日本軍の飛行機はすべてプロペラを外され、警備の兵も個発的な衝突を恐れて銃を持っていなかった。緊張していたテンチらは内心安堵し、戦勝者の気分を味わった。

艦載機から降り立った米軍の飛行兵は、洋上生活が長かったのか地面の雑草をむしり、いとおしげに香りをかいだ。

ちょうどそのころ、皇居前広場。男たちが集まり、進駐軍兵士向けの「特殊慰安施設協会」（RAA）の設立書式が開かれていた。万歳や君が代斉唱もあったという。

政府は進駐兵による性的暴行事件が頻発するのを恐れ、終戦3日後の18日、内務省警保局長名でこうした慰安施設造りを急ぐよう全国に指示していた。いわゆる「性の防波堤」という発想である。

東京を中心とするRAAには政府が多額の資金を工面し、30カ所以上で開業準備が進められた。「一号店」は進駐軍が東京入りする際に通る京浜国道沿いの大森に設けられた。

慌ただしく女性たちが集められた。9月3日付毎日新聞に載った協会の広告。「急告・特別女子従業員募集　衣食住及び高給支給　前借りにも応ず　地方よりの応募者は旅費を支給す」

■ ■

進駐を前に多くの人々は「敗戦となること」も「占領されること」もいったいいかなるものか、理解しかねていた。

このころ、青森県金木町の実家に疎開していた作家・太宰治は、師と仰ぐ井伏鱒二への手紙で隣村の農業会長らが交わしたというこんな話を紹介した。

――「いくさも負けたし、賠償金などもたくさんとられるだろうし」

「イヤ、そんな事は何も心配ない。無条件降伏ではないか。よくもしかし、無条件というところまでこぎつけたものだ」

◇

日本の「戦後」は占領に始まる。憲法をはじめ諸制度は前時代のまま外国の支配者を初めて受け入れた1945年秋。混乱と改革、失敗と創造、屈辱と希望が交錯した日々をドキュメントで再現したい。いま私たちが生きる時代と社会の原像がそこにあるかもしれない。

【玉木研二】

8月29日　進駐前夜

28日、テンチ大佐（右から2人目）を迎えた有末中将（その向かい）。将校宿泊所に新品のベッドも用意された

戦後60年の原点

[京郷新聞 2005-08-29 18:30]

中国 初めての慰安婦資料館 上海に建設

中国で初めての慰安婦資料館が年内に上海に建設される。上海師範大学は、29日校内に資料館を建て、蘇智良中国慰安婦問題研究センター主任が1992年から収集した慰安婦資料などを展示するだろうと明らかにした。

この資料館は、慰安婦と関連した文書と映像資料などを公開し、日本軍の蛮行を世界に知らせる計画だ。

中国では、第2次世界大戦当時、日本軍国主義に連行され、性的奴隷として仕事をした慰安婦が20万人を越えているが、現在まで身元が確認された生存者は35人に過ぎない。

現在上海に残っている慰安所の建物だけでも140ケ所余りに及んでいる。

これと共に、慰安婦記念館の建設も推進されている。上海市は中国で初めての慰安婦記念館を郊外にある崇明廟鎮に建てることにし、年内建設計画を推進している。

この地には、今年2月亡くなった上海出身の慰安婦朱巧妹女史が居住したことがある。

学者たちは、日本軍が建てた慰安所の建物が都市再開発事業で次々と撤去されているとし、記念物として保存する努力が必要だと強調している。

アジア最大の慰安所であった南京の慰安所の建物跡は、現在撤去作業が進行中だ。

日本は、第2次大戦当時上海と浙江省、湖北省、雲南省など中国全域に数多くの慰安所を建てたが、現在記念の地として保存されているのは南部の雲南省のただ一ケ所だけだ。

北京= ホン・インピョ特派員

2005.8.29 毎日

早い話が

65万人は中国の定説

金子秀敏

あまり注目されなかったが、中国の胡錦濤国家主席は9月3日の演説で気になることを言っている。例の「抗日戦勝60周年記念」での演説だ。

胡主席は「抗日戦争の主役が国民党軍、脇役が共産党軍」という新しい歴史解釈を述べ、さらに続けた。

「日本が台湾を侵略し凶悪な植民地統治を行っていた50年間、台湾同胞は絶えず反抗し、65万人が犠牲となった」

65万人である。毎年1万人（死刑を含む）と推定している。また、先住民の反乱「霧社事件」では、644人が死亡したという。だが、植民統治を通じた犠牲者の総数は見あたらない。

台湾の知人に65万について聞いてみたが、「学校で習った記憶はない」という。台湾の公式数字ではなさそうだ。

だが、中国では国家主席の演説を疑う人はいないだろう。65万人は定説となるに違いない。

数字だけではない。「天皇は抗日戦争。台湾は抗日闘争。どちらも日本と戦った」という胡主席の論理も見逃せない。

かつて日本の「皇民」だった台湾の人々（本省人）がずっと植民統治に反抗していたとすれば、大陸と台湾は「抗日」の歴史で結びつく。台湾独立は歴史に反することになる。

「高砂族の誇りを返せ」とタイヤル族の民族衣装で靖国神社に乗り込んできた台湾の女性がいた。女優で立法委員（国会議員）の高金素梅さんだ。

素梅さんは今月中旬、ニューヨークの国連本部で写真展を開いた。先住民族に残虐な弾圧を加えた日本に謝罪を求めるという宣伝である。出発の日、空港に国民党の馬英九主席が駆けつけ、3000㌦を寄付して励ました。

日本の植民統治に謝罪を求める台湾の運動は、胡主席の台湾史観線と裏表だ。

実は素梅さんは、母は先住民族だが、父は安徽省籍の漢民族。心情的には中国に近い。素梅さんは北京の民族大学に留学するという。中国から少数民族理論を仕入れて戻ったら、台湾でも65万人説が広がるのだろうか。

（論説委員）

毎日 2005-8-30.

朴元大統領、朝鮮日報元社長、高麗大元総長…

「親日人名辞典」に3090人

韓国の市民団体選定

【ソウル堀山明子】韓国の歴史学者らでつくる市民団体「民族問題研究所」などは29日、「親日人名辞典」を作成し、掲載予定の第1次名簿3090人の名前と掲載理由を発表した。名簿には、朴正熙(パクチョンヒ)元大統領や大手新聞社、有名大学の創立者らが含まれており、波紋を広げている。

発表資料によると、1905年に朝鮮が外交権を奪われた日韓保護条約の前後から、植民地統治から解放される45年までの期間、「売国」者や日本帝国議会議員、官僚、警察など13分野に分けて「親日派」を選定。95年当時に首相だった李完用ら歴史上の人物が「売国」分野に含まれたほか、軍関係では日本軍中尉だった朴元大統領も記載された。また、20～30年代に活躍した学会や言論界の組織幹部も対象となり、当時の朝鮮日報社長や編集局長、東亜日報の創業者、梨花女子大や高麗大の総長の名前も挙がった。

辞典編さん作業は、植民地支配に至った韓国国内の問題点を研究する立場から4年前に着手。研究所側は会見で「歴史清算が目的で、(名簿の影響が)子孫にまで拡大するのは反対だ。我々は法的な問題を扱っているのではない」と述べた。

韓国では、植民地統治に協力した行為を調査する「反民族行為真相究明特別法」改正案が昨年末に成立し、5月から「親日行為」の基準づくりを行っている。また国会では、「親日派」が不当に所有した財産を子孫から回収する特別法制定の動きも出ている。

名簿について、与党・開かれたウリ党は「意味がある」と歓迎。一方、朴元大統領の長女、朴槿恵(パククネ)ハンナラ党代表は、「朴元大統領は功罪を客観に評価すべきだ」と反発した。

産経 2005.8.31. 抽

日本の戦争責任

「列強も同列」寄稿に議論沸騰

英フィナンシャル・タイムス紙上で、終戦の日を前にちょっとした歴史の論争が起きた。

引き金となったのは、ロンドン大学の客員日米研究家で、これまで日本の経済や文化論を中心に寄稿を続けてきたロナルド・ドーア氏の寄稿（八月九日付）である。解説は添えるにして、要は問題となった部分を紹介しよう。

▽

▽

▽

毎日 2005.9.2.朝

記者の目

京都府宇治市にある在日コリアン集住地域「ウトロ地区」が、韓国内で関心を集めている。60世帯余り約200人の住民は法律上、土地所有者による強制立ち退きがいつでも可能な状態に置かれており、未解決の過去を象徴する問題と認識されているからだ。さらに、やむにやまれぬ打開策として、住民自らが土地を買い取ろうと日韓での民間募金も始まった。植民地支配と戦争を背景にした問題の「解決」が、日本側の謝罪と補償でなく、善意による募金によって図られようとしているのだ。戦後60年、日本社会は植民地支配という暴力の歴史にどれほど向き合ってきたと言えるのか。正直な思いだ。

面積約2ヘクタール。ウトロの成立は、太平洋戦争に傾斜する直前の1940年、国と京都府、国策会社が進めた軍事飛行場建設計画に伴い、朝鮮人労働者が集められたことによる。当時を知る在日一世の文光子さん(85)は一空頭窟舗で納豆ごうに逃げ込む毎日ながら、朝から晩までモッコで土を運ぶ。食べる物がないから、道で摘んだ草でかさをまして飯を炊いた」。結局、飛行場は未完成のまま日本は敗戦。用地は占領軍に接収され、労働者と家族だけが補償もなく放置された。

土地は戦後、国策会社の後身「日産車体」に引き継がれた。その後、多くの住民が知らないうちに周辺地価の約7分の1で売却され、転売された不動産会社が89年、住民に土地明け渡しなどを求めて提訴。00年12月に住民側の敗訴が確定した。現在の所有権は大阪市内の個人に移り、いつ立ち退きを強制されてもおかしくない事態が続く。

立ち退き問題が持ち上がって約15年で、世帯の減少は少ないが人口はほぼ半減した。住民の2割近くは65歳以上で、12人は独り暮らしだ。この間、家の改修はほとんどない。いつ「合法的」な生活の破壊が始まるかが分からないからだ。

危機的状況の中、住民らは昨年9月、韓国での国際居住問題研究会議で窮状を訴え、住民が集まった。昨秋以降は政府要人や韓国国会議員らがウトロを訪問。9年以降、毎年開かれている日韓アジア局長会談でも、昨年初めてウトロ問題が取り上げられた。韓国メディアの取材も相次ぎ、8月15日には、約500人を集めた支援集会が韓国テレビ局による「解放の日」の特別番組で生中継された。

韓国内では、在外同胞の人権問題に取り組むNGO「K-I-N」が運動を担う。「遅くても65年の段階で解決すべき問題だった」と、メンバーの裵芝逸さん(34)は語る。有償、無償の経済援助と引き換えに対日請求権を放棄した日韓条約は、在日を置き去りにした。

責任果たす最後の機会

過去に向き合う作業を

在日2世の敬孝、新井英一さんのコンクリートが8月15日に崩れた宇治市のウトロ地区

「何かしなければ」との思いが募金に行き着いた。7月からは街頭やインターネットで募金を続けている。

だが植民地支配に起因する問題がなぜ民間の募金につながるのか。募金には内部でも激論があった。かつて、従軍慰安婦問題で「日本政府の歴史的責任を覆い隠してしまう」などと批判を集めた「アジア女性基金」と同根の発想ではないかと。しかし、裵さんは「いわば、募金は政府への揺さぶり付けだ。韓国は自国民保護の観点から支援し、日本政府は誠実に歴史的責任を果たしてほしい」と訴える。

「もし、住民の3分の1でも日本人やったら、行政が解決していたやろう」。複数の住民が漏らす言葉に、日本社会は反論できるだろうか。「民間同士の問題」を理由に、行政はこの問題から目をそらし続けてきた。このため住民には「行政は動かない」とのあきらめも蔓延し、ドブのにおいが鼻をつく。

地元の支援組織「ウトロを守る会」の斎藤正樹さん(56)は言う。「見えているのに見ない逃げの意識がある。実質的な朝鮮支配から100年もたつのに、日本社会は向き合う作業をしていない。それは不幸で不健全なことだと思う」

住民が募金で集められる金額には限界があり、前途は厳しい。それでも「実態調査すらしない行政に働きかける余裕はない。歴史清算の機運が高まっている今年が最後のチャンスだと思う」と岡町内会の緑明夫さん(51)は話す。

行政はこれまで、住民が求めた公営住宅の建設はおろか、実態調査すらせず放置してきた。法的には難しい面もあるのかもしれない。だが、これだけ住民の人生をゆがめた責任を考えれば、政治的解決も含め、できる限りの方策をとるべきだ。

「最後のチャンス」とは、日本社会が自ら道義的責任を果たす最後の機会という意味でもある。

(中村一成・京都支局)

ご意見、ご感想は〒100-8051 毎日新聞「記者の目」係へ。メールアドレスkishanome@mbx.mainichi.co.jp

13年目の日韓フォーラム

ズレ織り込んだ関係を

「竹島」そのものの攻防

土俵場で日本側交渉

「不信の根」なお

実効支配「強固」

日韓条約交渉の内幕

英文化し「主体色」求む

朝日新聞 2005、9、6、 2面、

ドキュメンタリー映画監督の海南友子(34)が製鉄(28)と出会ったのは03年夏、旧満州のハルビンを旅行していたときだ。

「すいぶん暗い感じの子だなあ」。話を聞くと、95年、父親を遺棄毒ガス事件の爆発事故でなくしていた。大やけどを負い、18日後に息を引き取ったという。爆発したのは、日本の軍隊が残していった砲弾である。入院費を払うため、娘の製鉄は学校を中退し、食堂の店員としてほとんど休みもとらず働いた。母親も過労で倒れた。

「エーッと驚いたんです。日本がした戦争のせいで、私より若い人がこんなに苦しんでるなんて」

日本軍は大量の化学兵器を放棄した。日本政府の推定で約70万発。土中から掘り出された毒ガスや砲弾で、被害者が相次ぐ。

大学時代に海南は、旅先の香港で水売りの人に「日本人になんか売る水はない」と怒鳴られたことがある。戦争が刻みつけた感情に衝撃を受けた。NHK報道ディレクターから独立し、インドネシアの強制労働を描いた記録映画をつくった。

製鉄との出会いをきっかけに、遺棄兵器の被害者約60人を取材する。彼らが日本政府に賠償を求める裁判も追った。昨年、「にがい涙の大地から」が完成。今年6月末、ハルビンのホテルに被害者や家族を招き、上映した。

激しいせきが一晩中止まらない人、全身に水泡ができて入退院を繰り返す人……。カメラは静かに寄り添う。見つめる人たちのほおを涙が伝った。

「私の気持ちがいつも彼らと一緒にあることを伝えたかった」と海南。「未来に向けて戦争責任を考えたいんです」

「にがい涙」の上映活動は口コミで各地に広がる。7月、長野県松本市で上映会を開いたのは川田龍平(29)。薬害エイズ事件の被害者として国や製薬会社の責任を裁判で追及した。松本大学の非常勤講師である。

エイズ禍をおこした製薬会社は、日本軍の細菌部隊「731部隊」の関係者らが戦後設立した。川田は数年前、ハルビン郊外の部隊跡地を訪れている。部隊は証拠を隠すため施設を破壊した。川田は言う。「大切なのは謝罪を許さず、国のしたことの責任をきちんと問うこと。でないと、同じことが繰り返されてしまう」

海南が6月に中国に向かったとき、ライターの熊谷伸一郎(29)ら約60人も一緒だった。熊谷は「旅順の監獄を受け継ぐ会」の事務局長。海南と熊谷は雑誌の対談で知り合った。

一行は旅順の「戦犯管理所」を訪れた。ここには戦後、抑留兵のシベリアから送られた日本軍の将兵や満州国の要人ら約千人が収容されていた。多くは56年に帰国し、「中国帰還者連絡会」(中帰連)をつくる。

そのひとり、金子安次(86)は、上官の命令で、独房に抵抗する中国人の母親を井戸に放り込んだ。母のあとを追い、4歳ぐらいの子が井戸に落ちた。上から手投げ弾をなげ込んだ。帰国して自分の子や孫が生まれた。殺した子の姿が重なって、消えなかった。

「中国に洗脳された」といわれたり、警察に監視されたりした時期もある。その憤りも胸に、証言集会があると金子は駆けつける。

「愛国心とは何か。戦争に反対するのが本当の愛国心ですよ」

中帰連は02年に解散し、かわりに誕生したのが熊谷らの「受け継ぐ会」だ。元兵士らの改心を「進歩」と名付けた。

熊谷がかかわるきっかけは、たまたま雑誌「季刊中帰連」を手にしたこと。日中の歴史問題に関心があったが、戦争中の残虐行為に人間が縁になりかけていた。元軍人の偶然するような告白と悔恨に胸を突かれる。「人間は自ら変われるんだ」と、希望を感じた。

老境の元兵士らの聞き取りに全国を回る。「彼らは憎しみの連鎖を断ち切った。それを後世に伝えるのが僕らの仕事なんです」

被害者の側から海南が、加害者の側から熊谷が、あの戦争を見つめ続ける。

(林奏子)

ニッポン人・脈・記

「満州」の遺産 ⑪

毒ガス被害者に伝う涙

㊤海南友子さん
㊦熊谷伸一郎さん
㊦金子安次さん

殺した子の姿消えず

■日曜から金曜まで掲載しています。人やいろいろな物語をお寄せください。原子力…メールはjinmyaku@asahi.com

朝日、2005. 9.6

聖域に見直し論

福祉面より歴史観など重点

日本遺族会の前身「日本遺族厚生連盟」の会則には、「戦争を防止し、世界の恒久平和を確立し」とあったが、自衛軍の遺族会への改編に伴い「英霊の顕彰」が新たな目的に加えられ（定款に相当）の第四に掲げられた。

靖国神社の国家護持を求め、首相官邸前にすわり込んだ日本遺族会のメンバーら＝1971年6月

■ 日本遺族会の主な歩み ■

1947	前身の任意団体・日本遺族厚生連盟結成
52	戦傷病者戦没者遺族等援護法が制定される
53	厚生連盟が財団法人・日本遺族会へ。同会に国有財産・旧軍人会館（現九段会館）の無償貸し付けに関する特例法が成立
59	靖国神社の国家護持を求める署名運動を展開
69	靖国神社法案が上程される。73年まで、計5回上程されたが廃案
79	政府に戦没者遺児らへの慰藉事業の一環として戦没者遺児記念館（後の昭和館）の建設要望
86	日本遺族会に批判的な遺族らが平和遺族会全国連絡会を結成
92	政府が「戦没者追悼平和祈念館」として基本計画を策定したが、この後、学者グループ、地元区議会が建設に反対し、紛糾
99	昭和館開館
2005	内部に終戦60周年記念特別委員会を設置

「昔は旧の丸遺族会が、アカハタ遺族会かで激しいぶつかり合いがあった」と遺族会幹部の板垣正・元参相当）は振り返る。月日の経過が遺族への福祉対策のニーズを薄めた今、現在は「戦後の傾向した歴史教育の見直し」や「大東亜戦争」についての正しい歴史観の確立」（二〇〇四年度の活動方針）が最重点だ。

「遺児を核に新たな展開を」

板垣正・日本遺族会顧問

厚労省、自民とトライアングル

ただ、一般会員の中には政治目的より「遺族会は年金をとってくれるし、近所の友人との（靖国参拝）バスツアーは楽しみ」（戦没者の妻）といった声も少なくない。

日本遺族会福祉課による

と、会員数は「昭和五十六（一九八一）年度の調査で百万世帯。その後は不明」という。「会員に戦没者の孫やひ孫まで含むか、の判断などは各地方組織の裁量」（関係者）なのが実態だ。

〇三年度決算でも八億円以上の補助金・委託費を得る日本遺族会が「圧力団体」でありえた理由は周知の通り、厚労省、自民党、遺族会のトライアングルにある。旧厚生省の援護畑は

「旧軍人厚遇は不平等行政」

奥平康弘・東大名誉教授

国民で九十二万票を得たのを境に、〇一年の比例代表では二十六万票、〇四年は十七万票にとどまった。

自民党の選挙戦略も、靖国神社とは距離を置く創価学会頼みに変化してきた。

こうした危機感から遺族会はことし、内部に「終戦60周年記念特別委員会」を設置。未加入者の掘り起こしなどが提起されている。

現在の厳しい状況について、板垣氏は「九段会館の改修などは、当初から遺族

かつて遺族会幹部に近い旧厚労グループが支配的だった。これに栗田目当ての与党保守勢力が結び、力を行使できた。

しかし、「こうした議人OBがいたのは七〇年代まで」（厚労省関係者）。加えて、二〇〇二年度から政府は「公共法人の補助金見直し」を掲げ、公立施設の運営も「官から民へ」の流れが打ち出されていく。

特別委を設置し未加入者勧誘も

何より、会員の高齢化に伴い、集票力に陰りが見えてきた。遺族会は五六年以来、参院選で身内候補を連続当選させている。だが、前出の板垣氏が八〇年の全

一方、敗戦を十六歳で迎えたという東京大学の奥平康弘名誉教授（憲法）は「当時、戦争で困った人々はたくさんいた。兵士の遺族はその一部にすぎない。そもそも旧厚生省の成り立ちには、恩賞な兵士の育成という政策省の狙いがあった。そんな経緯もあり、旧軍人を最も厚遇した遺族行政は不平等の連続でもあったといえる」と指摘する。

「いま、政府自民党は構造改革を掲げているが、郵政が改革の聖域なら遺族行政は真っ先に。その裏返しで靖国問題の政治意図からも、遺族会への特別な対応は見直されねばならない」

会が自前でやってきた。一方で、政府は靖国神社の国家護持もなしえていない。そう考えれば、九段会館など無償で払い下げてくれていいくらいだ」と話す。

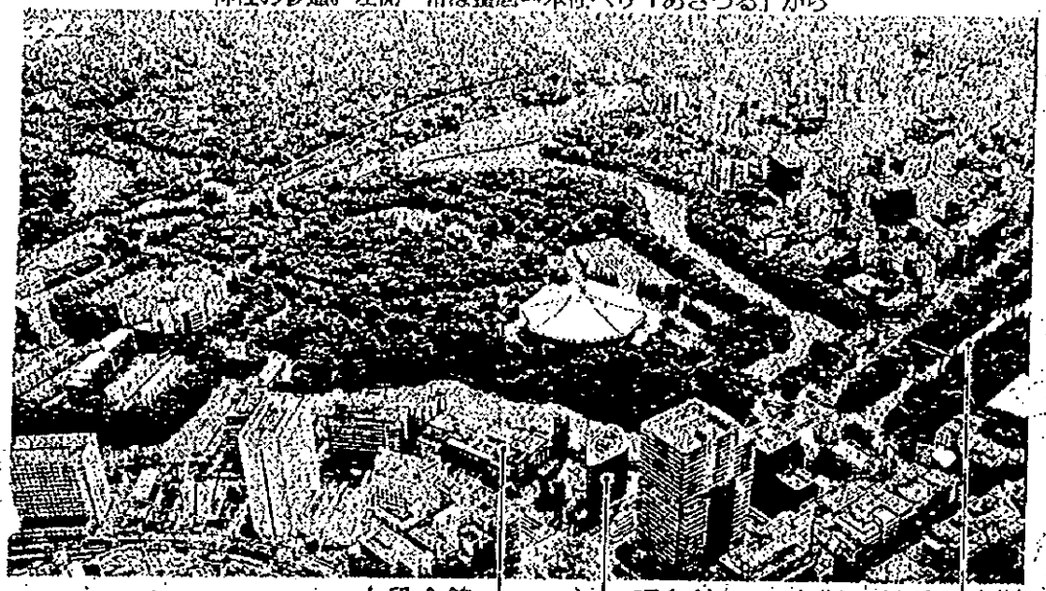
「たしかに（平均年齢八十六歳の）戦没者の妻にはとてなる人も増えてきた。しかし、遺児たちは定年を迎え、ようやく自由な時間ができてきた。歴史観の問題などは今からだ。遺児を核に新たな運動の拡大に取り組まねばならない」

さらに組織の存在根拠に関連して「英霊につながる者、すべてが遺族だ。（遺族）年金をもらっている者だけではない。孫やその子どもも含め、国民全体がかかわっている」と語る。

東京 2005.9.6 こころ解放部

日本遺族会 戦後60年 曲がり角に

郵政民営化など構造改革が焦点とされる今回の総選挙だが、改革にも「聖域」がある。遺族行政、とりわけ財団法人・日本遺族会（古賀誠会長）への対応だ。戦後六十年がたち、活動の重点も遺族への福祉から「自虐史観の克服」など思想、政治面に移った。長く自民党の集票力の柱として、政府の支援を受けてきた。だが、その力は下落傾向にある。聖域見直しを指摘する声も上がり始めた。（田原拓治）



東京・九段周辺。画面中央下に九段会館と昭和館、右に靖国神社の参道。左側一帯は皇居＝本社ヘリ「あさづる」から

九段会館　昭和館　靖国神社

皇居、靖国神社、千鳥ケ淵戦没者墓苑などが集まる東京・九段。その一角に窓のない七階建ての建物がある。入るや「軍艦マーチ」が耳に飛び込んできた。一階では、戦前のニュース映画が上映されていた。

「昭和館」だ。一九九九年に開館した国立の施設だが、看板にもパンフレットにも「国立」の表示はない。七階は戦中、六階は終戦直後に分けられ、召集令状、千人針、米つき棒など当時の生活をしのばせる物品が公開されている。

開館まで紛糾が続いた。地元住民、千代田区が災害避難場所がなくなることや景観問題で反対。工事差し止め訴訟も起きた。さらに有識者たちも「加害責任の欠如」「戦没者の崇高な志を無視」と双方の立場で構想の中身を批判した。

結局、「意味が伴う展示ではなく、あくまで陳列」（同館職員）に決着した。主管の厚生労働省も「有識者会議を設けて、中立性を保っている」と説明する。

ただ、小中学生用の教材用資料にはこう記されている。「60年以上前に大きな戦争が起こり」「出征にあたってはのぼりを立てて見送り」「（終戦の玉音放送を流す）ラジオの前に立ち崩れる人々の姿がありました」。戦争は自然に起きた印象で、兵士の死や終戦の安堵感といった反応には一切、触れられていない。

高齢化進む

票力が低下

集

国が無期限無償貸与も

九段会館

「昭和館」委託料

年間で5億円超

管理運営を委託されているのは財団法人・日本遺族会だ。元来、同館は日本遺族会が七九年、当時の橋本龍太郎厚相（当時）に「戦没者の遺児の慰霊事業」として設立を要望。「遺族会の熱意や資料収集への協力という流れ」（厚労省）で同会への委託が決まったという。職員十五人のうち、厚労省OBが二人。政府からは年間五億数千万円の委託費が支払われている。

昭和館の隣には旧館が「帝冠様式」のレトロな建物がある。九段会館だ。パンフレットには結婚式と並んで戦友会の案内があった。屋上には靖国神社の分神がまつられている。戦時中、同神社の被災を懸念しての措置だったという。

ここを経営するのも日本遺族会だ。前身は旧軍人会館で、軍隊体制の中核だった帝国在郷軍人会が三四年に建設した。戦後、同軍人会は解散。建物は国が没収し、国有財産となった。

四七年、遺族の相互扶助のため「日本遺族厚生連盟」が発足。五三年、「遺族が一番気の毒な状態」（厚労省）という。

自民党は「族議員」を抱え、さまざまな業界団体、宗教団体などをパックにし、選挙では応援も受けてきた。郵政改革の大号令で集票団体の一つとは対立したが、他の団体との関係は一。さらに各分野で「改革」が進むなら、縁切りが加速するか、まつわる議員は〝離党〟するしかないはず、とも思うのだが。（透）

デスクメモ

「特例の特例」（当時の厚生省社会局長）として、国会のてこ入れで同連盟を日本遺族会の名称で財団法人化し、特例法で無償貸与した。期限はない。払い下げしなかったのは固定資産税を避けるためだった。

現在まで、国有財産の期限抜き無償貸与の例は「この一件だけ」（財務省）という。かつて、収益の一部は遺児の育英資金などに当てられていた。その遺児も還暦を迎えた。しかし、「現在のところ、有償払い下げなど契約変更の考えはない」（厚労省）という。

読売 2005.9.8

インドネシア独立60年〝生き証人〟語る

日本の占領 希望と失望

インドネシアは今年、独立60周年を迎えた。ジャカルタに住む元外交官ユスフ・ロノディプロ氏(86)は、初代大統領となるスカルノと共に独立運動に参加、1945年8月17日にはスカルノの「独立宣言」をラジオで全土に読み上げた人物。独立後は情報省次官やアルゼンチン大使も歴任したスカルノの側近だった。数少ない生き証人に日本の占領と独立について聞いた。(ジャカルタ 黒瀬悦成、写真も)

――日本がインドネシア独立に果たした役割とは。

「日本なしには我々の来世はなかった。最大の貢献はインドネシア人のみによる初の軍事組織『祖国防衛独立義勇軍(PETA)』の結成だ。日本がPETAを作ったから、日本の敗戦後に再侵攻してきたオランダ軍を我々は撃退できた」

――当時の日本が唱えていた「アジア解放」の主張を信じていたのか。

「日本は太平洋戦争開戦前から、国際ラジオ放送を通じて我々の独立機運を駆り立てた。だから我々は日本の進駐軍を『救世主』と歓迎した。しかし、我々が見たのは、日の丸を振って大東亜と国歌『インドネシア・ラヤ』は間もなく禁じられた。正直言って失望した。しかしスカルノは私に言った。『くじけてはならない。日本軍への協力を通じて将来の独立を損えるよう自身を鍛えよう』と」

――独立当時の様子は。

「8月15日朝、ラジオ局に出社すると、日本人職員の様子が変だった。外国放送は日本の敗戦を伝えていた。驚いて仲間の若手独立派組織『メンテン31』の拠点へ駆け付けた。私はラジオ局の占拠を指示されたが、局舎は『秩序維持』を理由に憲兵隊が制圧し、逆に軟禁された。その間、スカルノは前田精海軍少将の公邸で独立宣言を起草した。広場で群衆を前に宣言を発表しようとしたが日本側が阻止したため、スカルノは17日、側近と日本軍関係者しかいない自宅の庭で独立宣言を読み上げた。(正史ではこれが『独立宣言の発表』とされるが)この時点で民衆は独立の事実を知らなかった」

――民衆はどうやって独立を知ったのか。

「私がラジオで宣言を読み上げた。17日午後、仲間が宣言の写しを手に、握りめし等って周に潜入した。我々は憲兵隊の目を盗み、午後放送局へ怒び込み、午後時の定時ニュースで放送した。間もなく、怒した憲兵将校らに開始暴行された。一人が軍刀振りかぶった時は死を覚悟したが、日本人上司の制で助かった。その時のケで今も左ひざが不自由が、恨んではいない。68にスハルト大統領の随行訪日し、昭和天皇にもお目いした。立派な方だった記憶している」

■インドネシア独立の歩み■

1602	オランダが現在のジャカルタに東インド会社設立
1927	スカルノらインドネシア国民党結成
1942. 3	日本軍、オランダ領東インド制圧。軍政統治を開始
1943	祖国防衛独立義勇軍(PETA)結成
1944. 9	小磯内閣、将来のインドネシア独立付与を表明
1945. 8.17	スカルノが独立宣言。オランダとの独立戦争に突入
1949.12	オランダ、ハーグ協定でインドネシア独立承認

スカルノ初代大統領の肖像画の前で独立当時の記憶をたぐるユスフ・ロノディプロ氏(ジャカルタ市内の私邸で)

軍政統治 今なお議論

日本は太平洋戦争初期の1942年3月、オランダ領東インド(現インドネシア)を占領し、軍政統治を開始。軍政当局は、旧宗主国オランダに投獄されていたスカルノを釈放し、独立容認を示唆した。

しかし、その石油資源を当てにする日本は43年5月、東インドを日本領に編入。決定はスカルノに知らされず、日本は敗北が確定的となった45年7月になって独立容認を決めた。スカルノは8月11日、駐留先のベトナムで寺内寿一・南方軍総司令官から決定を伝えられ、独立に向けた最終準備を進める中で終戦を迎えた。

インドネシア独立をめぐっては「日本は一定の貢献をしたとの評価がある方、「大東亜戦争は白人支配から解放する聖戦の大義を必ずしも反映しなかった日本の占領行政への批判も根強く、両面で今なお議論が続いている。

2005.10.4

関係改善の一つの契機に　基調演説

渡辺治氏

梁炳昊氏

橋本進明主幹

姜天錫氏

渡辺治・日本政治学会理事長　40年前の国交正常化には、韓国と日本で強い反対論があった。しかし現在、韓日間で一日に一万人が往来している。韓国文化の影響がこれほど大きく、それにより日本文化が豊かになっているのは、古代以来初めてではないか。

しかし未解決の問題がある。良い関係だったと言われる江戸時代にも、問題は抱んでいた。例えば朝鮮通信使が国王の書簡を江戸の将軍に届けする時、儀礼を入れた箱をめぐって衝突した。

梁炳昊・韓国政治学会会長　今日は第二次世界大戦後50周年と国交正常化40周年でもあり、意義深い。北東アジア地域の緊張と葛藤が深刻化する今日、北東アジア3国がどうナショナリズムを克服し、地域の平和を実現するかは、国民的な課題だ。

韓国と日本の政治学会は毎年交流してきたが、今回の国際会議は単なる学術会議にとどまらず、日韓の葛藤を和らげる積極的で現実的な対案を模索するものだ。日韓関係を歴史の考察から一歩進み、北東アジアの平和体制を構築するため、あらゆる課題について論議する。

橋本進明・毎日新聞主幹　毎日新聞は10年前、朝鮮日報と共同で国際環境を踏まえ、日韓関係を初めて論議した。当時は先駆的だった民間協力が、02年のサッカー・ワールドカップ（W杯）共催としている。竹島や教科書、靖国神社問題で、政治レベルの緊張は先鋭化している。ネガティブな意味で互いを特別視する意識の希薄化と、政治面での緊張激化が同時進行している。二つの流れを直視して両国の関係を考えることが、問題の解決に不可欠だ。

姜天錫・朝鮮日報論説主幹　韓日関係の象徴的な変化の一つは、「近くて遠い国」という言葉が消えたことだ。昨年は韓国と日本の400万人以上が相手国を訪れた。日韓の貿易額は618億ドルに達した。韓国で日本映画の直伝規制が緩和されるなど、日本で韓国ドラマも放映されている。

しかしこの流れは、独島（竹島）や歴史教科書、靖国といった問題にせき止められ、友情や相手の行為が中止されたりした。韓国と日本が互いに必要な存在になるためには何を変え、何を継承すべきなのか冷静に判断しなくてはならない。現実の裏付けがない幻想や楽観、悲観を排除して、韓日の未来を見つめたい。

わった。

しかし植民地支配という負の遺産は今でも影を

交流重ね信頼強化を

歴史問題 政治での解決困難

広い視野の関係必要

2/2

2005.10.4

教育と認識と結束

国旗・国歌、賛否両論 混在

2005.10.4 毎日

◆朝鮮人徴用者遺骨問題「調査が不十分」　第二次世界大戦中、日本企業に徴用され死亡した朝鮮半島出身者の遺骨調査問題で、日本人や在日朝鮮人の研究者らでつくる市民団体「朝鮮人強制連行真相調査団」（本部・東京都千代田区）は3日、記者会見した。日本政府が9月に公表した「日本の寺院などに安置されている遺骨は868柱」との調査結果を「極めて不十分」として、より徹底した調査を求めた。

◆松尾NHK元総局長ら証人採用　従軍慰安婦問題を取り上げたNHKの特集番組をめぐり、制作に協力した市民団体「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク」が「政治家の圧力で内容が改変された」とNHKなどに損害賠償を求めた訴訟で、東京高裁（南敏文裁判長）は3日、NHKの松尾武・元放送総局長と長井暁・チーフプロデューサーの2人の証人採用を決めた。証人尋問は松尾氏が12月5日、長井氏が12月21日に行われる。

松尾氏は当時、番組制作の最高責任者で、市民団体とNHKの双方が証人申請していた。長井氏は番組制作にデスクとしてかかわり、今年1月に「政治介入で内容が変更された」と内部告発した。

2005.10.5 統一日報

社説

朝鮮半島出身者遺骨問題の解決を急げ

日本政府は九月二十八日、太平洋戦争中に強制連行されて死亡した朝鮮半島出身者の遺骨問題を、外務省で開かれた韓日局政府の審議官級協議で協議し、全国で延べ八六八人分の遺骨がこれまでに確認できたと韓国政府に初めて伝えた。

日本政府は当時の徴用企業や地方自治体などを通じた実態調査を続けてきたが、今後は遺骨を保管する寺院などの回答を得たうえ、現地調査を行うことも確認し、次回の協議を十一月中にソウルで開くことも決めた。

今回の協議は五月下旬に続き二回目のものだった。日本側は内閣官房や外務、厚生労働、総務、文部科学各省の担当者が出席し、韓国側は、盧武鉉政権のもとで戦争被害の実態調査を進めている「日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会」メンバーらが臨んだ

無責任だった日本の対応

日本政府は今年度予算に約六〇〇億円を計上し、DNA鑑定を含む遺骨の収集を行ってきたが、この問題に対するこれまでの対応は、無関心というよりもあまりにも無責任なものだった。強制連行や学徒動員などで、日本企業や、日本軍に徴用され、命を失ったにもかかわらず、その遺骨すら遺族に返されずにいる同胞たちの遺骨が、日本各地に存在することを知りながら、隠蔽し放置し続けてきたのである。

この問題に対して日本政府が行ったことといえば、一九四八年に、GHQの指令（一九四七年二月）に従って朝鮮半島出身の旧日本軍軍人、軍属犠牲者の遺骨のうち「遺族が韓国に在住している人の分だけ」（約七二〇〇柱。九割は位牌のみ）を返還したことや、浮島丸爆破事件などの犠牲者を含む未送還の遺骨二三三六柱を一九七一年に祐天寺に移管し、一九七四年以降約一〇〇〇柱の遺骨を遺族らに引き渡したことぐらいだった。

一九八五年、当時の中曽根首相は、遺骨についての実態調査と早期返還を約束し国会でも、一九七六年から四度にわたってこの問題が論議され、「人道上の見地から問題解決のために努力する」と日本政府関係者らも発言していたが、行動には移されなかった。

その結果、東京・祐天寺、埼玉・金乗院、福岡・日向墓地、大阪・統国寺、兵庫・相生東部墓園、北海道・光昭寺、鹿児島・鹿屋市営緑山墓地、愛知・東山霊安殿、静岡・清水朝鮮人納骨堂、山口・長生炭鉱、愛媛・別子銅山、茨城・平和台霊園など日本各地には今も数万人分の同胞犠牲者の遺骨が眠っているという。

日本政府は、遺骨問題の解決に全力を尽くせ

おそまきながら日本政府は、今春から本格的な調査に入り、①当時の徴用企業で現在も実在する一〇八社の戦時中の埋葬や火葬などに関する資料を保存していた自治体③遺骨が仮安置されている場合が多い全国の寺院などを対象に遺骨の存在を問い合わせている。

今回韓国側に伝えた調査結果によると、徴用企業では一〇八社のうちの五社と、それ以外の一団体から計一四七人分の遺骨情報があった。また、調査後に新たに一七社が徴用した企業だと分かり、さらなる情報提供を呼びかけたという。さらに全国二〇〇〇余の自治体から計七二一人分の遺骨情報が寄せられ、企業側の調査と合わせて計八六八人分となった。ただ、「情報が重複している可能性もある」（外務省筋）として、さらに詳しく調べるという。寺院の調査は終えていないため、この日は具体的数字を伝えていない。

半世紀以上放置したため、実態把握が難しいのは分かるが、こうした結果を招いたのは、日本側の責任である。亡くなった同胞の霊がいまもなお家族のもとに戻れないのは拉致事件にも劣らぬ悲劇である。遺族の立場から見ても早急な解決が求められる。日本政府は、この問題解決に全力投球しなければならない。

2005.10.8 毎日

第2期日韓歴史共同研究

教科書 早くも食い違う思惑

ニュース展望

政治部

高山祐

日韓両国の歴史教科書を巡って研究対象とする第2期日韓歴史共同研究の開始に向け、両国間の調整が本格化する。歴史認識問題の核心である教科書そのものが研究対象になるのは、両国関係の大きな転機といえるが、研究成果を実際の教科書に反映させるかどうかなどをめぐり、早くも意見の食い違いが浮き彫りになっている。

日韓歴史共同研究は、01年の教科書検定で「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学歴史教科書が合格したことなどが契機となってスタート。02年6月から約3年間、日韓の22人の有識者が参加して行われた第1期の研究では、日本側は検定制度を理由に教科書記述の研究を拒んだ。だが今年に入り日韓関係が緊化。打開策として、小泉純一郎首相は8月の盧武鉉大統領との日韓首脳会談で、韓国側の求めに応じ、両国の教科書を研究対象とする第2期の歴史共同研究を行うことで合意した。

第2期研究は、来春から約3年間かけて行われる見通しだ。今年12月に予定される日韓首脳会談までに、少なくとも研究メンバーの選出と体制づくりを進めようと、両政府が調整を開始。これまで第1期研究と同様に、両国有識者でつくる歴史共同研究委員会を発足させ、その下に「古代」「中近世」「近現代」の3分科会を設置する方向は固まった。そのうえで第2期から研究対象に加わる教科書記述については、各分科会に所属する有識者から数人ずつを集めて、3分科会とは別の専門的な分科会を設置。研究を進める方法が検討されている。

6月20日、ソウルの青瓦台（大統領官邸）で盧武鉉大統領（右）と握手する小泉純一郎首相＝AP

焦点が難航しているのは、教科書研究の意義付けだ。日本側が教科書検定制度上、編集権が出版社にあるため「研究はしても教科書の内容に政治介入はできない」と主張しているのに対し、韓国側は研究成果を実際に教科書の記述に反映させるよう、歴史共同研究委員会の発足時の文書に盛り込むことを要求し、対立している。実際の研究に入れば、対立がさらに顕在する恐れもある。

韓国側は、4月の教科書検定の際、扶桑社の中学歴史教科書が太平洋戦争開戦について「（日本は）この戦争は『自存自衛』のための戦争であると宣言した」と記述したことを、「侵略の歴史を美化している」と批判した。一部の教科書が、日韓併合を朝鮮半島の近代化に寄与したと記述したことも問題視した。また第1期の研究では、日韓併合条約（1910年）や日韓条約（65年）の解釈で、両国が激しく対立した経緯がある。

これに対し、日本側は今回の教科書研究について「検定を通った教科書の記述が間違っているとか、そういう議論になってもいけない。未来志向でやりたい」と強調する。

「近現代の記述をめぐって激論が交わされるのは確実で、政府内からは早くも「両論併記で収めるしかない」（政府筋）との声が漏れている。

約3年後に研究成果をどう生かすかについて、政府は「直接的に教科書に反映することはできない（政府筋）」としているが、有識者の間からは「成果が公表されれば、実際の教科書記述にも何らかの影響を与えるだろう」との見方も出ている。政府も研究成果を教職員や生徒向けの日韓関係史の参考書としてまとめることは可能として、韓国側の理解も得られるのではないかと見て、検討している。

日韓交渉筋は「研究は、なお消えない韓国の植民地支配の痛みのケアを行うためのもの。戦後和解の作業」と言う。研究を通じて日韓相互理解を深めることが共同研究の真の「成果」となるが、その壁のりは険しそうだ。

2005.10.13 産経

正論

宥和政策への反省足りぬ日本外交

杏林大学客員教授
田久保　忠衛

いわれなき加害者意識の払拭を

《《　》》

現在、日中間で問題となっている、日本の「宥和政策」に日中両国に主張の要求を危険視している東シナ海のガス田開発、「宥和政策」を行なうなどもそうだ。歴代政府は中国に対し、ODAによる既成事実の積み上げに、いわばODAクラスピヒトに見て見ぬふりをしてきた。切羽詰まった開け句に「孫への手紙」と題する首相の秘書官としての談話の発表である。

実際はヒトラーの心を変えることはできないにもかかわらず、日本流の振興方法を用いるなどはヒトラーの場合を提案することができるなのだが、中国側は逆手に取って沖縄トラフまでの日本側海域での共同開発を主張する。それ日本が譲歩と値踏みしていたようだ。

宥和政策失敗の責任はチェンバレンだけに帰せられるべきではなく、多数の人が同調した事実は歴史に遡って探求しなければならない、と重みのある教訓をしている。

戦後の日本外交の特徴を一言で片付けては酷かもしれないが、相手国、とくに中韓両国の強硬な言動に対して、最初は宥めるだろうか。外交に強い自主性を求める世論は根深い」と「国内の強硬な議論の故に、本来必要な外交の柔軟性が失われつつあるのではないか。

そこに私は強い危機感を持つ」と世論を危険視する。

《《　》》

詫びれば済むという錯覚があるのではないか。十年前の八月十五日に村山首相は、日本の「植民地支配」と「侵略」に「痛切な反省」と「心からのお詫びの気持ち」を表明した「村山談話」を出した。小泉純一郎首相が去る四月二十二日にアジア・アフリカ会議で行った演説は村山談話の踏襲である。首相は、日本の「宥和政策」に「歴史を修正せよ」との中国による既成事実の積み上げに、いわば同氏だけでなく政府、与党、野党には、広範囲にわたって見て見ぬふりをしてきた。切羽詰まった開け句に「孫への手紙」と題する首相の秘書官としての談話の発表である。

実際はヒトラーの心を変えることはできないにもかかわらず、日本流の振興方法を用いるなどはヒトラーの場合を提案することができるなのだが、中国側は逆手に取って沖縄トラフまでの日本側海域での共同開発を主張する。それ日本が譲歩と値踏みしていたようだ。

宥和政策失敗の責任はチェンバレンだけに帰せられるべきではなく、多数の人が同調した事実は歴史に遡って探求しなければならない、と重みのある教訓をしている。

戦後の日本外交の特徴を一言で片付けては酷かもしれないが、相手国、とくに中韓両国の強硬な言動に対して、最初は宥めるだろうか。外交に強い自主性を求める世論は根深い」と「国内の強硬な議論の故に、本来必要な外交の柔軟性が失われつつあるのではないか。

そこに私は強い危機感を持つ」と世論を危険視する。

《《　》》

現在、日中間で問題となっている、日本の「宥和政策」に日中両国に主張の要求を危険視している東シナ海のガス田開発、「宥和政策」を行なうなどもそうだ。歴代政府は中国に対し、ODAによる

2005.10.22 朝日

神戸大教授（中国近現代思想史）王

◆首相の靖国参拝

「戦争日本」と「戦後日本」の区別を

私の学生たちは、「戦後日本」の……そのものさえも否定する発言……中国人は毛沢東の時代から……と日本国民である。……戦争体験のない……政治家であるにもかかわら……をする。……から、日中戦争のことをよく知らない……歴史的にも地理的にも日中……来して72年、日本の大学……と国際協力に貢献しようと……受けたいという……

……ある大学の日本国民を……と今日の日本を区別せず、……日本が戦後、平和国家の……べきだと思っている。……「戦争」……

……で反省・……

……

……

2005.10.22 朝日

扶桑社版の歴史教科書 一面的記述多い

調査委所見と異なる結論

杉並区教委、3対2で採択

今年の中学生が来年度から使う教科書の採択結果が4月、文部科学省から発表された。「新しい歴史教科書をつくる会」主導で編集された扶桑社版歴史教科書のシェアは、公立（1・2万653冊）の0・4%にとどまった。その約4割にあたる2020冊が杉並区で使われることになる。同区の教育委員会に採択の参考資料として、校長や教員らが提出した調査報告書も採択後に公表された。教育委員らが出した結論とは異なり、報告書では扶桑社版の記述に多くが否定的だった。

冊数、全国シェアの4割

◇

教科書調査委員会（杉並区で、「部会」の報告書を受け取り、区教委の採択に関する規則）により、採択に必要な調査を行うため、教育委員会の下に設置される。校長、副校長、教員、保護者ら16人以内で構成。現場教員からの「学校報告書」と、10種目ごとの「種目別調査報告書」（全6社）で採択された東京書籍などとは、総合所見に否定的な記述は書かれていなかった。他の科目で採択された教科書も、マイナス評価はあっても、他社と同程度か、比較的少なかった。ただ、歴史では調査委員会が積極的に評価しない教科書が選ばれた。また、区内23校の教科書が調査委員会に提出する「学校報告書」

教科書採択について審議した杉並区教育委員会。奥の5人が教育委員＝8月12日、杉並区役所で

も、教科書ごとに「一面的だ」などと指摘したり、「中学生には理解しにくい」と評したりしていた。

◇

一方、こうした報告を受けて、8月2日に開かれた教育委員による2回目の審議・討論採択会議では、「調査報告書が扶桑社版を批判した記述に終始している」「扶桑社の教科書は申請者の思いとあり、かっこうだ」などと、5人の委員のうち3人が扶桑社版を支持。2人が、「一面的だ」などと指摘した記述についても、「ほかの教科書にも同じような記述がある」などと反論した。

採択結果は、区教委の決定を経て、9月末までに各校に通知される。

教科書調査委員会報告書の8社歴史教科書への総合所見

（杉並区教委公表。順不同。表記は原文通り）

扶桑社　日本の歴史を中心に、伝統性を重視した内容となっている。コラムが多く、歴史への関心を人物から導き出そうとしている。一揆や市民革命など、社会を動かそうとした大衆のエネルギーに関する記述が弱い。物事に対して一面的な記述が多いので、多面的なものの見方を育てることにつながらない。

帝国書院　教科書の構成を歴史博物館に見立てた体験レポートや特設コーナーなどを設けて疑似体験をさせたり、視覚的資料も最も充実しており、社会科に対する生徒の興味・関心を喚起する内容になっている。挿絵、資料ともに1番多く取り入れているが、その分ページに余白が少ない。

大阪書籍　歴史を多面的にとらえており、本文も無駄がなくわかりやすい内容になっている。万葉仮名等、日本文化を丁寧に大切に扱っており、コラムの部分で学習も補っている。節や章の最初に「地図で見る世界の動き」のページが設定されており、イメージを作りやすい構成である。調べ学習の例は関西中心であるがそのことで特に学習活動に支障があるわけではない。しかし、慣れないとの声もある。

東京書籍　全体の構成はバランスが取れており、わかりやすい表現で親しみやすい。資料、コラムなどが充実していて、調べ学習の手順も丁寧に解説されている。また索引の項目数については956と多く使い勝手が良い。整理まとめのページの地図が小さく見にくい。また、写真の数が少ないので、視覚に訴える部分がやや弱い。

教育出版　ページの横に語句や本文の詳しい説明があり、理解を深める助けになっている。自主学習の参考になる「ご近所探検隊」という地域調査のページは発展学習によい。また、人権・平和学習で杉並区が取り入れられている。写真の数は最も少なく、表・グラフの数も25と少ない。本文も190ページと最も少なく、量的に不足している。

清水書院　本文は具体的でわかりやすい。そして記述を裏付ける資料の量も十分（写真は513で多く、地図は84で多い）である。生徒の学習意欲を高める発展的な特別ページがあり、自主的活動にもよく配慮がなされている。補充的な説明文はやや多くなりすぎで、扱いにくい面がある。また、用紙が薄く、裏が写ったり書き込みにくい。

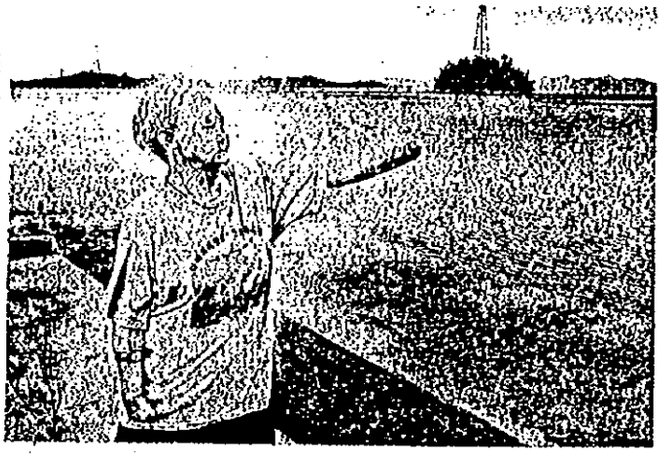
日本文教出版　課題追求的な構成に特色が見られ、歴史を身近なものとしてとらえる工夫がなされている。各節のはじめに「学習の課題」と「課題の追求」が設定してあり、学習の目的を把握しやすい。各時代の文化がその時代背景と独立しておりイメージをつかみにくい構成になっている。また索引数が746と少なく、調べ学習で量的に不足している。

日本書籍新社　A4版で写真や資料などがそれぞれ大型化されたが、基本的に使用されている資料が古い物が多く見受けられる。ページ数は最も多いが、写真、資料が大きいため単元数は少なく、文章量も不足している。

2005.10.22 毎日(夕)

韓国台湾ハンセン病訴訟 25日判決

両手足も家族も奪われた



植民地だった韓国と台湾に日本が開設した二つのハンセン病療養所を巡り、強制収容された入所者1132人が、隔離政策による被害回復を国に求めた訴訟の判決が25日、東京地裁で言い渡される。入所者たちは「補償立法不作為による精神的苦痛があった」と訴えているが、国は「日本の療養所ではない」との理由で争っている。判決を前に韓国の療養所を訪ねた。【江刺正嘉、写真も】

韓国・小鹿島の療養所

長時間労働 けが絶えず

朝鮮半島南端にある韓国全羅南道の「小鹿島」。日本の旧癩予防法と同じ内容の「朝鮮癩予防令」を公布し、療養を拡張しながら全土の患者を次々と強制収容し、40年には入所者が約6000人に達した。現在は約760人が暮らす。

「この島に強制的に連れて来られ、両手足だけでなく家族まで奪われた。5人兄弟姉妹の3番目の二女。9歳でハンセン病を発症し、間もなく日本人の医師に引き渡された。「小鹿島に行けば必ず病気が治る」と何度もなだめられ、13歳の秋に入所した。

しかし、療養所には名ばかり。来る日も来る日も長時間の労働に駆り立てられ、「倒れた、重病だ」と仲間に出かけ、重症を見ながら帰った」。過酷の結核早期に罹るフレンガ作りや、物資を積む船の建設など、重労働の連続だった。

肉体労働でけがが絶えず、両手の指を失い、両足を切断した。

仲間を見れば、日本人の職員から棒などで殴られた。入所者の大半はキリスト教徒だったが、神社参拝も強要された。本土並みにように断種・堕胎が徹底の条件とされたが、規律違反者らには、懲罰が納められた。「小鹿島に行けば必ず病気が治る」と何度もなだめられ、13歳の秋に入所した。

しかし、療養所には名ばかり。来る日も来る日も長時間の労働に駆り立てられ、「倒れた、重病だ」と仲間に出かけ、重症を見ながら帰った」。過酷の結核早期に罹るフレンガ作りや、物資を積む船の建設など、重労働の連続だった。

肉体労働でけがが絶えず、両手の指を失い、両足を切断した。

仲間を見れば、日本人の職員から棒などで殴られた。入所者の大半はキリスト教徒だったが、神社参拝も強要された。本土並みにように断種・堕胎が徹底の条件とされたが、規律違反者らには、懲罰が納められた。

「補償法」対象めぐり対立

01年のハンセン病国賠訴訟判決を受けて施行されたハンセン病補償法。戦後の隔離や国賠、個住地を問わず、一律でも日本の療養所に入所経験があれば補償の対象としているが、その対象範囲について「国立ハンセン病療養所その他の厚生労働大臣が定めるハンセン病療養所に入所していた者」と定義しただけだった。具体的な対象範囲は国の厚労省告示に列挙され、全国13の国立ハンセン病療養所や韓国の療養所、本土復帰前の琉球政府の療養所、私立の療養所などが挙げられているが、韓国、台湾の2施設はない。

国は、ハンセン病国賠訴訟の過程で「らい予防法」（53年制定）によって隔離された療養の国立ハンセン病療養所をまず補償の対象とし、その範囲は国立療養所と遜色性や代替性のある施設までに限定されるべきで、韓国、日本の統治下にあった施設の施設は含まれないと主張する。

これに対し、韓国の小鹿島病院と、台湾の楽生療養院（台北県新荘市）に強制収容された入所者らは、補償法制定時の国会審議で、韓国統治時代の施設について、当時の厚労省幹部が「今後、韓国全土を調査する中で考えていくべきだ」と答弁したことを挙げ、「補償法はすべての隔離施設を対象としており、告示は対象施設の例示にすぎない」と反論する。【江刺正嘉】

2005.10.25 毎日

韓国外相

「国立追悼施設」要求へ

来日日程を正式発表

日韓両政府は24日、韓国の潘基文外交通商相が27日から29日まで外務省賓客として訪日すると発表した。27日に町村信孝外相と会談を行うほか、小泉純一郎首相への表敬訪問も予定している。

外相会談で潘氏は、小泉首相の靖国神社参拝を批判し、6月の日韓首脳会談で首相が検討を表明した新たな国立追悼施設の建設を改めて強く求める考えだ。日韓関係修復に向けた取り組みや、11月上旬に予定される北朝鮮の核問題をめぐる第6回6カ国協議についても意見交換する。

潘氏は小泉首相の靖国参拝を受け、19日の記者会見で訪日を取りやめる意向を表明していた。

「靖国」反発伝える狙い

韓国

【ソウル堀山明子】韓国の潘基文外交通商相が24日、一時は断念を示唆していた訪日を急きょ決めたのは、日韓関係の修復を図るほかに、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対する韓国国民の反発を直接伝える思いもあった。

日本側は会談を通じて、11月中旬に韓国・釜山で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の際の日韓首脳会談の実現と、12月の盧武鉉大統領の予定通りの訪日につなげたい考えだ。【高山祐】

潘外相の訪日の是非は、21日に盧武鉉大統領が招集した青瓦台（大統領官邸）、統一省、外交通商省などの外交当局トップ会談でも決まらず、週明けの24日朝に最終決断が下った。潘外相は、「いったん外相会談をしてみて、〈首脳会談〉開催の是非を決める」と明った。

外交チャンネルを生かしたのは、訪日しても日韓首脳会談の開催の是非は結論を出さず、あえて外交カードとして残したほうが、靖国神社に代わる「第三の追悼施設」建設をめぐる日本国内の議論を促す効果があると判断したとみられる。

胡主席と会談 奥田氏認める

「特使」は否定

日本経団連の奥田碩会長は24日の定例会見で、9月末に北京を極秘訪問し、胡錦濤中国国家主席と会談したことについて、「行ったことは事実」と公式に認めた。胡主席との会談には松下電器産業の森下洋一会長、新日本製鉄の三村明夫社長、住友商事の宮原賢次会長の3人が同席したことを明らかにし、「森下氏と三村氏は、経団連の中国委員会の委員長会社で、宮原氏は政治担当だから」と述べた。

小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題が会談で取り上げられたかの質問に対しては「特使など憶測が飛んでいるらしいが、それは絶対にない」と否定した。【須佐英玲子】

2005.10.25 読売

首相靖国参拝から1週間

小泉首相の靖国神社参拝から1週間が過ぎた。懸念された中国や韓国の大規模な抗議デモはなく、盧武鉉韓国外交通商相は24日、前日取りやめの意向を一転、27日から来日すると明らかにした。しかし、新たな歴史認識の譲歩要求を強めると予想されるなど、中韓両国との関係改善が進むかは依然、不透明だ。

韓国「対話ルート」重視

外相一転27日来日 世論、冷静な方向

代替案殿要求へ

日韓では2001年10月、小泉首相が金大中大統領との首脳会談で、「眼没者の追悼に関する談話」を踏襲することを約束していたが、いまだに実現されていない。このため、外相会談などを通じて、靖国の問題を巡る新たな歴史認識に関する譲歩を引き出すのが有利と判断したと見られる。

さらに、北朝鮮の核問題を巡る6か国協議や、釜山で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議など、重要な外交舞台が迫る中で、日韓の「溝」を修復する必要がある。小泉政権下で冷え込んだ日韓関係の悪化を和らげ、経済への影響を抑えようとする市当局の意向を反映したものとみられる。

盧大統領は6月の日韓首脳会談で首相に参拝中止を強く求めていたが、今回の参拝で「韓国政府と国民が相当な衝撃と失望感を感じた」（外交通商部）。このため、いったんは外相訪日見送りの方針を明らかにしたものの、国内世論の動向を分析し、方向転換したと見られる。

「盧大統領が感情的になって政治的立場を変えるべきではない」（外交通商部）との指摘もあり、外相訪日の実現には、日本政府の「誠意ある対応」が必要だ。

24日の記者会見では「友好協力の精神で両国関係を発展させるべきだ」と述べるにとどめ、靖国問題に対する配慮を優先

2005.10.26 毎日

国立追悼施設 自公民が推進議連

山崎、神崎、前原氏ら参加

自民党の山崎拓前副総裁、公明党の冬柴鉄三幹事長、民主党の鳩山由紀夫幹事長が25日、国会内で会談し、新たな国立戦没者追悼施設の建設推進に向け、3党による議員連盟を発足させることで一致した。議連には公明党の神崎武法代表、民主党の前原誠司代表ら両党幹部が参加するほか、自民党は山崎氏のほか加藤紘一元幹事長らもメンバーになる。今月28日にも発起人会を開く。

山崎氏が今月20日に訪韓した際、韓国の鄭東泳統一相と会談したことなどを踏まえ、超党派の議員連盟を発足させることで一致した。

A級戦犯合祀「無用だった」

谷垣財務相

谷垣禎一財務相は25日、東京都内で講演し、靖国神社のA級戦犯合祀について「(A級戦犯は)戦争の責任を背負い、自分は戦犯として裁いてもらい、戦争を終結しようと思っておられたと思う。戦犯のお気持ちからみても、合祀は無用などとであったのではないか」と述べ、A級戦犯の分祀を検討すべきだとの認識を示した。

日中首脳会談は困難との見通し

中国外務省

【北京・大谷麻由美】中国外務省の孔泉報道局長は26日の定例会見で、11月中旬に韓国で開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の際、日中首脳会談が開かれる可能性について「この問題で実現できるだろうか」と述べ、実現困難との見通しを示した。小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題について厳しい姿勢を改めて強調した。

思惑三者三様

自民 主に参拝反対派

公明 調査費計上望む

民主 揺さぶりかける

新たな戦没者追悼施設建設をめぐり、超党派の議員連盟が月内に発足するのは、小泉純一郎首相の靖国神社参拝を受け、中国、韓国両国との関係悪化を懸念する自民党の山崎拓前副総裁、建設に向けた調査費計上を繰り返し求めてきた公明党、首相参拝に批判を強める民主党の3者が事態打開の必要性で一致したためだ。しかし、思惑は三者三様で、議連は「同床異夢」という側面も強い。

事態打開では一致したが…

今月17日の首相参拝後、中国は日本が求めていた日中外相会談を拒否。韓国の潘基文外交通商相は27日から訪日することが決まったが、日韓外相会談では追悼施設の実現を改めて要望するとみられる。首相自身、今年6月の日韓首脳会談で追悼施設建設を検討することを確認しており、06年度予算案での調査費計上が焦点となっている。

ただ、公明党は神崎武法代表、冬柴鉄三幹事長、民主党も前原誠司代表、鳩山由紀夫幹事長ら党幹部が出席を予定する一方で、建設への慎重論が根強い自民党の出席者は山崎氏のほかは、加藤紘一元幹事長、野田毅元建設相ら首相の参拝に反対する議員が中心。衆院選で大敗した民主党には、与党内で意見が二分される靖国問題で揺さぶりをかける狙いもある。3党の中の温度差は否めず、公明党からは早くも「反小泉色が強くなり過ぎると困る」との注文が出始めた。

首相は25日夜、議連発足について記者団に「何か考える会でも作ろうかと、そんな結だと思いますけどね。それは結構だと思います」と述べるにとどめた。【田所柳子】

靖国問題

韓国「強硬に」新方針

対日外交 北朝鮮政策は連携

【ソウル堀山明子】小泉純一郎首相の靖国神社参拝を受け韓国政府が25日までに、対日外交の新方針を決めたことが分かった。対北朝鮮政策では連携しながらも、靖国問題では日韓関係の停滞を覚悟で強い姿勢を維持し長期戦に出る構えだ。潘基文外交通商相は27日からの訪日で新方針を日本政府に伝え、報道陣にアピールする予定だ。

新政策は潘外相の訪日が発表された24日、青瓦台(大統領官邸)当局者が韓国記者団に語った。それによると、中国の対日政策のように過度な緊張関係は望まないが、靖国問題では明確な姿勢を示すことを対日外交の原則として確認した。靖国問題など政治問題とその他の一般外交問題を区別し、靖国問題については譲歩しない一方、北朝鮮政策では連携。その他の外交分野については、「関係を悪化させない」程度に現状を維持する方針。

2005.10.26 毎日

社説

2005年10月26日

ronsetsu@mbx.mainichi.co.jp

台韓のハンセン病

国会の責任で全面救済急げ

感染する恐れがないのに強制収容隔離した国のハンセン病政策は取り返しのつかない過ちだった。元患者らが国家賠償を請求した裁判で熊本地裁が01年に原告勝訴の判決を下した後、政府は過ちを認め、元患者らに謝罪した。不作為を批判された国会も与野党を挙げて救済に乗り出し、約一カ月間でハンセン病補償法を制定した。振り返れば、遅きに失したとはいえ、即時的な対応と評価すべき点は少なくない。

同法は患者、元患者を幅広く救済するため、国立療養所などに収容された者なら時期、期間などを問わず、救済対象とした。賠償の対象を限定せざるを得ない司法判断の壁を、立法府が超越させた点でも画期的だった。その結果、らい予防法の廃棄の被害を受けなかった旧琉球政府時代の沖縄県の療養所の入所者も、私立療養所の入所者も、本土の国立療養所の入所者と変わりなく救済されている。

ところが、日本の植民地下に設立された韓国の小鹿島慈恵医院と台湾の楽生院という二つの療養所の入所者の補償請求は、厚生労働省に拒まれた。同法が対象療養所名を列記した同省の指示に両療養所が含まれていないせいだ。国会で同法を制定する際、戦争中の実態はよく分からない、と深い論議をせず扱いを後回しにした影響である。戦後補償などを勘案して旧植民地の被害者を補償の対象外とするなら、53年施行の「らい予防法」を境に対象を絞ることもできたのに、それをしなかった以上、救済する義務はあったはずだ。

両療養所の入所者たちが厚労省の処分の取り消しを求めた訴訟の判決は、同じ日に東京地裁で言い渡されたのに、台湾側勝訴、韓国側敗訴と明暗を分けた。裁判部が異なるから判断が違うのは仕方がないが、法解釈を前提とする司法の限界かもしれない。元はと言えば、国会が同法制定を急ぐあまり、両療養所の扱いを明文化しなかった不手際に起因する。

両療養所の入所者らは植民地の住民として二重、三重の差別を受け、国内の元患者にも増して辛酸をなめた。国内では結婚の条件とされた断種も、植民地では懲罰として行われた。小鹿島は軍需工場化され、入所者は不自由な体でレンガやカマスなど軍需物資生産の強制労働に駆り出された。神社への参拝だけでなく、園長の銅像にまで拝礼を強いられもした。日本本土で同時に強制収容されながら、一部が小鹿島に移送されたケースもあり、戦後の待遇に不平等が生じてもいる。両療養所でも国内同様の強制隔離政策がとられたことは、同省が設置したハンセン病検証会議の報告でも明らかだ。

私たちは4年前、ハンセン病政策について深く反省し、被害者は無条件で一括救済しようと決めたのだ。法に不備がある以上、さらなる司法判断を待つまでもなく、国会で法改正を急ぎ、植民地時代の被害者も救済すべきである。アジアの人々との友好親善にも資するところは大きい。26日の控訴討論でも取り上げ、早期、超党派で取り組むべきではないか。

「軍部に責任」根強く

薄れる大戦の記憶

「学校で」知る20代は5%

国民的議論 教育が重要に

古川徹久 東洋大学大学院

2005.10.27 読売(2面)

戦争責任

「議論が不十分」58%

本社世論調査

読売新聞社は、15、16の両日、全国世論調査（面接方式）を実施し、先の大戦に関して国民の意識を探った。その結果、当時の日本の政治、軍事指導者の戦争責任問題に関する議論について、「あまり」あるいは「全くされてこなかった」と思う人が58%に上り、「十分に」、「ある程度」されてきたと思う人（30%）を大きく上回った。〈調査の内容12・13面〉

戦争責任について、「大[illegible]きな責任があったと考える人」を複数回答で挙げてもらったところ、「陸軍や海軍の指導者」を挙げた人が67%で最も多かった。次いで、「官僚」33%、「政治家」27%、「天皇」19%などの順だった。

また、中国との戦争、アメリカとの戦争が「ともに侵略戦争だった」と考える人と、「中国との戦争は侵略戦争だったが、米国との戦争は侵略戦争ではなかった」と考える人は各34%。「ともに侵略戦争ではなかった」と考える人は10%にとどまった。

日本がアジアの人々に多大な被害を与えた責任について、「もう感じなくてよい」と考える人は45%。これに対し、「感じ続けなくてはならないと考える人は、「あと10年～30年ぐらい」の計13%と、「その後もずっと」の34%を合わせると47%だった。

本人や肉親に戦争の体験や記憶がある人がいるかどうかでは、「いる」が65%で、1981年の同様調査に比べ23ポイント減少した。

【紀】パキスタン大地震による被害支援のための閣僚級会議が26日、ジュネーブの国連欧州本部で開かれた。

国連とパキスタン政府との共催で、アナン事務総長、国連人道問題調整事務所（OCHA）のエグランド所長らが、参加約100か国に支援金の早期提供を呼びかけた。日本からは、逢沢一郎外務副大臣が出席した。

国連は同日、予想以上の被害が出ているとして、医療や食料、冬用テントなど、今後半年間に必要な緊急人道支援の拠出要請額を当初の3億1200万ドルから、総額5億4980万ドルに大幅増額した緊急アピールを改めて発表した。OCHAによると、25日までに拠出されたのは約6800万ドルで必要額のわずか12%。拠出表明のあった2800万ドルを合わせても2割に満たない。

2005.10.28 読売（4面）

日韓の溝 浮き彫り

日本、遺骨返還の努力アピール

外相会談

27日の日韓外相会談では、韓国の潘基文外交通商相が小泉首相の靖国神社参拝を強く批判し、盧武鉉大統領の来日に否定的な見通しを示すなど、日韓間の溝の深さが改めて浮き彫りになった。日本政府は、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議での日韓首脳会談や盧大統領来日の実現を韓国側に働きかける方針だが、道筋は見えていない。

〈本文記事一面〉

会談冒頭、町村外相は、率直な意見交換になることを期待する」と笑顔で語ったが、潘外相は厳しい表情を崩さず、首相の靖国参拝に対する韓国国民の失望や反発を強調した。

関係改善の糸口を探る日本と、靖国問題や歴史問題への抗議に重点を置く韓国との立場の違いがいきなり表面化した形だ。

首相の靖国参拝を受けて、韓国政府は今後の対日外交について、「必要不可欠」な活動と「選択可能」な活動に区別し、「選択可能」な活動は靖国問題の解決後までは行わないとの方針を固めている。

こうした韓国側の強硬姿勢に対し、町村外相は会談で、朝鮮半島出身者の遺骨収集・返還問題などに誠実に取り組む姿勢をアピールし、旧軍人・軍属の遺骨は年内の返還に努力することを明言した。

しかし、潘外相は、ハンセン病の補償をめぐる韓国と台湾の両訴訟の判決が割れたことについても、日本政府の「積極的な対応」を要求。町村外相は「司法の判断だが、検討したい。個人的には同情を禁じ得ない」と述べるにとどまり、関係修復の難しさを印象づけた。

2005.10.28 毎日(1面)

日韓外相会談

「追悼施設予算計上を」

韓国外相要請 大統領訪日は「困難」

町村信孝外相は27日夕、来日した韓国の潘基文外交通商相と東京・麻布台の外務省飯倉公館で会談した。潘氏は17日の小泉純一郎首相の靖国神社参拝に抗議し、新たな国立戦没者追悼施設の建設に向けた予算計上を強く要請。これに対し、町村外相は検討を表明するにとどめた。また、潘氏は12月に予定されている盧武鉉大統領の訪日について「現状では厳しい雰囲気だ」との認識を伝えた。(2面に関連記事)

韓国政府はこれまで追悼施設の建設を求めてきたが、予算計上に踏み込んだのは初めて。首相の靖国参拝を受けて要求をより強めた形だ。潘氏は28日午後に小泉純一郎首相を表敬訪問し、29日夜に帰国する。

会談で、潘氏は「韓国国民は失望している。国民の気持ちを踏みにじるものだ」と首相の靖国参拝を批判。町村外相は「不戦の誓い」のための参拝だなどと説明、理解を求めた。潘氏は「追悼施設建設のための予算を計上してほしい」と06年度予算への調査費計上を求めたが、町村外相は「国民世論を考慮しながら検討する。強い要望があったことは首相に伝える」と述べるにとどまった。

町村外相は11月中旬に韓国・釜山で開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の際の日韓首脳会談、外相会談を提案。潘氏は外相会談の開催には応じたが、首脳会談は「大統領に報告する」とだけ述べた。【佐藤千矢子】

2005.10.28 毎日

日韓外相会談

関係修復見えず

追悼施設 位置づけにも違い

27日の日韓外相会談で、韓国の潘基文外交通商相が小泉純一郎首相の靖国神社参拝を受け、新たな国立戦没者追悼施設の予算計上を求めたことで、年末の06年度予算編成に向けて調査費計上が政治問題化するのは避けられない見通しとなった。だが、首相官邸は建設に消極的。追悼施設の性格をめぐる日韓間の溝も埋まっておらず、関係修復の道筋は見えない。

韓国側が追悼施設にこだわるのは「靖国神社の代替施設と位置づけている」（外務省筋）からだ。調査費計上は公明党が強く求めているほか、民主党の前原誠司代表や自民党の山崎拓前副総裁らが建設促進に向けた超党派議連を発足させる動きを見せるなど、日本国内の政治状況も後押しした。

しかし、官邸には「建設に前向きな姿勢を示せば、靖国参拝を否定しているとの誤解を与えかねない」との懸念がある。首相は「靖国神社と国立追悼施設は切り離して考える」との立場を堅持しており、仮に建設に踏み切ったとしても日本側から見れば「靖国問題の解決」とはならない。

日本側は韓国側が慎重姿勢を示す12月の盧武鉉大統領の訪日などを実現させ、関係改善を図りたい考えだが「追悼施設は関係改善のカードにはなりえない」のが現状。加えて、潘氏が予算計上要求にまで踏み込んだことで、日本側で「内政干渉」との反発が起きる可能性もある。

一方、潘氏が大統領訪日について「現状では難しい雰囲気だ」との見解を示したのは、首脳会談を外交カード化させて、靖国問題の解決を促す狙いがあるとみられる。

一時はキャンセルに傾いた外相会談が実現した背景には、「靖国参拝への国民の怒りを直接伝えるべきだ」との盧大統領の強い意向があった。会談の冒頭、潘氏が「訪日は暗い雰囲気の中で実現した」とクギを刺したのも、「靖国が歴史問題の核心」と位置づける盧政権の確固たる立場を伝えようとしたものだ。

東京、青瓦台（大統領官邸）内には「小泉首相任期中は靖国問題で新たな措置がない限り、首脳会談に応じるべきではない」との強硬論が強い。

潘氏には6カ国協議首席代表を務める宋旻淳外交通商次官補も同行、対北朝鮮政策の日韓協調は推進する姿勢をアピール。日韓関係の決定的な悪化までは望まない韓国の対日外交は、実務レベルの連携と首脳レベルの緊張の間の微妙なバランスの上に立っている。

【高山祐、ソウル堀山明子】

2005.10.30 朝日

首脳会談 靖国参拝せずが条件

国立追悼施設ないのが不思議

韓国外相が単独会見

韓国の潘基文・外交通商相は29日、東京都内で朝日新聞と単独会見し、盧武鉉大統領の年内訪日と日韓首脳会談について、「(小泉首相の)正しい歴史認識、靖国神社を参拝しないという態度」が開催の前提条件になると述べた。また、新たな戦没者追悼施設の建設は「日本政府と日本国民が判断すべき問題」とし、日韓外相会談で潘外相が建設に向けた予算計上を求めたとする報道を否定した。(前堀克也、桜井泰)

潘・外交通商相

潘外相は「小泉首相の靖国参拝で韓日関係が再び急速に凍り付いたとの認識の下、参拝は望ましくないとの考えを示した。

遺憾の意を表明。韓日の未来の発展のためなら、北東アジアの共同繁栄」「国際社会の指導的国家としての日本のあり方」にも影響するという面から、参拝は望ましくないとの考えを示した。

有無を「選別基準」とすることもあるとの考えを明らかにした。

新たな追悼施設について外相は「日本に国立の追悼施設がないことを私はすべての核廃棄の手続きは不思議に思う。外国の国家元首らが多くの戦没者を出した国を訪問した際、国立墓地のような場所に参拝するのが儀典上の慣例だが、日本ではそれがない」と指摘。新施設問題は「6月の首脳会談で小泉首相が検討を約束した首脳間の合意事項」として日本の積極対応を求め、新施設ができても「(首相が)靖国神社を参拝すれば意味がない」と述べた。

11月上旬の開催で合意されている、北朝鮮の核問題をめぐる第5回6者協議について外相は、前回採択した共同声明を実行に移すための行動計画(アクションプラン)を、日米両政府と協議しつつ、早期の提示を目指すことを表明。北朝鮮が核廃棄の手続きを巡る協議に入るべきだと主張する一方で、「そういう過程が進めば自然に(北朝鮮が求める)軽水炉の提供を協議できる時が来る」と語った。

潘外相は27日に来日し、町村外相や小泉首相と会談。28日帰国した。

2005.11.1 毎日(9)

麻生外相起用に韓国有力紙反発

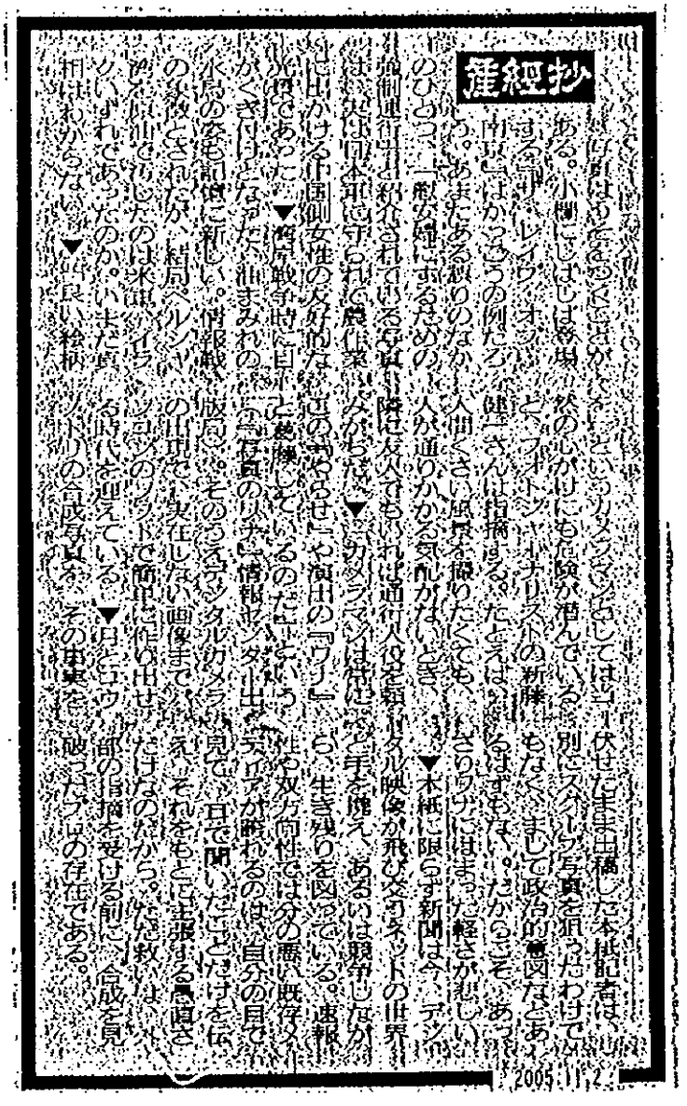
ソウル堀山明子「日本の内閣改造について韓国の有力紙は1日朝刊で、「安倍晋三官房長官の外相起用」（朝鮮日報）など、麻生太郎外相の起用に強く反発した。自民党政調会長だった03年5月、「創氏改名は朝鮮の人たちが『名字をくれ』と言ったのがそもそもの始まりだ」と講演し、外交問題化したことがあるためだ。

東亜日報も、麻生外相の父親が1万人以上の朝鮮人を徴用した麻生炭鉱の経営者で、外相も社長を務めたと経歴を紹介。社説でも「（麻生外相は）小泉純一郎首相の靖国参拝を継続するよう公言している」と指摘した。

中韓と率直に対話 武部幹事長

自民党の武部勤幹事長は1日午前の記者会見で、麻生太郎外相、安倍晋三官房長官の起用に中韓両国が警戒感を強めていることに関連して「中韓とは一衣帯水の間柄で非常に大事だが、お互いに遠慮し合ってはいけない。違いを認め合ったうえで関係改善のためにどうしたらいいか知恵を出すことが基本だ」と述べ、対話を通じて理解を求めていく考えを示した。

2005.11.2 産経



産経抄

2005

2005.11.3 産経

国連総会 中国、「南京」に矛先

ホロコースト追悼デー審議 日本、弱腰な対応

【ニューヨーク=長戸雅子】ナチス・ドイツによる大虐殺の悲劇を讃える国連総会の特別会合が一日行われたが、中国人たちにとっては、日本軍国主義が引き起こした南京大虐殺の記憶こそ、世界に訴えたい悲劇だった。中国の代表は「中国だけでも死傷者は三千五百万人に上る」と強調したが、中国の挙げた「南京大虐殺」の死者の具体的な人数を記載した国連の公式文書はない。

一九三七年の南京大虐殺で死亡した二十万人という数字は、ユダヤ人の犠牲者数と同様、アジアの人々も歴史について共通の理解を持つことがより建設的であるとの観点から、特に数字を示していない。

総会はナチス・ドイツのこの一部を決して忘れないだろうと日本人の非難を展開した。

これに対し、日本の小沢俊朗大使は答弁権を行使。日本外務省は「国際追悼デー」に指定された一月二十七日を、特定の民族への差別や攻撃を非難する決議案ではなく、全会一致で採択した。

2005.11.3 毎日(3面)

ひと

高 文声（ウェンション）さん

強制連行で生き残り
60年ぶりに来日した

同胞の亡霊はまだ大阪に漂っている

大阪市大正区の船着き場。往時の光景はないが、川面をゆく風が記憶の扉を開けたらしい。「妻子を故郷に残した同胞は、連行後間もなく絶望し、川に身を投げた」。よどみなく語られる体験に、市民団体のメンバーは息をのんだ。

戦時中の労働力不足を補うため、全国135事業所で約3万9000人の中国人が強労働に就いた。その受難者の一人。

故郷の村で抗日軍の看護兵をしていた17歳の時、旧日本軍に捕まり、終戦の1年前、大阪市内の通船所に連行された。

通船所で待っていたのは、過酷な労働と飢え。長さ2～3mの鉄板を9時間運び続け、日本人並みの布団の片付けなどの雑役も。わずかなまんじゅうでは空腹は満たされず、海草を拾ってむさぼった。セメント袋を体に巻いて冬の寒さをしのいだ。

通船所には約160人が連行され、戦後、機材資料が8人いたことがわかった。「脱走を試みた同胞は連れ戻され、食事を与えられずに亡くなった。80歳の母を残しているのが気がかりだ、と言っていた」。生活を、人生を奪った強制連行に、悔しさをにじませた。

中国・河南省在住。市民団体「大阪中国人強制連行受難者追悼実行委員会」に招かれ、10月、碑の除幕式に参加した。78歳。

あれから60年。大阪港を望む公園に、大阪市内ずず、異郷の地で亡くなった同胞の無念を思うと―中国人86人を追悼する碑ができた。「日本の友人が努力してくれたことには感謝する。しかし、愛する人に別れも告げられず、異郷の地で亡くなった同胞の無念を思うと―」。大粒の涙。継ぐべき言葉を失った。

文・平山哲也
写真・北村隆夫

2005.11.10 朝日

読む キーワード

立法不作為

国民の権利を明らかに侵害したり、権利行使の機会を確保することが必要なのに相当もなく長期間怠ったりした場合に、国会議員が法律を作らなかったことが違憲、違法と判断されるケース。

・98年4月　元慰安婦の韓国人らが日本政府に賠償などを求めた裁判で、山口地裁下関支部が、国会が補償立法を怠ったことを「違法」と判断した（控訴審で判断が覆り、最高裁で原告敗訴が確定）

・01年5月　ハンセン病の元患者に対する隔離政策で、熊本地裁が、らい予防法の見直しを怠って人権を制限する隔離を続けたことを「違憲」とし、国会議員の責任を認めた（国側が控訴せず確定）

・04年3月　無年金者訴訟で、東京地裁が、重い障害を負った元大学生に保険給付を受けられる立法の手当てをせず放置したことを「違憲」と判断した。新潟地裁が10月、広島地裁が05年3月に同様の判断を示す（東京、新潟の両地裁の判断は控訴審で覆り、最高裁で審理中。広島の件は高裁で審理中）

手続き整備 根拠に

国民投票法 具体化動く

改憲推進側が多用

憲法改正には、国民投票で過半数の賛成が必要だ、と憲法96条で定められている。ただ、国民投票の具体的な手順を決めた法律がない。それには、「内閣が憲法改正の意図を持っていると誤解されるおそれがある」として、閣議決定が見送られた。以来、国民投票法を作ろうという本格的な議論は起こらなかった。

法律を作ることが手続きの整備にとどまらず、歴史的な重みがある。1953年2月、旧自治庁が国民投票法案の最終要綱を発表した。しかし、旧自治庁案の発表から半世紀が過ぎた。今年10月6日、衆院の憲法調査特別委員会（中山太郎委員長）は国民投票法の制定に向け、本格的な審議に入った。

自民党の保岡興治氏が委員会で、法律の必要性をこう説明した。「憲法施行から約60年間、最も基本的で重要な法制度の整備を怠ってきたことは、最大の立法不作為と評されても仕方ない」

こうした言い回しは、改憲論議が高まった最近、よく聞かれるようになった。例えば、今年4月にまとまった衆院憲法調査会の報告書でも「早急に法整備を進めるべきだという意見が多数」とし、根拠の一つに「立法不作為」を挙げた。

01年11月、超党派の憲法調査推進議員連盟が独自の国民投票法案を提案した際の理由も「国会の立法義務に違反する『不作為』とでもいうべき状態にある」とされた。

本来は権利の救済

「言葉の誤用」疑問の声

国民投票法をめぐる「立法不作為論」には、言葉の誤用ではないかという疑問が投げかけられている。権利を侵害されている個人がいるわけでもないのに、国民投票法に関して立法不作為という言葉を使うのはおかしいという疑問だ。

そもそも「立法不作為」はどんな文脈で使われてきたのか。

立法不作為が大きくクローズアップされたのは、身体に障害があるため投票所に行けない有権者が、「郵送などによる在宅投票制度を廃止して復活しなかったのは憲法違反だ」として、国家賠償を求めた訴訟だった。

在宅投票制度は、郵便投票や家族の投票の提出などを認めるものだ。しかし、1951年の地方選で選挙運動員らによる代筆などの悪用が目立ち、廃止された。一方、制度の廃止は、障害などのために投票所に行けない人たちから結果的に選挙権を奪うことになった。

鹿下ろし作業中に自宅の屋根から落ちて寝たきりとなった北海道小樽市の男性らが71年、同法に救済を求めた。男性は最高裁まで争ったが、敗訴が確定。しかし、一審の札幌高裁判決は結論で請求を退けつつも、「国会が在宅投票制度を復活しなかったことは違憲」と判断した。

裁判で男性側の代理人の一人だった民主党の横路孝弘衆院議員は、今回の一連の動きについて、「法制定の動機は『憲法改正にある』と本音を国そばいい」と話す。

最近では、最高裁大法廷が9月14日、海外に住む日本人が国政選挙で投票できるような法律を作らず、選挙権の行使を制限し続けた不作為を「違法」と断じた。

この訴訟で代理人を務めた喜田村洋一弁護士は「国会でこれまで憲法改正の発議が現実の問題となったことがなく、法律を急いで作る必要性がなかっただけの話で、それを立法不作為とするのは明らかな間違い」と話している。（藤秀一）

インド洋大津波から半年 女性減少

結婚強要や暴力次々

【シンガポール＝共同】インド洋大津波の特徴の一つは、成人男性より体力的に弱い女性や子供たちに犠牲が集中したことだ。大津波が襲ってから二十六日で半年。犠牲者の八割が女性で占められた村もあり、後に残ったのは、男女間バランスが大きく崩れ住民のほとんどが成人男性という、いびつな地域社会構造だった。数少ない女性に対するセクハラ、結婚の強要などの被害も報告されている。

国際援助団体、オックスファムなどの報告によると、津波の直撃を受けたインドネシア・アチェ州北部のムナサ村では、住民約千百人のうち生存者は14%の百六十一人にとどまり、しかも女性は四十五人しかいなくなった。

村に住民は今なおテント生活を強いられているが、ドラ、結婚の強要などの被害を果たした事例も報告されている。アチェ州・バンダアチェの政府事務所で、ムハマド・アリさん（仮名）は十五歳の娘を抱きしめ、「もうだめだと思っていたのに！」と言って大粒の涙をこぼした。

残された被災者の心の負担は時間の経過とともに大きくなるばかりだ。

新たな家庭を築き始めた被災から時間がたつにつれて女性をめぐるトラブルが増えている。男性による結婚強要やセクハラ、暴力が主なもので、幼女もこうした被害を受けているという。

ただ、配偶者や婚約者の遺体が見つからず死亡を完全に確認できない場合、どう踏ん切りをつけるのか、厳しい選択を迫られているのが現状だ。

今月二十一日には、津波で離れ離れになっていた親子が半年ぶりに再会した。

産経
2005-6.27.朝
6/27
105
産
P7

読売 2005-6-30

予防啓発、感染爆発防げ

中国・インドでの拡大懸念

5年後の国内 3万人予測も

押さえ込む教訓学ぶ

朝日 2005.2.13 23面

人身売買対策、米は草の根

被害者救援 地域住民の取り組みは

人身売買の問題性が広く知られるようになったのは、米国政府が今年、日本を「監視対象国」から外したのは、そんな世界の潮流が反映されたためだ。しかし、被害者保護を主眼とする米国の法律が日本などという国別の評価を決めるのか、NGO（非政府組織）などがなどの様な地域住民の取り組みを展開する米国の現場を見た。（竹田三恵子）

NGO、警察などと連携

鮮やかな赤毛のしゅうのある日系ケースを訪ねると、庭に中国語で表示のNGOがその施設。庭にスペイン語の表示。「観光客向けの土産物マリアのカードもある。

中国系とカトリックの信者の多い移民が、出身国に目立たない被害者のリスクを作り、働き手にそっと送ります。人身売買被害者の目につかないための工夫です。ニューヨーク市のNGO「ヒューマン・ライツ・プロジェクト」のブローリー・パークは説明する。

同市には02年、NGO、被害者が不法入国などのケースと認定されれば、滞在許可証（T）を発行する。

被害者が協力を条件に「T」と引き換えに「証言」を求めるのだ。来て、逃げて来た被害者を「ホライゾン」などが運営するシェルターに収容。（被害者）に接し、被害者保護法（TVPA）に基づく。

この法律では、外国人の「証言」を求めるべきだ。米国政府の狙いは、日本では人身売買の被害者などから任意に証言を求めるべきだ。米国政府の狙いは、日本では人身売買の被害者などから任意に証言を求めるべきだ。

日本、保護の仕組み課題

米国で連携の広がるきっかけは、00年に制定され、03年に強化された「人身売買被害者保護法（TVPA）」だった。

この法律では、外国人の「証言」を求めるべきだ。米国政府の狙いは、日本では人身売買の被害者などから任意に証言を求めるべきだ。

人間をモノ同様に移送する姿を表した警板。街角で呼びかけるNGOスタッフ（ロサンゼルス）

読売、2005 9.21.

アジアに学べ エイズ教育

小学校でコンドーム指導 タイ 女性が語る「性」 フィリピン

神戸で国際会議

今月初めに神戸市で開かれた「アジア・太平洋地域エイズ国際会議」では、若者や子どもへのエイズ教育も大きなテーマになった。HIV（エイズウイルス）感染拡大に直面しているアジア各国の先進的な取り組みは、患者・感染者が増え続けている日本にとって参考になる点も多い。会議では、親や教師など大人たちが子どもに性をどう教えるか、などのテーマを中心に活発な議論が交わされた。

「まずは大人自身が、性をタブー視せずに話し合いましょう」と呼びかけるドゥオンサーさん（神戸国際会議場で）

「隣の人と話し合って下さい。セックスについて、どう思いますか。もっと知りたいことは何ですか」。タイでエイズ教育に取り組んでいる、チェンマイ大学教授のウサ・ドゥオンサーさんの問いかけに、会場を埋めた日本人参加者らはざわめいた。

神戸国際会議場の一室で開かれた参加型の講座の一コマだ。戸惑いながらの話し合いの後、「こんな話は妻ともしたことがなかった」「性について、自分の中で整理ができていないことに気付いた」などの感想が次々と発表された。ドゥオンサーさんは、「まず大人自身が性をタブー視しないことが大切」と訴え、親や教師が子どもに性の話をする時のポイント＝別掲＝を、具体的に伝えた。

タイでは1980年代にHIV感染者が爆発的に増えた。90年代に入り、国を挙げて感染拡大阻止に取り組み、新規感染者数を劇的に減らすことに成功した。

若者へのコンドーム教育も盛んだ。日本のNPO法人「国際保健協力市民の会（略称シェア）」副代表理事の沢田貴志さんによると、タイでは小さい時から、ゲームなどを通じてコンドームの現物に触れさせ、小学校高学年から実際の使い方も教える。高校生になると、「コンドーム使用を相手に拒否されたらどうするか」「理想のパートナーとは何か」などを、子どもたち自身に討論させるという。

「セックスについて、どう思いますか」――。隣同士で話し合う参加者ら

日本では、厚生労働省研究班が一般市民に委ねたアンケートで、コンドームの使い方を15歳までに教えるべきだと考える人が6割に上っているが、一方で、「早過ぎる性教育は寝た子を起こす」という反対論もあり、議論が分かれている。

講座に参加していた栃木県保健福祉部健康増進課の大原智子さんは「高校生にコンドームを配るプロジェクトを計画しているが、学校側の了承がなかなか得られない」と嘆く。ドゥオンサーさんは「インターネット上の情報やコンビニエンスストアで売られている雑誌など、子どもたちは性の誘惑にさらされている。エイズ教育は、単にコンドームの使用法を教えるだけでなく、性を通じた人間関係、自分の体を自分で守ることなど、生きていくための技術を身に付けさせることなのです」と強調する。

＊

会議に参加した沢田さんは「アジア各国は、日本と同様、性に対して保守的な文化を持つにもかかわらず、エイズ教育に積極的に取り組んでいると感じた」と話す。

会期中に開かれた日本性教育協会のシンポジウムでは、フィリピンで全国放送された若い女性向けのテレビ番組が紹介された。

保守的なカトリックの国であるフィリピンでは、女性が性を語ることはタブーとされてきたが、民間活動団体（NGO）が制作した番組では、3人の若い女性が登場し、同年代の女性たちに自分の体を自分で守る権利があることを伝えた。大きな反響を呼び、イスラム圏のマレーシアでも同様の番組が制作された。

カンボジアでは、国が予防啓発に力を入れており、中学・高校でも、タイと同様のエイズ教育プログラムが始まっているという。

若者自身による活動も盛んで、会議の若者部門「ユースフォーラム」では、インドネシアやインドの若者らが、活動の成果を発表した。

親や教師が、子どもに性について話す時の注意点（ドゥオンサーさんの話より）

①子どもが何を求めているのかを知る。大人が教えたいことではなく、子どもが知りたいことを教える
②説教するのではなく、子ども自身に考えさせる。そのためには、「Yes」「No」では答えられない質問を投げかける
③正解を教えるのではなく、選択肢を与える
④責めたりしかったりしない
⑤強制すると反発する
⑥親や教師が完ぺきである必要はない。分からないことは、子どもと一緒に答え探す

朝日 2005.8.15. 27面

「人身売買大国」汚名返上へ

法整備着々と／被害者の保護・ケアも

被害者が不法滞在の「容疑者」として強制送還されるため実態がつかみにくかった人身売買。行為自体に刑罰を科した「人身売買罪」を新設した改正刑法が先月施行されるなど、国内の法整備が進む一方で、被害は実態に即して拡大を続けている。アジアや中南米だけでなく東欧諸国から日本へ〝売られる〟ケースも増加。改正刑法の施行で「人身売買大国」の汚名返上に期待がかかるが、被害者の精神面でのケアなど課題もまだ多い。（浅野英介）

Zoom Up

■外圧で本腰

人身売買が日本で〝急増〟した背景には、法の不備があった。人身売買自体を取り締まる法律がなく「入管難民法（不法就労助長など）や売春防止法で摘発するしかなかった」（警察庁幹部）からだ。

「人身売買罪」新設の契機は、昨年六月、米国務省が発表した世界の人身売買に関する年次報告書。日本は法整備などが最低レベルに達しておらず、今後も見守る必要があるとして「監視対象国」に指定された。主要国で指定されたのは日本とロシアだけ。米国ではすでに、二〇〇〇（平成十二）年に人身売買被害者保護法が制定されている。

日本は昭和六十三年ごろ、フィリピンからのいわゆる「じゃぱゆきさん」が社会問題化したが抜本的な政策を打ち出さなかった。外圧によってようやく本腰を入れたというのが実情」（警視庁幹部）。

■13の国や地域

法整備は進んでも、被害は依然として拡大中だ。警察庁によると、今年上半期の検挙者は二十九人（前年同期比十六人増）と過去最多を記録、ルーマニアなど東欧出身者の被害も確認された。少なくとも十三の国や地域との間に売買ルートがあるとみられている。今年六月の年次報告書で、日本は「改善の努力がみられる」として監視対象国から外れた。だが、被害が減らない背景には「手口の巧妙化がある」（警視庁幹部）。

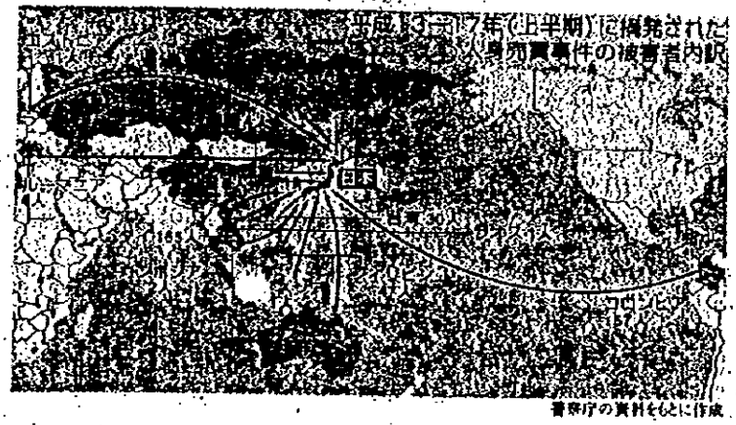
警視庁は六月、当時十三歳のタイ人少女を現地で買い、売春斡旋ブローカーに売り渡したタイ人ホステス（三四）を、児童買春・ポルノ禁止法違反（児童買春目的人身売買）容疑で逮捕した。外国人少女の人身売買事件摘発は全国初だったが、そこで明らかになった手口の巧妙さには捜査員も舌を巻いたという。

現地で少女を勧誘、出国直前にタイ人の成人男性や子供らと合流させて家族を偽装。米国やブラジルを経由させて旅行に見せかけていた。また、日本を経由地とした場合に七十二時間以内ならビザ（査証）がなくても入国できる「通過地上陸」制度を悪用し、不法に入国させていた。

■精神面の対策

改正刑法と同時に施行された改正入管難民法では、被害者をこれまでのように不法滞在者として強制退去させず、在留特別許可を与えて一時保護できるようになるなど、〝被害者対策〟も進んでいる。

だが、非政府組織（NGO）で作る「人身売買禁止ネットワーク」の共同代表、吉田容子弁護士は「被害者の受け入れ先は婦人相談所が利用されるが、DV（ドメスティックバイオレンス）の被害者などの対応に追われている中で、細かいケアができるか不安」と指摘。「被害者は保護された後も恐怖を感じている。（相談所に）人身売買被害の専門家を配置するなどの対策が重要」としている。



警察庁の資料をもとに作成

人身売買罪　人を買い受けた場合、3月以上5年以下の懲役。営利・わいせつ目的で買い受けた場合は1年以上10年以下の懲役。人を売り渡した場合は目的に関係なく1年以上10年以下の懲役が科せられる。臓器移植を目的とした人身売買も同罪が適用される。

監視対象国　米国務省は毎年、世界各国の売春や強制労働などの人身売買の実態を調べている年次報告書を発表している。「最低限の基準」を満たしている国を「分類1」、満たそうと努力している国が「分類2」、「分類2」の中でも今後の動向を見極める必要がある国は「監視対象国」に指定される。満たす努力もしていない国は「分類3」に指定されるが、改善措置をとらない場合は制裁措置もある。今年の報告書では北朝鮮など14カ国が「分類3」とされた。

2005. 9.6. 29 朝

「心の傷」に専門外来

PTSD

東京医科歯科大病院に全国初

•「暴露療法」／未承認薬投与
•専門医やスタッフの育成も

犯罪や大事故に巻き込まれた被害者らその家族らが負った心的外傷後ストレス障害（PTSD）を治療する専門外来「心的外傷ケアユニット」が今月、東京医科歯科大付属病院（東京都文京区）に誕生した。PTSDの専門外来は全国初。ケアユニットでは、欧米に比べ遅れているとされるPTSDの治療法の研究に加え、専門医やカウンセラーの育成にも力を入れる。犯罪被害者の「心の傷」を和らげる取り組みとして、期待が寄せられている。

PTSDはベトナム戦争帰還兵の症例から米国などで一九七〇年代から認知され、研究も進み有効な薬も開発されている。だが日本では、三菱重工ビル爆破事件（昭和四十九年）を契機に「犯罪被害給付金支給法」が制定されたものの、「被害者らの精神的苦痛を和らげる環境は整えられず、被害者はじっと耐える日々が続いてきた」と、同大の山上皓教授（犯罪精神医学）は指摘する。

なかでも、性暴力の被害者は自然災害や事故に比べ発症率が高いとされる。自分を「汚れた女」と呼ばせた小林薫剛被告（四）による連続女性監禁事件では、被害女性が、監禁中の出来事を説明することができない状態が続くなど、深刻なPTSDの症状がみられた。このため、捜査当局は被害女性三人について鑑察致傷罪を適用した。

最近ではPTSDを「傷害」と認定するようになり、昨年十二月には「犯罪被害者等基本法」が制定されるなど、被害者支援の取り組みは進んでいるが、医療現場の「心の傷」への対応は進んでいなかった。

ケアユニットでは、PTSD治療に詳しい、東京都精神医学総合研究所の飛鳥井望参事研究員を迎え、心理カウンセラー二人とともに、一―四カ月のプログラムで重症例のカウンセリングを実施する。

PTSDは被害体験を思いだすことを避けることが問題とされる。カウンセリングは、被害体験を繰り返し思いださせ、原因を探りながら、徐々に不安を取り除いていく「暴露療法」を採用。欧米で効果が実証されながら日本では未承認の薬物投与も行われる。

ケアユニットでは、こうした治療を積み重ね、PTSD治療のプログラム確立や、専門医らスタッフの育成も目指す。山上教授は「法制度と支援組織、医療機関が一体となったユニットを組み、被害者の社会復帰を早期に可能にしていきたい」と話している。

ケアユニットの受診申し込みには、各地の被害者支援センターなどの専門相談所からの紹介が必要。問い合わせは全国被害者支援ネットワーク事務局（☎03・5280・

PTSD　心的外傷後ストレス障害。事件や災害で生命の危険にさらされたり、家族を失うなど心に深い傷を負った人に生じる精神的後遺症。恐怖体験の場面が突然よみがえる「フラッシュバック」などに苦しめられ、不眠や疲労感の症状に襲われる。地下鉄サリン事件や阪神大震災などで問題が指摘された。

毎日. 2005. 9. 18. 29面.

DV―重大な人権侵害

防止のハンドブック

世田谷区が無料配布

世田谷区はドメスティック・バイオレンス（DV）について正しい認識を持ってもらおうと「DV防止ハンドブック」を作り、無料配布を始めた。

同区のDV電話相談と、保健福祉センターの窓口でのDVに関する相談件数は、02年は261件、03年は724件、04年は832件と年々増加している。

ハンドブックは弁護士が監修したもので、昨年12月に改正されたDV防止法が、配偶者だけでなく元配偶者も対象とされることや、身体的な暴力に加えて精神的な暴力も暴力の範囲に含まれるようになったことを分かりやすく説明し、DVが重大な人権侵害であることを訴える内容。

ハンドブックはA5判カラー8ページで、同区の出張所や図書館、保育園などで配布している。問い合わせは区文化・国際・男女共同参画課（03・5432・2260）。

【高島博之】

2005.9.22 東京

「総合職は転勤」女性に不利では…

「間接差別の禁止」焦点に

「男女雇用機会均等法」改正作業進む

男女雇用機会均等法（均等法）の改正に向けた作業が続いている。注目は「間接差別の禁止」を新たに盛り込むかどうか、という点。この夏、労働政策審議会雇用均等分科会が出した中間報告で提示されたからだ。年内に結論を出す予定だが、議論の行方は…。（岡崎 良）

間接差別というのは、採用や入社後の処遇などで、外見上は公平中立な規則だが、男性か女性の一方にだけ不利益を与え、基準に合理性が認められないケース。その例が、二〇〇四年一月に大阪高裁の和解勧告で解決した住友電工の性差別訴訟。総合職と一般職というコース別の処遇が間接差別ではないかと争われた裁判だ。

原告二人のうちの一人、西村かつゑさん（48）は「高卒の男性と同じ事務職（一般職）で入社したが、男性は全国が十年ぐらいで専門職（総合職）に。女性にはその機会もなく、何年たっても同じ仕事。私も昇進し、ましたく（西村さん）。二〇〇〇年七月に出た一審判決では、差別は認めるが公序良俗違反とはいえないという内容で敗訴。変化が現れたのは、CしEDAWが〇二年にも政性差別撤廃委員会（CEDAW）を設置し、「世界の流れは男女平等に」と実感してからだ。

均等法違反の調停中に亡くなった大阪婦人少年室に行ったが、「男性とコースが違う」と門前払いされ、均等法ができても差別はなくならないのか」と大阪地裁に訴えた。

「裁判の中で、女性の賃金が男性より月額二十四万円も低いと知って驚き、悔しい、二人の子どもうことだが、転勤せず昇進している男性もいた」

間接差別を考えるときに分かりやすい例は、コース別の総合職に求められる「転勤」だ。転勤は理職は会議に出られるし、情報量が違う」と訓んだという。

住友電工などの性差別訴訟をまとめた新刊「男女賃金差別裁判」（明石書店）を執筆した吉地光子弁護士はこう言う。

英国では性差別禁止法（一九七五年施行）に「間接差別の禁止」が入った。日本では国際的な動きの中で、昨年六月に「男女雇用機会均等政策研究会」報告が「間接差別として考えられる例」を示した（表参照）。

しかし、「間接差別の禁止」に関して労使の考えにはまだ隔たりがある。労働者側が「間接差別は、コース別の転勤などが一方の性に不利かどうかを判断する際の有効な概念」と評価するのに対して、使用者側は「間接差別の概念が浸透していないし、対象が無制限になりかねない」と懸念する。均等法改正をめぐる労使の綱引きは年末まで続きそうだ。

労働者「有効な考え方」
使用者「対象底なしに」

住友電工性差別訴訟について語る原告の西村かつゑさん＝大阪市のドーンセンターで

【間接差別として考えられる例】
①募集・採用で一定の身長、体重・体力を要件とする
②総合職の募集・採用で全国転勤を要件とする
③募集・採用に当たり一定の学歴・学部を要件とする
④昇進に転居を伴う転勤経験を要件とする
⑤福利厚生の適用や家族手当などの支給に当たり世帯主であることを要件とする
⑥処遇の決定に当たり正社員を有利に扱う
⑦福利厚生の適用や家族手当などの支給に当たりパートタイム労働者を除外
※これらの条件のために、社員に占める女性の割合が男性に比べ相当程度少なく、基準の合理性に使用者の抗弁が認められない場合
（男女雇用機会均等政策研究会報告より）

2005.9.29 東京

女性国会議員が増加 「政経」分野の女性参画は？

政治・経済分野で女性が意思決定過程に参加している度合いを示すジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）。九月上旬発表の二〇〇五年版の国連開発計画（UNDP）報告で、日本は四十三位と先進国の中では下位に沈んだ。今回の総選挙では女性当選者が四十三人（8・9％）と過去最多となったが、今後GEMはどうなる？

GEMは、具体的には国会議員、企業や団体の管理職、医師や弁護士らの専門職などにおける女性の割合を基に算出している。今回、日本は四十三位。昨年より五つ下がり、十年前の二十七位に比べると、なんと十六も下がった。女性の参画は進んでいないのだろうか。

内閣府男女共同参画局は「指数自体は一部数字が古い」と指摘するが、「国会議員と管理職において、女性の進出が極端に遅れている」と認める。

〇三年に国の男女共同参画推進本部は、二〇二〇年までに指導的立場の女性を少なくとも30％にする数値目標を決めた。日本では「クリアし難い条件はない」と言っている。

◇

今年二月、日産自動車のゴーン社長が都内で講演し、二〇〇七年までに女性の管理職の割合を現在の1・6％から5％に引き上げる方針を打ち出して話題になった。

厚生労働省は「女性管理職の登用はトップの決断にかかっている」（同省雇用均等政策課）という。

記念会の山口みつ子総務部長は「人材不足」「勤続年数の不足」などを挙げている。

その一方で、七割近くが「顧客」など戦術上に問題はあるが、女性側それらの理由について、会議員を増やすという一やる気があればできる」とが証明された。女性を比例区の一位につける」とで、当選を保証した。こうした積極的な改善策（ポジティブ・アクション）は一定の効果になるまで必要です」

今回の総選挙で女性当選者は戦後最多だったとはいえ、山口さんは「六十年近くかかって、一割

依然、世界で低い水準

伸びぬ管理職登用

人材を生かすことが先決

に満たない」と不満だ。しかしGEMについては「順位は少しは上がりますよ」と期待している。

では管理職はどうか。女性の管理職はこの十年の間に二倍近くになった。しかし、二〇〇四年で課長は6％、部長は2・7％にしかすぎない。なぜ、管理職への女性登用が進まないのか。

「女性管理職の育成と登用に関するアンケート結果報告書」（21世紀職業財団）では、登用を妨げる理由として企業側は「職務経験が少ない」「判断力、企画力などが

い、経営者団体と連携して女性管理職の増加を推進している。

こうした動きに対して、「GEMの順位を気にするより人材を生かすことが必要」というのは、政府の男女共同参画会議の基本計画専門調査会会長を務める佐藤博樹・東京大学教授。

「職場でも国会でも十分に女性の人材を生かしていないのでは。まず、多様な人材を生かすことが先決で、その結果としてGEMの順位も自然に上がるだろうし、社会も活性化すると思います」

今回の総選挙で当選した佐藤ゆかり氏㊧、浅尾慶一郎氏㊨、片山さつき氏㊦

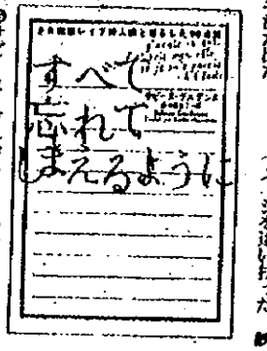
GEMランキング

❶	ノルウェー	
❷	スウェーデン	
❸	アイスランド	
❹	ベルギー	
❺	オーストラリア	
❻	オランダ	
❼	デンマーク	
❽	カナダ	
❾	米国	
❿	ドイツ	
⓫	スイス	
⓬	ニュージーランド	
⓭	アイルランド	
⓮	バハマ	
⓯	英国	
⓰	コスタリカ	
⓱	アルゼンチン	
⓲	タンザニア	
⓳	日本	
⓴	ハンガリー	
㉑	ドミニカ共和国	
㉒	フィリピン	

（国連開発計画「人間開発報告書2005年版」より。GEM対象は80カ国）

監禁・虐待…乗り越えて

ベルギーの被害女性 手記が日本語版に



❷サビーヌ・ダルデンヌさんの手記「すべて忘れてしまえるように」
❸サビーヌさん＝東京・恵坂で、川口輝也撮影

8年のある朝、ベルギーの小さな街で12歳の少女が誘拐され、救出までの80日間、犯人から性的虐待を受け続けた。「少女、だったサビーヌ・ダルデンヌさん（21）は屈辱のような体験を「すべて忘れてしまえるように」（ソニー・マガジンズ）に綴り、欧州では60万部を超えた。なぜ、いま書き残したのか。いかにして事件を乗り越えようとしているのか。日本語版出版を機に来日したサビーヌさんに聞いた。

（東京編集局 辻外記子）

「助かる」希望持ち 耐えた

事件から自分を遠ざけたくて8年間、口を閉ざしてきました。でも裁判の決着を機に整理をつけたいと思ったんです。いつまでも囚われ、「被性者」でいたくはない。忘れられる日は決して来ないでしょうが、願いを胸に込めました。

自転車での通学途中、背後から近づいてきた車に押し込まれ、犯人の家に監禁された。幅90センチ、奥行き2メートル34センチの地下の隠し部屋。出られるのは犯人の寝室に連れていかれる時だけ。そこで繰り返し性的虐待を受けた。殺されるかもしれないという緊張感の中で耐えられたのは、人の言いなりになるしかない、反発的で強い性格だったから。そしていつかきっと助かると希望を持ち続けたから。

でもあんな状況が長く続いていたら、犯人に反抗し続けられたか、自信はない。日本では9年も女の子が監禁された事件があったと聞きました。私だって一年以上監禁が続いていたら犯人に依存になっていたかもしれない。一度失敗してから「逃げよう」という意欲は消えました。

孤独に耐えかね、「友達がほしい」と訴えたことで、最後の犠牲者となる少女が連れてこられた。その誘拐の目撃情報を端緒に2人は救出された。助け出され、家のバスタブに3時間つかったとき、やっと自分の居場所に帰れたとほっとしました。でも、すぐに別の問題が出てきました。街ですれ違う人が、まるで自分の子も孫にするように「よく頑張ったね」「かわいそうに」と声をかけたり、抱きついたりしてくる。やめてほしかった。私は普通の女の子としてまた暮らしたかったんです。

「再犯防止」心からの願い

姉と一つの部屋だったので、屋根裏部屋を私専用にしてもらった。事件直後は思い出したくない場面が次々とよみがえります。その度に両手で頭を抱え、無理にほかのことを考えて嫌なイメージを追い払った。映画を見ていて嫌な場面が浮かべば、すぐに見るのをやめて、違うことを考えるようにした。浮かぶイメージを跳ね返すために、訓練に近い努力をしました。

報道は続き、サビーヌから決して目を離さない家族は、外出にも自転車での通学にも反対した。予審判事は精神分析医にかかるよう何度も勧める。サビーヌは事件後、自分の"殻"にこもった。自分で乗り越えるしかないと思っていたし、苦しみはだれとも共有したくなかった。一番好きだった祖母にも、ほかの家族にも親友にも、どんなことをされたか、詳しい話はしていません。これからもしないと思う。大切な存在だから、傷つけたくないんです。

精神分析医のところへは一度しか行かなかった。被害を受けたと言え、私と向き合うようにしなさいと言いたいのではありません。立ち直るための方法や経緯は、その人の性格や環境によって変わると思う。

16歳で恋をした。長くは続かなかったが、普通の暮らしに戻るための大きな一歩を踏み出せた。本当に悔しいのは、私を誘拐した男が「犯人だった」と、この種の事件は再犯が高いと聞きます。再犯防止のために力を尽くしてほしいと、心から願います。

これからは前を向いて歩いていきたい。いつまでも「被性者」としてだけ生きていたら、きっと新しい出会いも未来もないと思うのです。

（敬称略）

支えになる人 見つけて

「子どもと性被害」（集英社）の著書があるノンフィクションライター、吉田タカコさんの話 常に自分を保ってきたとみられるサビーヌさんのような人はまれだが、元の生活に戻りたいという点はみな共通している。周囲は触れ物に触るようにせず自然に接してほしい。そのうえで苦しみを打ち明けられ、100%受けとめてくれる人がそばにいると回復しやすい。傷など大切な人だからこそ、傷つけたくなくて詳細を聞えないのも世界共通。友人でも専門家でも、支えてくれる人を見つけ、自分を責めないでいることが大切です。

性犯罪の増加 日本でも深刻

日本でも、性犯罪の増加や凶悪化は顕著だ。03年の強制わいせつの認知数は04年の約2・8倍、強姦は同1・5倍に増えた。9年以上にわたり女児を監禁していた新潟県の事件や、04年の奈良市での女児誘拐殺害事件など、未成年者が被害に遭うケースも目立つ。奈良の犯人は強制わいせつ罪で有罪判決を受けていたことなどから、再犯防止に向けた議論が高まっている。

法務省は現在、被害者への共感を育て犯罪への衝動を抑える「処遇プログラム」を作成中。性犯罪者の仮釈放の審理も06年度から強化し、精神科医など専門家の意見をこれまでより活用できる態勢にする。

石塚伸一・龍谷大法科大学院教授（刑事政策）は「政府は誘拐犯の経歴や診断した表情的な研究と専門家育成に本腰を入れるべきだ。10年先を見据えた取り組みが必要」と話す。

「ジェンダー」残す？削る？

男女共同参画計画の改定 用語や表現めぐり論争

「ジェンダー」（社会的・文化的に形成された性別）という用語をめぐり、来年度改定される予定の「男女共同参画基本計画」が揺れている。今年7月、この計画についての「基本的な考え方」がまとまったが、自民党のプロジェクトチームは、この中の「ジェンダー」の言葉を批判し、基本計画に使わないことなどを求めている。内閣府は、言い換えが可能かなどを検討する会合を開く異例の措置を決めた。あなたはどう考えますか。

自民党チーム「文化破壊だ」

「ジェンダー」は、女性が力を発揮するための概念として様々な国際会議で使われ、日本でも、女性の社会参加を進め性別役割分業の解消を促すキーワードとして、95年の北京女性会議を機に普及した。

お茶の水女子大が96年に国立大初の「ジェンダー研究センター」を発足させたほか、「ジェンダーフリー」は使われ、自民党の（性別にとらわれず個性を発揮する）教育」などの形で、地域の女性センターや学校でも幅広く使われた。

男女共同参画社会基本法の行動計画である基本計画は5年ごとに改定される。来年度の改定に向け、男女共同参画会議の専門調査会がまとめた「基本的な考え方」の素案にも「ジェンダーフリー」は使われ、自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」（安倍晋三座長）が、この言葉を避けるよう求めてきた。

同チームがまとめた文書には「ジェンダー論は性差を否定し、結婚、家族をマイナスイメージでとらえ、文化破壊を含む概念」「言い換え、削除するべきだ」という意見が並ぶ。

「ジェンダー」以外にも削除要求＝表参照＝が出たほか、男性の育児休業については「父親が休業してまで育児する必然性はない」などの声も相次いだ。

同チームの山谷えり子事務局長は「ジェンダーの定義は人によって違い、混乱などの声も相次いだ。

削除反対派「国際標準だ」

こうした動きに対し、女性学の研究者らによる「日本女性学会」幹事会は声明を出し、「ジェンダー平等の視点は国際標準」で、「（ジェンダーの使用制限要求は）学問的に見れば非常識」と真っ向から批判。日本学術会議やジェンダー法学会理事会有志もジェンダー学やジェンダーの視点の重要性を訴えた。

また、赤松良子元文相らを世話人に、女性たちが「男女共同参画社会の推進を通して活力ある日本をめざすネットワーク」を結成。「ジェンダーに着目する視点などを批判する動きがあるのは遺憾」として、日野原重明・聖路加国際病院理事長や浜田広・リコー最高顧問ら270人近くの有識者の賛名を集め、近く記者会見を開く。

41団体が加盟する「国際婦人年連絡会」も「政権党の議員の一部が、性別役割分業を前提とした男性重視の家族観に固執」と批判。8月に衆参女性議員に呼びかけ、懇談会を開いた。

綱引きの末、「基本的な考え方」は「ジェンダー」の用語を残したまま7月に答申されたが、表現などを引き続き検討することが明記される条件付き。内閣府は言い換えが可能かどうかを専門調査会で検討中だが、今年末の計画策定へ向け、混乱は続きそうだ。

社会政策に詳しい神野直彦・東大大学院教授は「人口減少社会は、女性が子を産んでも不利にならない仕組みや、性別にとらわれずに能力を発揮できる仕組みにするための政策などが必要。性別役割分業を是正するための言葉が削られることでその機運が押し戻され、社会の構造転換が阻害されるのが心配だ」と話す。

ジェンダー 生物学的な性別の「セックス」に対し、「男は仕事、女は家庭」など社会的・文化的に形成された性別を意味する言葉。北京女性会議の行動綱領で使われ、日本政府も男女共同参画基本計画や「ジェンダーと開発イニシアティブ」などの文書で使っている。一方、「性別にとらわれず個性を発揮する」の意味で使われてきた「ジェンダーフリー」は、内閣府が04年、自治体に対し、「人間の中性化を目指す」という意味で使う人がおり、誤解や混乱を考えると使わない方が良いとしつつ、「差別をなくすという意味で、定義を明らかにして使うものは問題ない」との事務連絡を出している。

国際婦人年連絡会が呼びかけた男女共同参画懇談会に集まった女性議員やNGOメンバーら＝8月、東京・永田町で

「ジェンダー」以外に自民党のチームが削除を求める主な部分や主張

①家事や介護、育児などの項目の「無償労働」。対価のない労働で、犠牲を強いられているようなニュアンスがある。

②「多様なライフスタイルを持つ男女の地域活動への参加を促進」で使われる「多様なライフスタイル」。結婚制度否定などの「ジェンダーフリー教育」に利用されるおそれがある。

③学などの項目に書かれた「女性学などに関する教育の充実を促す」。女性学の内容、目的が不明確。現状の女性学ならやめた方がいい。

④（男女共同参画社会への）」「総合的な取り組みに向けた計画の推進体制の整備・強化」の中の「体制の整備・強化」。

2005.10.5 産経

女性専用車両こそ性差別ではないか

正論

慶応大学教授
阿川　尚之

《《《　強制移住の日米人の心境　》》》

夏休みある日の夕方、日吉駅両へ向けて、女性たちをかき分けかき分け行く。ドアを開いて通結部分をくぐりぬけ、よろやく脱出。比較的空いている専用車両と比べて、こちらの車両は男性の乗客ですし詰めだ。

そのときである。後ろから、なるほど、強制というのはこういうことなのか。かつてアメリカ南部で白人専用車からら追い出された黒人は、あるいは真珠湾攻撃のあと西部から内陸の収容所へ強制移住させられた日系人は、今の私と同じように感じたのだろうか。そう思った。

《《《　アメリカでの導入は疑問　》》》

女性専用車両は是か非か。痴漢防止がその主な目的だと思われるが、そうだとすれば、すべての男性が「かぎの痴漢事件は減ったんですよ」。なるほど、女性周辺の男性数と痴漢行為数の間に、因果関係があるというのである。しかし効果さえあれば、特定の集団に属する人間を排除したり、別扱いにしたりしていいのか。

仮に広島と神戸の市民が銃刀器を所持している可能性が他の市民より統計上高いとしよう。暴力事件の発生防止に有効だからといって、両市の市民だけ新幹線の切符を買うとき別の列に並ばせ、いちいち調べる、そんなことが許されるはずはない。

そもそも女性専用車両を設けないと、痴漢に好きなようにされてしまうほど女性は弱いのか。そう考えるのは、かえって女性差別ではないか。

別によその国をまねする必要はないが、アメリカでは人種や性別を理由に特定の集団を排除し別扱いをするのは、よほどのことがない限り憲法上、法律上許されない。黒人と白人の専用車両を設けるのを合憲とした一八九六年の最高裁判決は、二十世紀の半ばまでに完全に覆された。

《《《　訴訟なら違憲の可能性も　》》》

黒人や女性を就職や入学にあたって優遇する、いわゆるアファーマティヴ・アクションは、またかろうじて認められているが、最高裁はその必要性、代替手段の有無などを厳格に審査する。すべての男性に痴漢行為の危険性を見る（と思われる）女性専用車両がアメリカで提案されても、すんなりと認められる可能性は低い。

日本国憲法もその第一四条で「法の下の平等」をうたい、しかも性差別を明確に禁止しているのだから、訴訟になれば女性専用車両は違憲と判断されるかもしれない。

鉄道会社もその危険性を恐れるのか、「女性と小学生など一部の男性以外乗車できません」という放送を最近流している。女性専用だけではなく、弱者のための車両という建前にしたいのだろう。

ともあいちいち訴訟を提起するのも面倒だし、男性専用車両を設け平等を担保してほしいかといえば、大方の男性は色々な理由で必ずしもそれを望まないだろう。

鬼神は敬して遠ざけるべし。私は以後、女性専用車からなるべく離れた車両に乗ろうと想う。しかし、たまたま間違えて乗ったからといって、怖い顔してにらまないでください。そんなことにこだわるなら、合憲性を裁判で争いますぞ。

（あがわ　なおゆき）

2005.10.12 夏刊0

犯罪被害者の生活支援

杉並区が条例案可決

来年度から

東京都杉並区議会は11日、犯罪被害者の生活を支援するための条例案を可決した。支援コーディネーターによる相談や被害者への一時的な住居の提供などを盛り込んだ内閣府や同区によると、総合的な生活支援制度を整備した条例は全国初という。06年度から施行される。

犯罪被害者基本法は、精神的なダメージを受けた被害者に対する自治体と国の支援を定めている。杉並区は、犯罪被害者支援コーディネーターが被害者やその家族の相談に乗ったり、民間の支援団体などに関する情報を提供したりするほか、弁護士や病院などへの付き添いも行う。

条例は、内閣府や同区によると、犯罪被害者支援コーディネーターが被害者やその家族の相談に乗ったり、民間の支援団体などに関する情報を提供したりするほか、弁護士や病院などへの付き添いも行う。

精神的なダメージを受けた被害者に対する自治体と国の支援を定めている。杉並区は、犯罪被害者基本法は、

2005.10.18 産経

女性と仕事 20

家庭も仕事も…

両立支援で一極化する企業

2005.10.20 産経

男性の働き方 再考の時期

女性仕事人考 20

格差是正の動き

「今や商品の購入を決めるのは女性。社会の変化にあわせて会社も変わらなければ」と、きらめき推進室のメンバーと打ち合わせをする田口さん＝東京・虎ノ門のTOTO

（中島佳子）

2版

シリーズ〈現在〉への問い　第4部

創造力の行方 ③

ネオリベの下で広がる「女女格差」

男と有利な社会は変わっていない

2005.10.31 産経（30面）

DV被害者にPC教室

就職支援

自信回復

ドメスティックバイオレンス（DV）＝夫や恋人からの暴力＝に苦しむ女性の就職支援のため、東京都内のボランティア団体が八王子市にパソコン教室を開いた。DV被害者には無職の女性が多く、年齢や離婚裁判のためフルタイムで働けないことから就職が難しい。就職に多少なりとも有利となる技術をマスターしてもらい、同時に本人の自信回復にもつなげたいと考えた。

平成十六年の東京都の調査によると、都にDV相談（暴力が離しい）、心的外傷後ストレス障害（PTSD）などと被害者にパソコン指導を行った被害者のうち、無職者の割合は約50％。日ごろ、肉体的精神的に不安定にしていたが、娘楽的な要素が強かったことなども影響して、就職率が非常に悪いことからの希望もあり、就職支援につながる教室を行うことにした。

また長期にわたってDVにさらされた結果、「自分で決められない」「自信がない」などの症状が出ることもあるという。

教室は都内と多摩地区の四カ所で、定員九人程度にボランティアが三、四人つき、エクセルやワードの使い方などを指導。これまでに約四十人が参加し、ながかになっている。

三十―四十代と年齢的にそろそろ就職を考えたいところだが、DV被害者はパソコンの資格を取得した人もいるができないケースもあるという。

もそも就職が厳しいことに加えて、加害者の追及を避けるために住民票を移していなかったり、離婚裁判が長引いたりで、フルタイムの勤めに出ることが難しい。

もともと、都内のシェルター（避難施設）を回り、DV被害者にパソコン指導をしている「ウィメンズネット・こらぼ」（東京）の下山久仁子代表は「被害者の多くは経済的な要素が強いことが明らかになっている。面接で自分を売り込むセンターの河村暁子さんは「就職に有利になればいいが、まず何かができるという自信をもってもらえればと話している。

9月下旬、川崎市の市民会館の調理室。西本マルドニア(40)が月2回開く料理の会に、他国のフィリピン人女性と子どもたち約10人が集まった。この日のメニューはフィリピンの家庭料理。子どもたちに、故郷の味を伝える。

西本は92年、フィリピン人の女性たちが助け合うグループ「カラガリン」をつくった。タガログ語で「故郷」という意味。26時相談、家庭訪問などに追われる。

日本人と結婚している外国人は04年で26万人に上る。アジアからの女性が多く、西本もその一人だった。80年、2人の娘を故郷に残し来日。勤め先のスナックで出会った客と、2度結婚、離婚する。

協和は暴力団関係者。夫の暴行で一時は失明寸前になった。次は中小企業の社長。日本に呼び寄せた娘にも暴力をふるった。行政や警察、勤め先の客。だれに相談しても「家庭には介入できない」。

女人の紹介で、故国から派遣された女性宣教師レニー・トレンティーノ(63)に出会う。夫への対応や離婚方法など、様々な面での親身な助言に救われた。見回すと、夫の暴力などに悩む同国人たちが。力になりたいと思った。

西本らには、夫に関する様々な相談が寄せられる。「ウチのことだけ考えろ」と、故郷の家族への仕送りを許さない。「日本の家庭は日本の料理を」と故郷の料理を作らせない。5人子どもがいても離婚しない。ビザの更新には夫の署名などが必要で、殴られても逃げられない。

悩む女性たちが、励まし合って元気になる。いま西本は「生活の不安は日本も故郷も同じ。幸せはその場でつくるもの」と笑う。

そんな明るさにひかれて支援する一人が、鈴木健(30)。本職は団体職員。困ったフィリピン人女性の保証人になったりする。

高校生の頃、人間関係に悩んで駆け込み場をさがしていた。フィリピン人の労働者たちが話し相手になってくれた。それをきっかけに、フィリピンに通い詰める。

鈴木はいま、外国人労働者を支える団体でつくる「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」（移住連）の事務局次長を務める。仲間に、石原バージ(46)がいる。00年、名古屋市に「フィリピン人移住者センター」を立ち上げた。

石原は、11人の兄弟姉妹を支えようと94年、日本へ。勤め先の飲食店で出会った会社員と結婚した。「夫とは何でも話し合えて幸せ」。だが、他のフィリピン人妻の苦境に心を痛めた。

センターでは相談に追われ、疲れ果てることも多い。それでも支援を続けるのは、一人の電話が忘れられないからだ。

「夫の暴力で家出した」。明け方4時ごろの電話だった。「すぐに来てほしい」。住職は山積、気づくと夕方6時すぎ。指定の場所に行くと、ゴミ袋に所持品一切を入れた子連れ女性が待ち続けていた。ゴミ出しにかこつけて家を出たのだ。後回しにして悪かった。どんな相談も放置しないと、腹をくくる。

同じ名古屋で、02年に「タイ女性友の会」をつくったピヤナン・ソーパナシリ(40)。タイでソーシャルワーカーをしていて、NGOの会議などで何度も来日。日本人と結婚し、今は7歳の子の母だ。

タイでは子持ちの女性も働くが、日本ではそれが難しい。だから「友の会」を始めるとき、資金に悩んだ。タイ人は仏教徒。「お寺から不用品をもらい、バザーで資金を集めるとか。心があればなんとかなる」と吹っ切った。

茨城県の武田ヴィーリン(51)もタイ出身。県国際交流協会の相談員として、タイ人の悩みを聴く。78年に統波大に留学し、日本人獣医師と結婚。農業が盛んな同県では、農家の「嫁」からの相談も多い。来日が多かった80年代は離婚や嫁しゅうとめ問題。今は、相続や思春期の子の悩みが増えた。

肌の色が違うからと子どもが差別される。「あそこの嫁は学歴が低い」と陰口も。「夢がかなう夢を描いて来日しても、夫の陰になって自分を出せない。来る前に、実態を知ってほしい」と武田。

外国人主婦の悩みは、日本の家庭を映し出す鏡でもある。

（竹信三恵子）

ニッポン人・脈・記　主婦ってなに？ ⑦

アジアからの風 家庭へ

㊤西本マルドニアさん
㊥石原バージさん
㊦武田ヴィーリンさん

幸せはその場でつくる

■日曜から金曜まで掲載します。人をめぐる物語をお教えください。電子メールは ilomyaku@asahi.com へ

産経新聞 p12 平成17年(2005年)11月11日

ジェンダーフリー 躓く延長

初の実態調査通達

文科省

ジェンダーフリー教育が学校に持ち込まれている問題で、文部科学省は都道府県教委と政令市の教育委員会に文書を通知し、全国の公立学校と幼稚園の実態調査に乗り出した。ジェンダーフリー教育をめぐっては過激な性教育とともに同省が設置した「教育御意見箱」に苦情や統一見解などを全国規模で調べる。

さらに、運動会や体育祭の騎馬戦や徒競走を男女混合で行っている学校が相次いでいる。教職員や児童生徒の呼び方を男子も女子も統一的に「さん」としているなど、「保護者から苦情があったから」などとも調査項目に取り入れた。

幼稚園に対しては三排

から取りやめているか」など調査する。

文部科学省では五月から五月にかけて「教育御意見箱」を設置。手紙や電子メールなどで全国の実態調査プロジェクトチーム」が情報提供を呼びかけたところ、学校の性教育や男女の取り扱いに対する保護者らの不平不満が三千五百件にも達していた。ただし、調査は過激な性教育・ジェンダーフリー教育に関するあくまで今年度以降の現状に関する調査ですでに児童しが施された場合は回答に反映されない。同省では「児童生徒の発達段階を無視するなど不適切な事例があれば指導が必要だが、そのためには調査結果を受けてさらに個別に詳しく実態を調べる必要があり、調査には時間がかかる」としている。